

## 平成 23 年度国別事業実施状況

## 韓国

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 平成 23 年度の実施状況全体に関する総括 「日韓文化交流 5 ヶ年計画」(23 年度～27 年度)に基づき、在外公館や主要関係機関と連携しつつ、共通課題克服に向けた取組みへの支援、中堅指導者・専門家等の広範なネットワーク構築、若い世代がより深いパートナーシップを育むための事業、日本研究者・日本語教育関係者に対する支援、地域バランスに配慮した交流事業、日韓中の共同事業等を通じた協力・交流といった各分野で事業を展開した。特に 23 年度は、前年度末に実施した「日韓新時代：未来へのコラボレーション」と題した主要都市向け戦略的文化集中発信事業等により拡大強化された韓国側諸機関との連携を一層進めるなかで、各種の事業を実施した。</p> <p>2. 国別事業実績額（※決算前の暫定値） 400,036千円（国別順位：5位、全体3.00%） 〔22 年度：472,806 千円（国別順位：4 位、全体 4.17%）〕</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実 施状況</p>	<p><b>事業方針 1</b> 日韓両国において世論の形成に影響があると考えられる中堅指導者・専門家等の交流を促進する。また、両国の言論、政策立案、文化芸術など様々な分野を担うことが期待される、指導者、専門家間の交流と対話を通じて、相互理解とパートナーシップ意識を醸成する。</p> <p>1. 事業実施状況 相互理解の深化とパートナーシップ促進のため、日韓、あるいは日韓中、日韓欧等の専門家、あるいは若手リーダーの対話の機会を設けた。</p> <p>2. 具体的事業例 ●<u>日韓欧多文化共生都市国際シンポジウム</u>（平成 23 年 8 月、ソウル、来場者約 60 名。2012 年 1 月、東京、来場者延べ約 200 名） 日韓欧の研究者・自治体関係者が一堂に会し、ヨーロッパの取り組みも参考にしながら、日本や韓国の都市のあるべき姿を探り、地域住民の多文化理解、国内住民と外国人住民の共生のありかたを検討するシンポジウムを開催した。 ●<u>日中韓文化交流フォーラム</u>（平成23年9月、慶州、参加者51名） 日中韓各国の有識者が一堂に会し、これからの日中韓 3 か国間の文化交流の在り方等について討議するフォーラムを韓国慶州市で開催した。同フォーラムの一環として、同時期開催中の「慶州文化エキスポ」で、3 か国の伝統仮面劇（日本「能」、中国「変臉（へんめん）」、韓国「鳳山タルチュム」）をそれぞれ公演し、芸術家の交流を促進した。 ●<u>第 2 回東アジア日本研究フォーラム&amp;公開シンポジウム</u>（平成 23 年 12 月、松島、参加者 26 名、仙台、来場者 165 名） 東アジア地域における日本研究をさらに推進し、また研究者間のネットワークを強化するため、12 月 8 日～9 日に日本、中国、韓国、及び台湾の日本研究者が宮城県松島町で一堂に会し、非公開による集中日本研究フォーラムを実施した。（第 1 回フォーラムは、平成 22 年 12 月韓国・済州島で実施）併せて、東日本大震災の被災地視察や、仙台市において</p>

市民向けの公開シンポジウム「東アジアは東日本大震災をどう論じたかー東北復興へのメッセージ」を開催し、市民に向けて復興のエールを送った。

●「Nostalgia, East Asia Contemporary Art Exhibition」の支援（平成23年7月、ソウル、来場者1,826名）

「韓・中・日文化シャトル」の一環として、韓国国際交流財団が企画・主催した展示事業。「ノスタルジア」をテーマにした、日中韓3か国のアーティストの展示会及びフォーラムの開催を支援した。

## 事業方針2

日韓両国が共有する社会的課題を議論し解決していくための市民同士の交流と連携を強化する。さらに、今後ますます活躍が期待される両国市民団体間の交流を強化することにより、幅広い分野での相互交流の裾野拡大を図る。

### 1. 事業実施状況

高齢者問題、災害予防・復興など日韓の共通関心・共通課題に関し、これまで交流の機会の少なかった両国の市民団体間の交流と連携を促進。また、若い世代の交流の機会を増やすべく、市民青少年交流事業を積極的に実施した。

### 2. 具体的事業例

●「日韓両国における社会的企業の比較と東アジアネットワークの探索」フォーラムの支援（平成23年6月、ソウル、参加者200名）

韓日未来フォーラム主催のもと、日韓の社会的企業の専門家や実務者が一同に会し、社会的企業に関する制度、運営、ガバナンスを比較し、東アジアにおける社会的企業のネットワーク化への道を模索した。

●「折り梅」特別試写会の支援（平成23年9月、ソウル、来場者452名）

ソウル日本文化センターが韓国痴呆家族協会と連携しながら、老人性痴呆症に関する映画「折り梅」を3年間上映してきた。その結果、韓国の配給会社チョアにより商業上映されることになり、松井久子監督、主演の吉行和子氏が訪韓した。

●高麗大学校日本研究センター主催「3.11 東日本大災難の教訓」ー国際シンポジウム及び翻訳出版（平成24年3月、ソウル、来場者250名）

日韓の政策者、研究者、言論人等が東日本大震災をテーマに、災難の実態、対応・対策、国家・地域レベルの危機管理及び政策決定の過程などを取り上げるシンポジウムを実施。併せて「3.11 東日本大災難の教訓」の4か国同時出版事業を支援した。

●東日本大震災復興活動の海外への紹介事業 LIGHT UP NIPPON プロジェクト（平成24年3月、ソウル、来場者154名）

平成23年8月11日に東北の被災地で鎮魂と復興の祈りをこめた花火を打ち上げることをめざし、東京のビジネスマンがボランティアで立ち上げたプロジェクトの過程を収めたドキュメンタリー映像「LIGHT UP NIPPON」を上映し、震災復興をテーマとしたシンポジウムを開催。3月11日には花火を打ち上げて犠牲者を追悼した。

### 事業方針3

日韓両国の文化・教育関係機関・団体等と協力して、日本人や日本文化に直接触れる機会が少ない同国の地方における交流事業を実施・支援することにより、日韓相互理解の地域的拡大に寄与する。

#### 1. 事業実施状況

外国文化に触れる機会の少ない地方での事業展開のため、ジャパンウィークなどの機会を利用し共催機関を発掘。公演、展示、映画上映会などの日本文化紹介事業を地方において積極的に実施し、日本理解の面的拡大に努めた。

#### 2. 具体的事業例

●日本が生んだ巨匠 3K 回顧特集（平成 23 年 7～8 月、ソウル、光州、来場者 7,357 名）  
木下恵介氏、小林正樹氏、木村威夫氏の 3 監督（3K）作品を韓国側機関との共催でソウル、光州にて上映。俳優・仲代達矢氏、林海象監督を日本から派遣。小林正樹監督の「人間の条件」は 11 月に釜山でも上映された。

●浮世絵展（平成 23 年 8 月～平成 24 年 3 月、光州、ソウル、清州、水原、大田、平澤、来場者 21,450 名）

ソウル日本文化センター所蔵の浮世絵復刻版（主に安藤広重、葛飾北斎が描いた日本の風景画）を用いて韓国各地で展覧会を開催した。

●ソウル日本文化センター設立 10 周年記念公演：レ・フレール韓国巡回公演（平成 23 年 11 月、清州、ソウル、釜山、済州、来場者 2,707 名）

ソウル日本文化センター設立 10 周年を記念し、過去に韓国で実施した公演の中から特に評判の高かった「レ・フレール」公演を実施。清州ジャパンウィークの開催時期に合わせて、韓国 4 都市で公演を行った。

●デザイン専門家講演（平成 23 年 11 月、釜山、ソウル、清州、来場者 615 名）

柏木博氏（デザイン評論家）、中村好文氏（建築・家具デザイナー）の 2 名を派遣し、デザイン学科の学生を対象として韓国各地で講演会を実施した。

### 事業方針4

日韓相互理解の基盤を支える上で重要な役割を果たしている韓国の日本研究者・日本語教育関係者等に対する支援をさらに強化する。日本語教育分野では、中等教育の質的向上を図るための支援を中核に事業を推進する。

#### 1. 事業実施状況

韓国内の日本研究機関・日本研究関連学会への支援や、日本研究者・大学院生等へのフェローシップ供与により、日本に対する韓国一般市民の理解増進の基礎となる、韓国内の学術面における対日認識の改善に努めた。日本語教育分野では、韓国国内及び日本において日本語教師向けの教授法研修や上級学習者向けの日本語研修を実施するとともに、学習奨励の観点から日本語による弁論大会や演劇大会などを実施・支援した。またソウル日本文化センター主催による日本語講座を、規模を拡充して実施した。

## 2. 具体的事業例

### ●日本研究機関支援（通年、ソウル、春川、光州、支援対象5機関）

韓国における日本研究に対する総合的な支援として、高麗大学校日本研究センター・国民大学校日本学研究所・ソウル大学校日本研究所・全南大学校日本文化研究センター・翰林大学校日本学研究所の5機関が実施する学術会議、図書出版、訪日研修等の各種プロジェクトに対する支援を実施した。

### ●「韓国外国語大学校日本語大学創立 50 周年記念国際学術シンポジウム」の支援（平成23年5月、ソウル、参加者332名）

韓国外国語大学校日本研究所が主催のもと、韓国外国語大学校日本語大学の創立50周年を記念して日韓の研究者が一堂に会し、言語、文学、文化、政治、経済などに関する発表と討論を行った。

### ●教師会主催研修会でのセミナー実施（平成23年5月～平成24年1月、大田、宝城、南原、牙山、仁川、ソウル、順天、江原、済州、麗水等、参加者685名）

各地で開催される日本語教師会主催の研修会に日本語教育アドバイザーが出講。教授法やJFスタンダードに関するセミナーを実施した。

### ●日本語国際センター研修参加者OB会（平成23年7月、ソウル、参加者78名）

過去に日本語国際センターの研修に参加した日本語教師を一堂に集め、中等日本語教育に関するセミナーを開催した。

## 事業方針5

日韓交流を企画・実施する団体・個人を対象に、交流事業や日本文化の情報等を提供・発信することにより交流のネットワーク形成を促進し、さまざまな分野における日韓交流の実現に寄与する。

## 1. 事業実施状況

日韓文化交流をより円滑に進めるために、日本文化・日韓文化交流に関する情報提供を行なうとともに、CSR事業を進め、他の日本関連機関との協力関係構築と基金事業を含む日韓交流事業のネットワーク化を行なった。

## 2. 具体的事業例

### ●日韓交流おまつり「東日本大震災報道写真展」&「がんばれ日本！ 韓国児童画展」（平成23年9月、ソウル、来場者7,000名）

日韓交流おまつりは日韓両国で行われる大規模な交流行事。2011年実行委員会主催による「ありがとう韓国！がんばろう日本！」のテーマのもと、ソウル開催ではソウルの市庁前広場で市民・若者を対象として、日韓の地域と地域をつなぐ様々な事業を展開。同機会をとらえて東日本大震災後の日本を紹介する東日本大震災報道写真展と日本を応援する主旨の韓国児童画展を開催することで、日本の復興を韓国にアピールし日韓の文化交流を促進した。

### ●文化情報室機能の充実（通年、ソウル、来館者18,162名）

ソウル日本文化センター文化情報室（図書館）を運営し、訪問・電話等による各種問い合わせに対応。平成 21 年のソウル市内・新村への移転以降、映像資料等の若者向け資料を充実させ、水曜日の夜間開館も開始した。

●全国学生日本語演劇発表大会（平成 23 年 10 月、ソウル、参加者 368 名）

韓国三井物産株式会社等から協賛金を得て、中・高等学校日本語学習者の学習意欲向上を図るための日本語演劇発表大会を開催した。参加校は 46 校、決勝には 10 校が参加。

●日韓若手音楽家交流コンサート（平成 23 年 9 月、ソウル、来場者 213 名）

アヤメ基金からの資金協力（交通費、滞在費などを負担）を得て、スイスの音楽学校で学んだ日韓の若手音楽家による演奏会をそれぞれの母国である韓国と日本で開催した。在韩国スイス大使館やヤマハミュージックコリアの協力を得た。

## 中国

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 平成 23 年度の実施状況全体に関する総括 平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災を契機に、隣国である中国においては、ことのほか震災後の日本の状況に関心が高まった。これまで漠然と日本を認識していた一般市民も、テレビやインターネット報道を通じて放映された日本の生の映像を目にし、より具体的な日本人像を持つ機会を持ったと思われる。23 年度には風評被害対策として、日本の復興をアピールする事業を展開した。中国からの支援に感謝を示し、復興する日本の姿を伝えるため「東北民俗芸能と鬼太鼓座&amp;Musicians」公演を開催した。また、J-POP 巡回コンサート、講演会、日本語教育巡回指導、一般市民を対象とした日本語講座など様々な主催・共催・助成事業を実施した。</p> <p>2. 国別事業実績額（※決算前の暫定値） 938,858千円（国別順位：2位、全体7.05%） 〔22 年度：751,573 千円（国別順位：2 位、全体 6.62%）〕</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実 施状況</p>	<p><b>事業方針 1</b></p> <p>同国の開放的社会の発展をリードする文化人（作家、映画監督、ジャーナリスト等）や市民団体指導者の日本への招へいを通じて、対話と協働作業を促進する。</p> <p>1. 事業実施状況 中国の政策形成に影響力をもつ研究機関の研究者や日中間の共通課題である分野の市民団体指導者を日本へ招へいし、日本の関係団体やオピニオンリーダーとの人脈形成と対日理解の促進に努めた。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <p>●中国知識人・研究者個人招へい（通年） 政策や世論形成に一定の影響力を持ちうる研究者、市民団体リーダー4 名を招へいし、関係者との共同研究や意見交換、日本社会や文化に触れる機会を提供することにより、日本理解を促進した。</p> <p>●中国知識人・研究者グループ招へい（平成 23 年 8 月及び平成 24 年 3 月） 中国国際戦略研究基金会研究部グループ（平成 23 年 8 月、6 名）、中国南海研究院グループ（平成 24 年 3 月、5 名）をそれぞれ約 1 週間招へいし、日本国内の関係機関訪問や国際関係分野の専門家との意見交換を通じて、人脈形成と対日理解の促進を行った。</p> <p><b>事業方針 2</b></p> <p>インターネット世代を対象に、現代日本の社会や生活文化についてバランスの取れた情報を伝えるため、高校生の長期招へいをはじめとする青少年交流事業やインターネット、書籍・映像を活用した日本情報発信を行う。また、日本のポップカルチャーやライフスタイルを同国に紹介する上での基金の効果的な役割を検討し、若者の関心対象が日本文化の表層のみに留まらず、より深い日本への理解に繋がるように工夫する。</p>

### 1. 事業実施状況

中国の高校生を招へいして日本の高校で勉学する機会を提供することにより、若い世代の日本理解及び日中高校生の相互理解を促進するとともに、映像を通じて現代日本文化を紹介する事業を実施することにより中国における現代日本理解を促進した。

### 2. 具体的事業例

#### ●中国高校生長期招へい（通年）

中国の高校生を招へいし、日本の高校で11か月間勉学する機会を提供した。平成23年7月に第5期生が中国に帰国し、平成23年8月に第6期生32名が来日した。また、平成24年3月には、派遣元の中国の高校校長等教員15名による訪日事業を実施。受け入れ先の日本の高校のうち東京、京都、大阪の3校を訪問し、本事業への理解を深める契機になった。

#### ●山田洋次監督映画特集（平成23年5月、北京、来場者2,550名）

日本を代表する映画監督として中国でも著名な山田洋次監督作品7作品を一挙上映するとともに、監督を北京に派遣し中国映画人との対談を実施した。多数の来場者を得られただけでなく、アンケートや多くのメディアによる報道ぶりから、作品の内容面でも山田監督の人情味ある作風が中国の人々に受け入れられたことが伝わってきた。

#### ●2011日本アニメ・フェスティバル in 北京（平成23年12月、北京、来場者約3,500名）

日中両国政府間において平成23年を「映画・テレビ週間」「アニメ・フェスティバル」の年にするのを合意したことを受け、中国の若者に高い人気をもつアニメ作品10作品を北京市内の映画館で上映する事業を在中國日本大使館と共催実施した。

### 事業方針3

内陸部等の地方都市は海外との交流の機会が限られており、日本人や日本文化に触れる機会も非常に少ないが、日本語や日本社会への潜在的関心は少なくないので、同国国内拠点「ふれあいの場」事業等を通じて内陸部等地方での事業実施を積極的に進める。

### 1. 事業実施状況

日本の情報に接する機会の少ない中国地方都市において、中国の若い世代が現代日本文化に触れることのできる「ふれあいの場」（11か所）の運営に協力した。現代日本の情報や伝統文化の情報を提供するほか、日本の大学生等の企画による学生交流事業を実施した。また、地方都市でのスピーチコンテストなど各地で行われるイベントにも支援を行った。前年度に引き続き中国国内41都市で2回の日本語能力試験を実施した。

### 2. 具体的事業例

#### ●日本語能力試験の実施（平成23年7月、12月）

合計41都市76会場で試験を実施。また、7月と12月の出願者総数は28万人と、前年から2.2万人増加した。

#### ●日本語スピーチコンテスト等日本語学習者奨励活動への支援（通年、中国各地）

遼寧省、海南省、福建省、天津市、江蘇省、湖北省、黒竜江省などで開催された日本語ス

ピーチコンテスト等学習者奨励活動に助成。北京日本文化センターのスタッフがコンテストへ審査員として出席した。

●留華ネットミーティング・交流会（平成 23 年 5 月延辺、9 月北京、平成 24 年 3 月武漢、参加者 127 名）

中国各地の日本人留学生を繋ぐネットワークである留華ネットの代表メンバーが、地方都市での日中交流促進と「ふれあいの場」の活動強化を目的とし、北京日本文化センター及び「延辺ふれあいの場」の所在地である延辺大学にて、また将来的な展開を企図し武漢にて、現地の日本語学科の学生との交流会を実施。

●ふれあいの場「心連心」巡回コンサート（平成 23 年 10 月、北京、青島、成都、西寧、来場者約 3,450 名）

ふれあいの場のある内陸部の都市（成都、西寧）、及び青島、北京において、日本で活躍する中国人歌手 amin と、河口恭吾による巡回コンサートを開催。前年度は東日本大震災の発生により南京での公演のみに留まったものを改めて実施した。

●「白澤鹿子踊（東北民俗芸能）＋鬼太鼓座&Musicians」公演（平成 24 年 3 月、北京、上海、重慶、広州、香港、来場者約 4,080 名）

東日本大震災被災地への中国からの様々な支援に感謝するとともに、震災後の復興する日本の姿を伝えることを目的に「白澤鹿子踊（東北民俗芸能）＋鬼太鼓座&Musicians」公演を重慶、広州を含め 5 都市で開催した。

#### **事業方針 4**

北京日本学研究センター等を通じて育成し、現在、各地、各分野で活躍する日本語教育・日本研究の人材のネットワークを活性化し、それらの人々を核とした事業展開の可能性を探る。世論形成に影響力のある次世代リーダーや元日本留学経験者の動向を把握し、日中交流に活かす。

##### 1. 事業実施状況

中国国内各地の大学で日本語を教えている中国人日本語教師を対象に、日本語教授法の研修を行なうとともに、日本語国際センター訪日研修修了生の帰国後フォローアップ研修会を開催して、日本語教師の最新の教授法知識の向上とネットワーク形成を図った。大平学校・北京日本学研究センター、北京日本学研究センター出身者が中核となっている学会、研究会の活動支援を通して、日本研究者のネットワーク化の基礎作りを行なった。

##### 2. 具体的事業例

●2011 年全国大学日本語教師研修会（平成 23 年 8 月、天津市、参加者 150 名）

高等教育出版社との共催で全国の大学日本語教師を対象にした研修会を天津市で 6 日間に行なわれ開催した。

●2011 年夏、2012 年春全国中等日本語教師研修会（平成 23 年 8 月及び平成 24 年 3 月、北京、参加者 112 名）

人民教育出版社との共催で、全国の高校日本語教師を対象にした研修会を北京で 4～5 日間

にわたり開催した。

●地域巡回教師研修会（平成 23 年 11 月～平成 24 年 3 月、桂林、重慶、青島、合肥、大連、長春、済南、参加者 1,266 名）

地域巡回教師研修を 7 都市で実施。102 機関から 637 名の日本語教師が参加したほか、同時開催の学生向け講義にも 629 名の学生が参加した。

●東北三省高校生プロジェクトワーク（観察型教師研修）（平成 24 年 3 月、北京、参加者 27 名）

平成 24 年 3 月に、東北三省（黒竜江、遼寧、吉林省）の 9 校の高校 1 年生 18 名及び引率教師 9 名を対象に、高校生がプロジェクトワークを行う様子を教師に観察してもらう、2 泊 3 日間の観察型教師研修を実施した。

●2011 年「中国大学日本語教師訪日研修」「中国中等日本語教師訪日研修」修了生フォローアップ研修会（平成 23 年 12 月及び平成 24 年 3 月、北京）

平成 5 年からこれまで約 940 名が参加した、国別研修の修了生を対象にした帰国後のフォローアップ研修会を開催した。

●2012 年春季日本語教育学研究講座（平成 24 年 3～6 月）

北京日本学研究センターと共催で、北京市内の大学日本語教師を対象にした週 1 回の定期講座を開催した。

●シリーズ公開講座「東日本大震災以降の日本を考える」（平成 23 年 9 月～平成 24 年 2 月）

北京日本学研究センターが各界専門家の協力のもと、東日本大震災後、日本だけでなく中国や他の国々においても共通の課題となっている地震、都市防災、エネルギー問題、そしてそれに伴う社会、経済問題を共に考えるための公開講座（シリーズ 5 回）を実施した。

#### **事業方針 5**

**アジア地域の対話と交流を進めていくため、日中共通の関心に基づく対話や芸術文化の共同事業を推進する。**

##### 1. 事業実施状況

日中あるいは北東アジア地域の共通課題に関して日本、中国等の専門家等が議論を深めることで課題解決の方策を探るとともに、相互理解の増進に寄与する事業を実施し、また支援した。

##### 2. 具体的事業例

●第 2 回東アジア日本研究フォーラム&公開シンポジウム（平成 23 年 12 月、松島、参加者 26 名、仙台、来場者 165 名）

東アジア地域における日本研究をさらに推進し、また研究者間のネットワークを強化するため、12 月 8 日～9 日に日本、中国、韓国、及び台湾の日本研究者が宮城県松島町に一堂に会し、非公開による集中日本研究フォーラムを実施した。（第 1 回フォーラムは、平成 22 年 12 月韓国・済州島で実施）併せて、東日本大震災の被災地視察や、仙台市において

<p>市民向けの公開シンポジウム「東アジアは東日本大震災をどう論じたかー東北復興へのメッセージ」を開催し、市民に向けて復興のエールを送った。</p> <p>●「<u>大震災後の日本政治外交の行方と日中関係</u>」国際シンポジウム（平成 23 年 12 月、北京）</p> <p>高木誠一郎氏（日本国際問題研究所顧問）、田中明彦氏（東京大学副学長）、橋本大二郎氏（早稲田大学客員教授）、関山健氏（明治大学副教授）、前田宏子氏（PHP 研究所国際戦略研究センター主任研究員）がゲストスピーカーとして参加した、中央党校国際戦略研究所で実施されたシンポジウムに対し支援を行った。</p>
--

## インドネシア

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 平成23年度の実施状況全体に関する総括 あらゆる分野の事業の実施にあたって、東日本大震災に際しての、インドネシアからの支援に対する感謝メッセージの発信と、復興に資する交流事業の強化に取り組んだ。同じ災害多発国として、上記テーマに対するインドネシア側の関心は高く、日本・インドネシアの連帯意識の形成と対日関心の喚起に大きな成果をあげた。伝統と現代文化のバランスや地方での展開を念頭に総合的な日本文化紹介事業を実施した。日本語教育分野では、日本・インドネシア経済連携協定に基づくインドネシア人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語予備教育事業を実施した。また、急増した中等教育レベルの学習者ニーズに応えるべく、インドネシア国家教育省との共催・共同事業を軸に中等教育レベルの支援に注力した。日本研究・知的交流分野では、人材発掘・ネットワーク強化に取り組んだ。</p> <p>2. 国別事業実績額（※決算前の暫定値） 475,022千円（国別順位：4位、全体3.57%） 〔22年度：317,550千円（国別順位：6位、全体2.80%）〕</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実 施状況</p>	<p><b>事業方針1</b></p> <p>文化芸術交流事業においては、伝統的な日本紹介に留まることなく、現代文化も視野に入れた総合的な日本文化紹介を実施する。また、同国の有望な若手芸術家に発表の機会を提供するなどして、その活動を支援することにより、将来的な日本紹介者・協力者の人材発掘・育成を進める。加えて、ジャカルタのみならず、地方都市での日本文化紹介事業等の実施にも努める。</p> <p>1. 事業実施状況 箏・三味線・尺八の邦楽舞台公演、現代建築展覧会、アニメーション・ワークショップ、各種ポップカルチャー関連事業等を開催し、伝統文化から現代文化まで幅広く総合的な日本文化紹介を行った。また、若手陶芸家や若手映画監督・プロデューサーを日本に招へいしたり、日本の若手ビデオ・アーティストをインドネシアに派遣するなど、将来の日本・インドネシア交流の担い手となる人材の育成と人的ネットワーク形成に注力した。さらに各種事業の地方都市での実施や、地方大学・高校文化祭での映画上映や総領事館への映画貸与等、地方都市での日本文化紹介に努めた。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <p>●<b>福田・三橋邦楽公演</b>（平成23年10月、メダン、ジャカルタ、スラバヤ、来場者1,275名） 福田栄香・三橋貴風両氏による箏・三味線・尺八の邦楽ジョイント・コンサート及びワークショップを3都市で開催、邦楽界きっての演奏家による質の高い日本の伝統音楽をジャカルタだけでなく、地方でも紹介した。ワークショップでは、若干敷居が高いと感じられかねない邦楽をわかりやすく紹介する工夫により、日本の伝統文化を理解し、身近に親しんでもらう機会を提供した。</p> <p>●<b>巡回展「くまもとアートポリス」展</b>（平成23年4～10月、メダン、ジャカルタ、スラバヤ、</p>

来場者6,322名)

世界的にも注目を集めているくまもとアートポリスの建築を紹介するパネル展示を開催。世界に名だたる日本の建築家が設計した現代建築へのインドネシア人の関心は高く、メダンでは延べ5,000人を超える来場者があるなど、好評を博した。普段基金事業によく足を運ぶ日本文化に関心のある学生達の他に、建築家や建築学科の学生など、従来とは異なるターゲット層を開拓した。

●アニメーション・ワークショップ (平成24年3月、ジャカルタ、ジョグジャカルタ、参加者81名)

米正万也氏によるアニメーション制作の基礎ワークショップをジャカルタとジョグジャカルタで開催。アニメーションの基礎を学びながら、短期間で共同作品を作り上げ、参加者にとって、今後の制作活動に大いに刺激となった。

●JENESYS クリエーター招へい及び帰国展覧会エンダン・レスタリ氏 (招へい：平成23年6～8月、滋賀県立陶芸の森美術館。帰国展覧会：平成24年2～3月、ジャカルタ、来場者403名)

21世紀東アジア青少年大交流計画(以下、JENESYSプログラム)の一環として受託実施しているJENESYS クリエーター招へいプログラムにて若手陶芸家エンダン・レスタリ氏を招へいするとともに、インドネシア帰国後には初の個展をジャカルタ日本文化センターで開催し、将来有望な若手に日本で陶芸の技術を学ぶ機会と活躍の場を提供した。同陶芸個展では、現地の新聞最大手であるコンパスのオンライン版に記事が掲載されるなど、メディアからも注目され、事業周知度も高かった。

●HELLOFEST8 ANIMAEXPO (平成24年2月、ジャカルタ、来場者20,000名)

アニメーション専門学校ディレクター/アニメーターであるアディトヤ・ワフユー氏(平成21年JENESYS クリエーター招へいプログラムの招へい者)が主催するポップカルチャーイベントを共催し、若手クリエイターの活動を支援した。同事業には多数のアニメや漫画のファンが訪れ、同事業を支援することで、日本・インドネシア交流の将来的な担い手・協力者としてポテンシャルの高い層を間接的に支援することができ、またジャカルタ日本文化センターの認知度を高めることにも役立った。

## 事業方針2

日本語事業においては、中等教育支援のため、教育文化省との共催で日本語教師研修を実施するとともに、日本語教師会を継続して支援する。高等教育についても、拠点大学、日本語教育学会等を中心に効率的な支援を行う。

### 1. 事業実施状況

中等教育段階では、日本語専門家による教師会活動支援やインドネシア人日本語教師を対象としたインドネシア国内研修(教育文化省との共催)及び日本での研修(於：日本語国際センター)等により、教師の教授能力・日本語運用能力の向上を図った。また、21年度に教育文化省と共同開発した高校用教科書「さくら」について、学校単位(1校あたり5セット)での配布を継続した。高等教育段階では、インドネシア教育大学、スラバヤ国立

大学及びスマラン国立大学への専門家派遣、日本語教育学会への活動支援等を行った。

## 2. 具体的事業例

### ●日本語専門家等の派遣（通年、計10名）

ジャカルタ日本文化センターに4名（上級専門家1名、専門家1名、指導助手2名）、インドネシア教育大学に2名（上級専門家及び指導助手）、国立スラバヤ大学に2名（上級専門家及び指導助手）スラマン国立大学に2名（専門家及び指導助手）を派遣。さらにジャカルタ首都圏、及び中部ジャワの各地区に中等教育機関支援のため専門家各1名を派遣した。

### ●日本語教師の訪日研修（通年、日本）

日本語国際センターの海外日本語教師研修に中等教育及び高等教育の教師33名（長期4名、短期21名、JENESYSプログラム9名）を招へいた。

### ●高校用教科書の継続配布（通年）

インドネシア国家教育省と共同で開発した高校用教科書「さくら」（21年度刊行/選択科目用）の継続配布（一校あたり5セット）を実施し、23年度末で2,334校への配布を完了した。

### ●高校日本語教師研修（平成23年4月及び6月：ジャカルタ、9月：ジョグジャカルタ、平成24年2月：ジャカルタ、参加者96名）

教育文化省と共催にて、高校日本語教師に対し、教授能力（新カリキュラムに準拠した教え方、新教材の内容及び使い方）及び日本語運用力の向上を目的とした合宿研修会を計4回実施した。

### ●さくら中核メンバーによる事業実施支援（通年）

JFにほんごネットワークのさくら中核メンバー（日本語教育分野における現地の中核的機関）による事業実施。中等教育レベルでは、各地域の代表者が参加する「ワークシート作成能力育成」をテーマとするワークショップ（主催：インドネシア中学校・高等学校日本語教師会、平成23年5月、ジャカルタ、参加者35名）、高等教育レベルでは、「インドネシア中等及び高等教育における日本語学習ストラテジー」をテーマとするセミナー（主催：インドネシア日本語教育学会、平成23年10月、バンドン、参加者182名）、「インドネシア人日本語教師の研究能力向上を目指す」をテーマとするセミナー・ワークショップ（主催：インドネシア教育大学、平成23年12月、バンドン、参加者122名）「プロの日本語教師に向かって」をテーマとするシンポジウム・ワークショップ（主催：スラバヤ国立大学、平成23年12月、スラバヤ、参加者173名）への助成を行なった。

### ●高校日本語教師会活動支援（通年）

インドネシア国内8地域の高校日本語教師会に対し、その活動経費の一部を支援。また教師会活動として、専門家の指導のもと、勉強会・教材作成作業・情報交換等を定期的に実施した。

### ●日本語教育学会活動支援（通年）

インドネシア日本語教育学会の地方支部（6支部）に対し、地域単位での活動（セミナー等）経費を一部負担した他、基金専門家も出講し、専門的な指導を行った。

### 事業方針3

日本研究・知的交流事業においては、主要大学の日本研究センターのネットワーク強化を図り、日本研究者協会への支援を行うことにより日本研究振興のための環境を整備する。また、日本に関するセミナー等を通じて、日本研究者以外の知識層の対日関心を喚起する。

#### 1. 事業実施状況

日本研究分野では、拠点機関であるインドネシア大学大学院日本地域研究科の学科運営を引続き支援することにより、日本研究者の人材育成に努めた。また、同大学と国際日本文化研究センター共催の国際シンポジウムや、インドネシア日本研究学会のシンポジウム開催支援を通して、日本研究の振興と国内外の日本研究者の学術交流を促進した。さらに、日本の災害復興や防災をテーマとしたセミナー開催を通じ、日本研究者だけでなく、広く知識層の対日関心を喚起した。知的交流分野では日本招へいにより、新規人材の発掘や、対日本及び東南アジア域内におけるネットワークを発展させることに注力するとともに、被招へい者による帰国後の成果発表・還元の機会を設けることで広く知識層の対日関心を喚起した。

#### 2. 具体的事業例

##### ●インドネシア大学大学院日本地域研究科への支援（通年）

奨学金や講師謝金助成による学科運営支援、国際シンポジウム「日本研究の新たな潮流」開催（共催、国際日本文化センター（平成24年3月、ジャカルタ、参加者120名））の支援等を通して、日本研究分野の人材育成及び日本の研究者とのネットワーク強化を図った。

##### ●日本研究セミナー（平成23年7月：バンドン、9月：スラバヤ、12月：メダン、パダン、平成24年2月：マカッサル）

大学生・大学院生及び日本研究者向けに日本研究の人文・社会科学分野についての連続セミナーをインドネシア日本研究学会と共催実施。現地の大学と協力して、日本語や日本について学ぶ若い研究者のために有用な情報を提供した。

##### ●国際シンポジウム「アジア固有の視点を探る：共通点と相違点」（平成23年7月、ジョグジャカルタ、参加者186名）

サナタ・ダルマ大学心理学部の主催事業に助成をおこなった。アジアにおける価値観や文化社会背景についての共通点と相違点について、様々な分野の研究者らによる学際的な討議が行われた。「Local knowledge」を一つのキーワードとして、社会に古来ある叡智を現代に生かす手法が議論された。

##### ●震災復興に関するラウンドテーブル・ディスカッション（平成24年2月、ジャカルタ、参加者33名）

ルジャック都市研究センターと共催。JENESYS プログラム参加者や過去の基金フェロースupp受給者を中心に、日本の震災復興につき、主に街づくりの視点から議論するラウンドテーブルを実施。専門的な見地を活かしつつ、広く社会全体の復興のためになされるべきことを発信した。

##### ●国際シンポジウム 第4回「日本から学ぶ」シンポジウム：都市社会の脆弱性と減災へ

の予防策（平成 24 年 2 月、ジャカルタ、参加者 280 名）

インドネシア大学心理学部危機センターによる事業に助成をおこなった。防災の観点から都市社会のあるべき姿を、日本を一つのモデルとして検証した。

●ワークショップ「インドネシアと日本の島嶼におけるトランスナショナリズムと社会変化」（平成 24 年 3 月、ジャカルタ、参加者 83 名）

インドネシア科学院主催による事業に助成をおこなった。日本とインドネシアを島嶼国として比較し、島嶼部における文化や生態系の保全、更に特殊な地形における防災・減災のために取り得る施策について議論。参加者は、実際にジャカルタ北の島嶼部にフィールドトリップも行い理解を深めた。

●国際シンポジウム「震災と継続する復興」（平成 24 年 3 月、ジャカルタ、参加者 305 名）

インドネシア大学の主催によるシンポジウムに助成、日本から原田賢治氏（静岡大学）を派遣した。世界と日本における防災への取り組みが網羅的に紹介され、専門的な討議が行われたのみならず、会場外には災害復興のために活動するインドネシアの NGO が展示を行い、政策レベルでの議論に加えて、現場における市民による復興への取り組みが紹介された。

●東南アジア若手イスラム知識人グループ招へい（平成 23 年 11 月、日本、参加者 5 名）

東南アジア諸国の若手イスラム知識人を日本に招へいし、日本が歩んだ近代化の過程を紹介しながら意見交換を行い、ネットワーク構築をはかる事業。インドネシアから 5 名招へいした。

●JENESYS次世代リーダープログラム（通年、日本、参加者5名）

JENESYS 次世代リーダープログラムにインドネシアから計 13 名を招へい。東アジアの次代を担う活躍が期待される参加者たちに、専門家による講義や日本各地のフィールド調査など日本の社会・文化等を理解する機会を提供。訪問先のコミュニティでの交流や参加者同士の対話、経験の共有を通じて、日尼のみならず東アジア地域の相互理解と緊密なネットワーク形成に役立った。

## タイ

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 平成 23 年度の実施状況全体に関する総括 23 年は東日本大震災の衝撃に加え、タイでは歴史的な大洪水が発生し自然災害への問題意識が急激に高まったこともあり、日タイ両国の共通の課題として災害復興や防災をとりあげる事業がタイ社会の関心を集めた。またプミポン国王の 84 歳の誕生日を祝賀する関連事業を実施した。日本語教育分野では、増大する中等教育レベルの支援を実施するとともに、地方支援の強化を図った。日本研究分野では、日本研究ネットワークや日本研究拠点機関への助成を通じ、研究者間の連携促進や研究環境の基盤強化に努めた。知的交流では、「日タイ間での自然災害の経験の共有」をテーマとする国際会議を実施するなど、地域共通の諸課題について討議した。</p> <p>2. 国別事業実績額（※決算前の暫定値） 228,522千円（国別順位：13位、全体1.72%） 〔22 年度：239,253 千円（国別順位：9 位、全体 2.11%）〕</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実 施状況</p>	<p><b>事業方針 1</b></p> <p>各種メディアやイベント等を通じて一定の対日関心が維持されている中で、これらの関心を文化的背景や歴史、思想等への関心・理解に深めていくために、様々な形での日本文化の紹介に努める。</p> <p>1. 事業実施状況 文化芸術では、東日本大震災の影響に続き、平成 23 年 10 月～12 月にタイで起こった大洪水で、関係者・関係機関の多くが被災したために、事業の延期・中止が相次いだ。結果、乾季に予定されていた事業が第 4 四半期に集中することとなった。日タイ両国の復興と防災が共通の課題となるなか、東日本大震災から 1 年にあたる 3 月 11 日には、被災地のひとびとの復興の姿を伝え、タイからの支援に感謝を表すためのドキュメンタリー・映画上映を実施。また、アートやデザインを通じて防災の啓発をする事業を当地のデザインセンター及びメディアと共同で企画した（24 年度に展覧会を実施予定）。その他、年間を通じ、展覧会・舞台公演・アニメ CG や建築のデザインセミナーなどを、外部機関・団体、企業等と連携して実施し、経費の効率性向上と幅広い層の集客に努めた。また、広報に SNS メディアを活用することにより、実際の参加者よりも遥かに多くのタイ人に事業を知らしめることができた。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <p>●「11.3.11 絆」東日本大震災一周年 復興映画上映会（平成 24 年 3 月、バンコク、来場者 451 名）</p> <p>バンコク国際映画祭、パラゴン・メジャー・シネプレックスとの共催、在タイ日本大使館の協力により、東日本大震災の追悼式及び復興する日本の姿を伝える 3 本の映画上映会を実施。趣旨に賛同した共催者から会場、技術、広報面で多大な協力を得た。日本に関心を寄せるタイの有名アーティストが、この日に合わせてイラストの描きおろしや日本を応援</p>

する絵の展示を行って、タイの TV4 社のプログラムや、新聞の一面でも大きく取り上げられ、フェイスブックでの関連記事のシェアの数は 40 を超え、「いいね」も総計 400 を超える(平成 24 年 5 月時点)。参加者からは「映画から日本人の本当の愛や忍耐の姿勢を学んだ」「タイ人も日本人も一つになった新たな「絆」を感じる事の出来た一日だった」といったコメントが寄せられ、日タイの「絆」を再確認する事業となった。

●日タイ合同アンドロイド演劇「さようなら」バンコク公演 (平成 24 年 3 月、バンコク、来場者 3,204 名)

チュラロンコン大学、大阪大学、劇団「青年団」との協力により、劇作家・平田オリザ氏とロボット工学者・石黒浩氏(大阪大学教授)のコラボレーションによる最新のアンドロイド(ロボット)演劇「さようなら」をタイのチュラロンコン大学演劇学科ホールにて上演。事前に平田氏がオーディションにより選出したタイ人俳優を起用し、タイ語・日本語それぞれ 10 公演。タイ語版の台本は、学生対象に翻訳コンペを行い、入賞者の作品を起用。本公演に合わせ、平田氏による戯曲ワークショップ及び石黒氏による工学専攻学生対象の講演会を実施した。タイの大洪水の影響で、本公演が平成 23 年 11 月から平成 24 年 3 月に延期になったが、各関係者の協力により大盛況のうちに実施することができた。共催者より今後も交流を続けたい旨の申し入れがあったほか、観客として参加したタイの大手商業施設がアンドロイドの再誘致に興味を示すなど、今後の日タイ間交流促進のきっかけとなった。

●文化交流使 AUN バンコク公演 (平成 24 年 2 月、バンコク、ホアヒン、来場者 2,483 名)

日本文化庁が指名する 23 年度文化交流使として訪タイした邦楽ユニット AUN による公演をバンコク・ホアヒンで実施。若い層に訴求するための学生対象ワークショップやタイの著名ミュージシャンとの競演などを行ったほか、VIP 向けの大使公邸での演奏にも協力し、幅広い層に日本の邦楽を紹介した。また、本事業は、在タイ日本大使館が外交上重視するタイ国王の 84 歳の誕生日祝賀行事と位置付けられ、タイ国王の作曲した「HM ブルース」を演奏し大好評を博すなど、大きな反響を得た。

●巡回展「日本人形」 (平成 23 年 10 月～平成 24 年 3 月、バンコク、チェンマイ、ナコンシータマラート、パヤオ、来場者 8,530 名)

雛人形、文楽人形、こけしなど様々な日本人形 70 点の展覧会。会期中に、紙人形作りや浴衣の着付けワークショップなどの関連イベントを実施した。バンコクでは、洪水の影響で、やむなく会期を 1 週間早めて終了したため、当初見込みより集客数が少なくなったが、会場(共催者)となった商業施設(クリスタルデザインセンター)が、同展に合わせて「日本祭り」を開催し、60 件近くのメディアに掲載されるなど広報効果の高い事業となった。共催者は会場・設営費一切を負担し、資金面でも大きな協力を得た。また、日本文化紹介事業の少ない北部・南部都市にも巡回したところ普段日本文化に触れる機会の少ない学生たちから高い評価を得、地方での日本文化理解の底上げにつながった。

## 事業方針 2

事業方針 1 と同じ観点から、日本語学習・日本研究の振興に力を入れる。日本研究支援においては、拠点となる機関への支援を通して、タイ全体の日本研究の基盤作りやネットワ

ーク形成に重点を置く。

#### 1. 事業実施状況

日本語教育では、現場を支える全国各地の日本語教師の多様なニーズに応じて様々な研修を提供した。日本研究では、研究者間の連携促進のため、「タイ国日本研究ネットワーク」に対し助成したほか、日本研究の北部拠点であるチェンマイ大学日本研究センターにおいて日本文学セミナーを2回開催し、地方での研究促進に努めた。

#### 2. 具体的事業例

●中等教育課程現職教員の日本語教師新規養成（平成23年5月～平成24年4月、バンコク）  
タイ教育省との共催事業。現職のタイ人高校教師（他教科教師）13名を対象に、10か月にわたり日本語及び日本語教授法の研修を実施。研修参加教師は、24年度から所属校に戻り、日本語を教える。

●日本語教師向けの研修会・セミナー（通年、バンコク、参加者435名）  
バンコク日本文化センターの講師・専門家や現地指導者らによる研修会や、日本からの派遣講師による日本語教育セミナーなど、現地のニーズと実情に対応した多様な研修を実施した。

●地方研修会への支援（平成23年3月～平成24年4月、パッタルン、チェンマイ、ウボンラチャタニー、ピサヌローク、コンケン、トラン、ウドンターニー、参加者326名）  
JFにほんごネットワークのさくら中核メンバー（日本語教育分野における現地の中核的機関）が中心となって実施する、地方の高校日本語教師を対象とした日本語及び日本語教授法のワークショップを支援した。計10回実施された。

●「タイ国日本研究ネットワーク」年次大会への支援（平成23年10月、プーケット、参加者151名）  
「日本研究ネットワーク強化プログラム」により、同団体に対し年次大会開催等の諸経費を助成。大会は10月20日から21日まで、プリンス・オブ・ソクラ大学プーケット校で開催された。論文発表50篇。

●日本文学セミナー（平成23年7月及び8月、チェンマイ、参加者210名）  
過去の日本研究フェロシッププログラムの被招へい者による2回シリーズのセミナー。北部の日本研究の拠点であるチェンマイ大学日本研究センターとの共催事業。第1回は「日本文学の歴史」で、奈良時代から江戸時代までを概観。第2回は「日本文学のなかのタイ」で、日本文学に表れるタイのイメージや面影などを探った。地方における日本研究の促進に寄与した。

### 事業方針3

日本に関する基礎的な知識普及やバランスのとれた理解を進めるために、中等教員の対日理解を促進する。

#### 1. 事業実施状況

日本語教育に携わる中等教員に対して語学教育と絡めた文化紹介・体験研修等を実施した。

## 2. 具体的事業例

### ●中等教育課程現職教員の日本語教師新規養成（通年、バンコク）

他教科を教える現職のタイ人高校教師を対象とした日本語教師養成講座（既出）においてバンコク在住の日本人ボランティアの協力を得て、日本文化紹介の交流会を計 29 回実施した。

### ●バンコク日本文化センター日本文化研修（通年、バンコク、参加者 226 名）

日本語教育が行われている中等学校 5 機関の教師・生徒を対象に、半日程度の日本文化の講義や折り紙、浴衣試着等の体験を実施した。

#### **事業方針 4**

両国共通課題の解決に関する対話を促進するため、市民交流や知的交流を実施する。

## 1. 事業実施状況

日タイ両国の共通課題の解決に資するため、「文化と紛争解決」や「日タイ間で自然災害の経験を共有する」をテーマとする国際会議を実施し、問題意識や情報の共有や解決に向けた具体的な取り組みなどについて討議した。

## 2. 具体的事業例

### ●国際会議「文化と紛争解決」（平成 23 年 7 月、バンコク、参加者約 50 名）

ゲーテ・インスティテュートとの共催により、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポールなど東南アジア各国から、紛争やコミュニティが抱える社会問題の解決に文化の面から取り組むアーティストやキュレーター、NPO 関係者などを招へい。各国の事例を共有し、討議を行い、関係各者間でネットワークを構築した。

### ●国際会議「日タイ間で自然災害の経験を共有する」（平成 24 年 1 月、バンコク、参加者 167 名）

平成23年は日タイ両国ともに未曾有の自然災害に見まわれた。本事業はこうしたお互いの経験を共有・研究し具体的な教訓を得て、将来への備えとすることを目的として、当センターの助成を得てタマサート大学が開催した。日本から2名の専門家を招へいし、タイのさまざまな分野の専門家と情報交換や討議を行った。

### ●JENESYS次世代リーダープログラム（通年）

JENESYS プログラムの一環として基金が受託実施する次世代リーダープログラムに、タイから計 12 名を招へい。東アジアの次代を担う活躍が期待される参加者たちに、専門家による講義や日本各地のフィールド調査を通じ日本の社会・文化について理解を深める機会を提供。訪問先のコミュニティでの交流や参加者同士の対話、経験の共有を通じて、日タイのみならず東アジア地域の相互理解とネットワーク形成に寄与した。

## フィリピン

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 平成 23 年度の実施状況全体に関する総括 日本への関心は依然として高く、現在の良好な対日関係を維持するとともに、日本理解を一層深めるために、文化芸術交流分野では、日比友好月間（7 月）、日本語フィエスタ（2 月）に良質な事業を集中させ、ポップカルチャーから伝統芸術まで多様な日本文化紹介事業を実施し、広範な市民の対日関心の喚起をはかった。日本語教育分野では、教師研修や教材開発を通じて中等教育における日本語教育導入支援を進めるとともに、フォーラムやセミナーを実施し、日本語教師の能力向上とネットワーク強化に努めた。また、経済連携協定による看護師・介護福祉士候補者に対する訪日前日本語予備教育を実施した。日本研究・知的交流分野では、日本研究機関や研究者の活動を支援するとともに、災害対策などを扱った国際会議等への助成を通じ、東南アジア地域に共通する課題解決への取り組みを支援した。</p> <p>2. 国別事業実績額（※決算前の暫定値） 275,654千円（国別順位：10位、全体2.07%） 〔22 年度：172,125 千円（国別順位：15 位、全体 1.52%）〕</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実 施状況</p>	<p><b>事業方針 1</b> 経済連携協定締結に伴う日本語ブームの結果、日本語教師不足等の問題が深刻となっているため、日本語教師研修等を実施し、優秀な日本語教師の養成に努める。</p> <p>1. 事業実施状況 フィリピン教育省と協力し、中等教育における日本語教育の導入を支援するための教師養成や教材開発を実施した。また、教師研修、教師間連携の強化により、日本語教師のスキルアップと教師間のネットワークを通じたノウハウや情報の共有を促し、当地の日本語教師の日本語力及び教授能力の向上を積極的に支援した。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●<u>中等教育における日本語教育導入支援</u>（通年、マニラ、パンガシナン、セブ、受講者 41 名） 中等教育段階における日本語教育の導入を支援するために、現役の高校教師（主に英語科、社会科担当）に対する日本語教師養成講座を実施した。メトロマニラ首都圏、パンガシナン、セブの 20 校の教師 41 名が受講した。</li> <li>●<u>教師研修の拡充</u>（通年、マニラ、セブ、バギオ、受講者 94 名） フィリピン人日本語教師の教授能力及び日本語能力の向上を目的に教師研修講座を実施した。</li> <li>●<u>ネットワーク形成促進</u>（通年、全国、参加者 366 名） フィリピン全国の日本語教師間のネットワーク形成を促進することを目的に、全国教師フォーラムを実施（平成 23 年 5 月、11 月、参加者延べ 163 名）。また、日本語教師を対象にワークショップや研究会を実施し、教師の能力向上とネットワーク強化に努めた。</li> </ul>

## 事業方針2

若者層の関心が高い日本のポップカルチャーなど、現地ニーズに即した日本文化の情報の積極的な発信を通じて、若年層をはじめ広範な市民の対日関心を喚起し、日本理解を進めることにより、「日本ファン」や「日本理解者」層の拡大をはかる。

### 1. 事業実施状況

幅広い層の対日関心及び日本理解の涵養を目的に、若者に人気の高いアニメ、漫画などのポップカルチャーや、良質の作品・公演に触れる機会の少ない現代邦楽等の紹介など、多様な日本文化紹介事業を実施した。

### 2. 具体的事業例

●企画展「新次元：マンガ表現の現在」展（平成23年8月～9月、マニラ、来場者15,996名）  
2000年代以降話題になった若者を対象とした漫画作品に焦点を当てた企画展を実施。多数の来場者を得、満足度の高い（95%）の事業となった。

●日本映画祭（平成23年7月、マニラ、セブ、ダバオ、来場者24,691名）  
日比友好月間のオープニング事業として、基金フィルムライブラリー所蔵作品を中心とした新作日本映画10本程度を上映。マニラ2会場に加えて、セブ1会場、ダバオ1会場への地方巡回を展開し、24,691名が来場した。

●AKI&KUNIKO公演（平成23年7月、マニラ、来場者492名）  
日比友好月間の記念事業として、ギターと琴のユニット・AKI&KUNIKOを派遣。コンサートホールとライブハウスの2か所で公演を実施するとともに、国立大学の音楽学部にてワークショップを実施し、日本文化に馴染みの薄い層に対して、日本文化をアピールする契機を創出した。

●Animahenasyon 2012（平成23年11月、マニラ、来場者458名）  
アニメーターの粟津順監督を派遣し、フィリピン・アニメーション・カウンシルが主催するアニメ・フェスティバルの「Animahenasyon2011」及びデラサール大学において講演や作品の上映会を実施。若者層を中心に日本のポップカルチャーに対する理解を深めるとともに、日比アニメーターのネットワーク形成に寄与した。

●移動マンガ図書館（平成23年9月、マニラ、来場者737名）  
22年度に引き続き、フィリピンで最大といえるアニメ及びコスプレ・コンベンションの「Best of Anime」に、主催者からの要請を受けて参加した。マニラ日本文化センターは最も広いブーススペースを無償で提供され、移動マンガ図書館を出展するとともに、日本語専門家らの協力を得て、アニメと漫画の日本語に関するクイズや日本語のタトゥー（水性の筆ペンで好きな文字を身体に書く）などの日本文化紹介活動も実施し、大変好評を得るなど、漫画やアニメにしか興味のない人々が、その他の日本文化や日本語学習への関心を持つよう働きかける場としても効果的な事業となった。

●「日本の現代演劇講演会」への支援（平成24年2月、マニラ、参加者100名）  
アテネオ大学劇団タンハラン・アテネオが、演出家・劇作家の鈴江俊郎作「髪をかきあげる」の公演に際して、鈴江氏による日本の現代演劇に関する講演等を実施、基金は同氏の

旅費等を助成した。著名な日本の演出家・脚本家を、フィリピンの団体が自主的に招いて講演等の企画をすることは稀有であり、日本の現代演劇を当地の演劇関係者をはじめとする幅広い層に紹介するというだけではなく、民間レベルの日比交流の活性化支援という点から有意義な事業となった。

### 事業方針3

アセアン域内の知的コミュニティのネットワーク形成を促進し、宗教紛争、民族紛争、テロリズムなどの深刻な域内共通の課題解決に積極的に参画する。

#### 1. 事業実施状況

防災や環境問題などの東南アジア地域に共通する諸課題をテーマとする事業について、知的交流会議助成等のスキームによって支援するとともに、JENESYS 事業をはじめとする訪日プログラム等を活用し、域内の研究者及び NGO 関係者らのネットワーク形成・強化に取り組んだ。また、ミンダナオ地域における文化を通じた平和構築や人間の安全保障に関連した新規事業のニーズ発掘に努め、良質な案件については積極的に支援した。

#### 2. 具体的事業例

●「緑化都市開発に関する国際会議」への支援（平成 23 年 10 月、マニラ、参加者 550 名）  
フィリピン大学が主催する気候変動への対応策としての緑化都市開発に関する啓発と、それに携わる研究者や行政官、NGO 等の多様なステークホルダーのネットワーク形成・強化を目的とした国際会議に対し、開催経費の一部を助成した。アセアン域内の知的コミュニティのネットワーク形成を促進したほか、各国からの研究者や、現地政府機関関係者らに対して、気候変動・環境問題に対する日本の取り組みをアピールする機会となった。

●JENESYS次世代リーダープログラム（通年）  
JENESYSプログラムの一環として受託実施する次世代リーダープログラムにフィリピンから11名を招へい。東アジアの次代を担う活躍が期待される参加者たちに、専門家による講義や日本各地のフィールド調査など日本の社会・文化等を理解する機会を提供。訪問先のコミュニティでの交流や参加者同士の対話、経験の共有を通じて、日比のみならず東アジア地域の相互理解と緊密なネットワーク形成に役立った。

●ラップ・イン・トンド2（平成 23 年 5 月、マニラ、ダバオ、参加者 207 名）  
貧困や不公正によって社会的弱者の立場におかれている若者に対し、若者に人気のあるヒップホップ音楽を通じて、夢や希望を表現し実現することの大切さを伝えることを目的とした、ゲーテ・インスティテュート・マニラ、アリアンス・フランセーズ・マニラ、在フィリピン・フランス共和国大使館とマニラ日本文化センターの共同事業。日本からは「おみゆきチャンネル」を派遣。独、仏、フィリピンのヒップホップアーティストらとともに、マニラ市内の貧困地区及びミンダナオ島の紛争地域等に暮らす若者を対象としたワークショップと公演を実施。一方的な技術指導に留まらず、共同制作を通じた各国のアーティスト間のネットワーク形成・相互理解の促進、フィリピンのアーティスト育成、トンドやダバオに暮らす貧困層の子供・若者支援など、波及効果の高い事業が実施できた。

●「被災コミュニティの癒しと復興のためのクリエイティブ・ラーニング」への支援（平成 24 年 3 月、カガヤン・デ・オロ、イリガン、参加者 380 名）  
災害や虐待、紛争などで傷ついた子どもに対するアートを通じた癒しの活動に取り組む現地NGOハウス・オブ・コンフォートが、2011年12月に台風センドンで大きな被害を受けたカガヤン・デ・オロ及びイリガンの居住者を対象にしたトラウマ・ヒーリングのアート・ワークショップを実施するにあたり、実施経費の一部を助成した。

## ベトナム

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 平成23年度の実施状況全体に関する総括 日越の良好な二国間関係を背景に、日本文化を伝統と現代の両面から紹介するほか、日越の共同作業を通じた文化芸術交流事業を展開した。日本語教育では日越政府合意による中学・高校への日本語教育導入10か年計画の9年目にあたり、訪日研修と現地研修による教員の育成ならびに標準教科書の作成を着実に進めた。また、大学・民間学校の日本語教師向けにセミナー等をベトナム全国で実施。ベトナムにおける日本語能力試験の年間受験者数（14,317人）は、東南アジア地域では初めて1位となった。日本研究・知的交流については、ハノイ及びホーチミンの人文社会科学大学やベトナム社会科学院を中心に支援を行い、現地機関との共催あるいは資金助成により、セミナー開催や日本関係図書の出版などの事業を実施した。</p> <p>2. 国別事業実績額（※決算前の暫定値） 223,741千円（国別順位：14位、全体1.68%） 〔22年度：199,977千円（国別順位：12位、全体1.76%）〕</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実 施状況</p>	<p><b>事業方針1</b> 日越政府合意による中等教育における日本語試行プロジェクトを引き続き支援していく。また、日本語教師全体のレベルアップ及びネットワーク構築のための事業を展開していく。</p> <p>1. 事業実施状況 9年目を迎えた日本語教育中等試行プロジェクト（平成15年～平成25年）は、ベトナム教育訓練省（教育科学研究院）、各地教育訓練局との協力のもと、引き続き、中学・高校の現地日本語教師の育成と標準教科書の作成を中心に支援を行なった。同プロジェクト開始の際は、ゼロであった日本語教育実施校は29校に、学習生徒数は4,500人を超えるなど、着実に発展している。大学教員向けには、派遣専門家等による連続講座や、ベトナム各地での日本語教育セミナーにより、教授能力向上やネットワーク形成につとめた。また、学習者の意欲を喚起する日本語祭りを各地で主催・助成した。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●<u>中学・高校日本語教員の育成</u>（通年） 教育科学研究院、教育訓練局の協力のもと、派遣専門家による中学・高校日本語教員に対する全国研修セミナー、地方研修（ハノイ、フエ、ダナン、ホーチミン）を実施するとともに、日本語国際センターでの訪日研修などを組み合わせて日本語教員の育成を行った。</li> <li>●<u>中学・高校用日本語標準教科書の作成</u>（通年） ベトナムの大学教員との共同作業（企画・執筆・校正）で、23年度は中学4年用教科書の出版・市販、高校3年用試行版の製本（出版・製本経費は越側負担）が完了、高校1年用教科書の出版・市販に着手する等、着実に進めた。</li> <li>●<u>教育行政関係者グループ招へい</u>（平成23年11月、参加者16名） 日本語教育中等試行プロジェクトに関わるベトナムの教育行政関係者16名を日本に招へい</li> </ul>

し、日本の教育事情の視察や日本文化の体験、基金事業の紹介を通じて、日本理解の深化とともに、日本語教育の更なる推進を図った。

●日本語教師向け研修・セミナー（通年）

ベトナム日本文化交流センターで大学教員向け講座を実施したほか、ホーチミン師範大学において南部地域では初めてとなる日本語教授法のコースを試行した。ハノイ、フエ、ダナン、ホーチミンの各都市でベトナム人日本語教師上級者・日本人教師向け日本語教育セミナーを数回実施。JF日本語教育スタンダードのベトナム語版を作成し日本語教育関係者に配布した。さくら中核機関である国家大学外国語大学が行う日本語教育セミナーを助成した。

●各地で日本語祭りの実施

ハノイ、ホーチミン、フエ（ダナンとの合同参加）で、主として大学生が参加する日本語弁論大会及び日本語パフォーマンスコンテストを主催又は助成した。このほか、ホーチミンとフエで開催された中学・高校生による日本語を使ったお祭りや、日本語を学ぶ中高生が参加する各地の催しに対し支援を行った。

**事業方針2**

ベトナムと日本との二国間の交流促進のみならず、日本を含む東アジア地域内の知識人や市民間の知的対話、芸術家の共同制作等の事業を実施し、地域的な一体感の醸成に努める。

1. 事業実施状況

現代アート、パントマイム、コンテンポラリーダンス、映画、ロック、ジャズ、マンガ等の現代文化から、和太鼓、折り紙、和食等の伝統文化・生活文化まで、幅広い分野で二国間の交流を促進しつつ、特にコンテンポラリーダンス公演、現代アート、ジャズコンサート事業において、日越の芸術家の共同制作、競演を実現させた。また、日本の詩人を派遣しベトナムの文学関係者との知的対話を進めるとともに、JENESYSプログラムを通じ、日越を含む東アジア域内の次世代リーダーを日本に招へいし、域内共通課題をテーマに議論、フィールドワークを進め、域内ネットワーク形成及び地域的な一体感の醸成に寄与した。

2. 具体的事業例

●「新次元：マンガ表現の現在」展（平成23年5～6月、ハノイ、来場者10,811名）

「ナンバーファイブ」、「BECK」、「のだめカンタービレ」など、2000年以降に話題となったマンガ9作品の展覧会を実施するとともに、キュレーター・専門家による講演会、漫画家によるワークショップを実施した。

●「NOWHERE」展（平成23年10～11月、ハノイ、来場者610名）

平成22年にトーキョーワンダーサイトに滞在していたグエン・アイン・トゥアン（JENESYSクリエイター招へいプログラムでの訪日）、下道基行氏（写真）、奥野翼氏（サウンド）による新作展を実施。下道、奥野の両氏はハノイに約3週間滞在し現地制作を行った。

●日本料理レクチャー・デモンストレーション（平成23年11月、ハノイ、参加者160名）

日本料理教室を主宰している藤田貴子氏を派遣し、「日本の食文化」と題し、寿司を中心

に、その歴史、種類に関する講演を行うとともに、実際にデモンストレーションでその作り方を見せ、試食を通じ、日本の食文化の一端を紹介した。

●「Go! Go! Japan!」ロックコンサート（平成23年12月、ハノイ、来場者1,725名）

Okamoto's（日本）、Electric Eel Shock（日本）、Ngu Cung（ベトナム）など日越のロックバンド5組によるコンサートを実施。力強いロックの音楽を通じ、元気な日本のイメージを発信するとともに、音楽を通じた一体感の醸成に貢献した。

●UNIT ASIAジャズ公演（平成24年2月、ハノイ、ホーチミン、来場者1,850名）

日本、タイ、マレーシアの気鋭のミュージシャン5名から成るジャズグループ「unit asia」によるコンサートを実施。現地の人気歌手トゥン・ズオンと競演するとともに、サウンドエンジニアによる音響ワークショップも併催した。

●JENESYS 次世代リーダープログラムの実施（通年）

JENESYS プログラムの一環として基金が受託実施する次世代リーダープログラムにベトナムから11名を招へい。東アジアの次代を担う活躍が期待される参加者たちに、専門家による講義や日本各地のフィールド調査など日本の社会・文化等を理解する機会を提供。訪問先のコミュニティでの交流や参加者同士の対話、経験の共有を通じて、日越のみならず東アジア地域の相互理解と緊密なネットワーク形成に寄与した。

### 事業方針3

日本研究の発展や知的交流の促進により、対日理解と信頼感を深めるため、日本研究の中核を担う機関の育成を図るほか、若手・中堅の研究者に対する支援を行う。

#### 1. 事業実施状況

ハノイ国家大学人文社会科学大学、ハノイ貿易大学、ホーチミン人文社会科学大学など拠点機関に対しては、日本学集中講座、客員教授派遣、教材寄贈等の組み合わせによる包括的な支援を通じ機関の育成を図るとともに、日本研究巡回セミナー、震災復興巡回セミナー、日本文化理解促進翻訳出版・翻訳助成、日本人詩人による現代日本文学講演等を通じ、大学生・大学院生を含む若手・中堅の研究者に対し、日本研究に関わる最新動向の情報と知識を紹介した。

#### 2. 具体的事業例

●ハノイ国家大学人文社会科学大学（東洋学部日本学科）への機関支援（通年、ハノイ）

日本学集中講座（第一線の日本研究者を複数派遣、近現代史に関する連続講座を実施）、日本研究論文集出版（「日本とアジア」をテーマとした第3巻）を支援するとともに、日本研究関連書籍に関する図書拡充の支援を行った。

●国際ワークショップ「フィールドワークの知と人間科学」への助成（平成23年8月、ハノイ、参加者100名）

ベトナム社会科学院東北アジア研究所主催のワークショップを助成。日本から伊藤哲司教授（茨城大学人文学部）を派遣し、フィールドワークの手法を中心に、研究方法の実践的な紹介をワークショップ形式で行った。

- |  |
|--|
| <p>●<u>日本研究巡回セミナー</u>（平成24年2月、ハノイ、フエ、ホーチミン、参加者252名）<br/>原武史氏（明治学院大学教授/政治史）を日本から派遣し、「鉄道と日本の近代」と題する巡回セミナーを実施。日本の近代化における鉄道の役割について論じ、最新の知見を紹介した。</p> <p>●<u>蜂飼耳（詩人）講演会</u>（平成24年3月、ハノイ、フエ、ホーチミン、来場者345名）<br/>詩人の蜂飼耳氏を派遣し、「現代日本の文学～詩を中心に」と題する講演会を3都市で実施するとともに、現地の作家、日本研究者、評論家を中心とする有識者との意見交換会を行った。</p> <p>●<u>日本研究フェロースhip</u>（通年）<br/>学者・研究者1名（ベトナム社会科学院）、論文執筆者1名（ベトナム社会科学院）を日本に招へいした。</p> |
|--|

## マレーシア

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 23年度の実施状況全体に関する総括</p> <p>韓国ポップカルチャーへの関心の高まりから、相対的に日本文化に対する関心の低下傾向は他東南アジア地域同様否めない状況はあるが、全体的には日本に対する関心は依然高く、こうした期待に応えていくため多角的にかつ継続的に事業を実施した。文化芸術分野では、伝統から現代に至る多様な事業を展開し、幅広い関心層に応えた。また都市部だけではなく、地方にも事業展開し、日本文化の紹介に努めるとともに関心層の掘り起こしも行った。日本語教育分野においては、中等教育及び予備教育支援を中心に、日本語国際センターでの訪日研修やクアラルンプール日本文化センターによるセミナーや研修会などを実施した。日本研究・知的交流分野においては、研究者層の拡充と強化を支援すると共に、交流を通じたネットワーク強化をはかった。</p> <p>2. 国別事業実績額（※決算前の暫定値） 232,661千円（国別順位：12位、全体1.75%） 〔22年度：227,115千円（国別順位：10位、全体の2.00%）〕</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実 施状況</p>	<p><b>事業方針1</b></p> <p>日本語教育が導入され始めた普通中学校において、日本語教育が定着するよう、教員養成、カリキュラム開発などを支援していく。また、同国政府の要請に応じて東方政策に関する渡日前予備教育の日本語教育に対する支援を引き続き実施する一方、高等教育で高まる日本語教育のニーズにも的確に対応するよう努める。</p> <p>1. 事業実施状況</p> <p>中等教育段階での日本語教育支援として、マレーシア教育省がすすめる新シラバス導入、教員養成事業に対し積極的に支援を行った。マラヤ大学予備教育部に対しては、日本語教育専門家を派遣するとともにマレーシア人教員育成支援を実施。高等教育段階への支援としては、セミナーや研究発表会等を通じて研究活動への取り組みを支援した。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <p>●<u>新シラバス導入支援</u>（通年）</p> <p>新シラバスに基づく教科書が完成していない学年の授業実施を支援するため、新シラバスに基づくカリキュラム・授業デザイン案（教授用リソース）の制作を継続したほか、2学年教科書編集委員会への協力、全国4か所でマレーシア教育省と共催で実施した中等教育機関日本語教師向けセミナー（RESESS）や、マレーシア日本人商工会議所による支援でマレーシア教育省が実施した普通中等学校教師向けセミナーへの出講など、日本語教育シラバス改定に伴う様々な事業に派遣専門家が協力。セミナー・ワークショップ参加者延べ179名。また、日本語国際センター上級研修に中等教師2名が参加して新シラバスに基づく評価にかかる研究を行うとともに、帰国後の報告会を実施して14名の中等教師が参加した。</p> <p>●<u>中等教育教員養成支援</u>（通年）</p> <p>教員養成大学校国際語キャンパス（IPG-KBA）における中等教育日本語教員養成プログラム</p>

に対する支援を行った。これまでにコースデザイン策定、カリキュラム作成へのアドバイス、試験問題作成、自律学習用教材の作成等の支援を行っており、23年度は、インターン中の5期生10名に対する遠隔指導や、6期生15名の育成開始にあたるアドバイス等を実施したほか、1期生から5期生を対象としたブラッシュアップ研修「日本語キャンプ」をIPG-KBAと共催した（参加教師44名）。

●マラヤ大学予備教育部日本留学特別コース支援（通年、クアラルンプール）

日本語教育専門家12名を派遣。将来の現地化に向けたマレーシア人教員の育成支援策として、従来の日本語国際センター長期研修（1名）に加え、マレーシア国内での短期集中研修をクアラルンプール日本文化センター主催で実施した（参加者9名）。23年度は、2年次在籍者86名全員の日本留学が決定した。

●日本語教育研究発表会・浦和研修報告会の実施（平成23年10月、クアラルンプール、参加者延べ245名）

マラヤ大学と共催で実施。研究発表会では公募による口頭発表とポスター発表、研修報告会では日本語国際センターの研修参加者による口頭発表及びポスター発表を実施した。

●日本語教師向けセミナー、研修講座の実施（通年、クアラルンプール、ペナン、コタキナバル、参加者延べ194名）

日本語教育専門家による地域セミナーやクアラルンプール日本文化センターにおける研修講座、日本から講師を迎えて実施するマレーシア日本語教育セミナーを実施。マレーシア全土の日本語教師に共通するニーズに対応した。

**事業方針2**

東アジア研究への関心が高まる中、若手日本研究者の育成を中心に、ニーズにあった日本研究支援を実施して、日本研究のレベルアップを図る。

1. 事業実施状況

日本研究者養成機関となる日本研究拠点機関への支援を継続し、研究基盤強化をはかるとともに、当国日本研究者に対し日本での研究の機会を支援し、両国の学術交流をさらに活性化させた。また研究者、学生さらには関心を持つ一般聴衆を対象として巡回セミナーを開催し、最新の日本事情を紹介する機会を提供した。

2. 具体的事業例

●震災復興セミナー（平成24年3月、クアラルンプール、ペナン、参加者380名）

東日本大震災1周年の機会に、大橋正明氏（恵泉女学園大学教授）を派遣し、「東日本大震災と、その救援・復興に向けた日本のNGO活動」をテーマにマレーシア国内2か所でセミナーを実施し、震災からの復興状況等を講演した。

●日本研究機関支援（通年、クアラルンプール）

マラヤ大学に対し研究助成を2件、さらに客員教授派遣1件（加藤剛・京都大学名誉教授）を実施した。

### 事業方針3

都市中間層には日本の優れた芸術作品を紹介し、若者にはポップカルチャーを紹介するなど、対象ごとに戦略的な文化紹介を行う。また、日本の伝統文化、生活文化に関する参加型プログラムを地方においても実施して、広く対日親近感を醸成する。

#### 1. 事業実施状況

各分野の事業について、一度きりの事業ではなく、異なる複数の層を対象に戦略的な文化事業を行った。また、地方都市において触れる機会の少ない伝統邦楽事業を集中的に実施し、文化事業が実施されることの少ない地域において予想以上の好意的な反応を得ることができた。ポップカルチャーや映画を通じ、若者層にも積極的に働きかけた。

#### 2. 具体的事業例

●日本映画祭及び企画映画上映（日本映画祭：平成23年9月、クアラルンプール、ペナン、来場者4,771名）

映画ファン、日本ファンのみならず幅広い層を対象に日本映画祭を実施。23年度は松竹の協力により主演俳優の来場が実現。メディア掲載も増大したことから、より若者層や、日本への無関心層へも幅を広げることができた。一方、マレーシア国立芸術遺産大学との共催で実施したクラシックコメディ映画祭や、映画振興公社で実施した定期日本映画上映会などは、研究者や映画関係者をも対象とし、より専門的な層や長く関心を持つ観客に向けた事業実施となった。

●震災復興ドキュメンタリーの上映（平成24年3月、クアラルンプール、来場者112名）  
東日本大震災から1周年に際し、震災復興ドキュメンタリー映画3本（「東北の夏祭り」、「ガレキの中からの再出航」、「がんばっぺ、フラガール」）及び被災地復興に取り組む若者たちが被災地で花火の打ち上げを実現するまでの挑戦を追ったドキュメンタリー映像「LIGHT UP NIPPON」を上映した。また、3月11日には現地の文化団体のイニシアティブにより、「LIGHT UP NIPPON」の上映と追悼の花火を打ち上げるセレモニーを実施、一方的な文化の紹介・イベント提供ではなく現地からのメッセージを届けることができた。

#### ●伝統音楽の地方公演

（Hanamas 公演：平成23年12月、クアラルンプール、ペナン、ブルネイ、来場者3,869名

木津茂理公演：平成23年7月、クアラルンプール、クチン、プタリンジャヤ、来場者970名

夢弦塾公演：平成23年11月、クアラルンプール、ペナン、クアラ・トレンガヌ、来場者3,350名）

食やテレビにより日本文化への関心は高いものの、三味線、民謡など実際に日本の伝統的な舞台芸術に触れる機会の少ない地域や近隣国をターゲットに、小規模でフレキシブルな音楽グループの公演を巡回させた。その結果、Hanamas 公演ではブルネイで700名、夢弦塾公演ではクアラ・トレンガヌで2,500名の来場者があるなど、多大な反響があった。

●「キャラクター大国、日本」展（平成24年2月～3月、クアラルンプール、ペナン、来

場者 5,003 名)

現地の若者にも人気の高いキャラクターが並ぶ展覧会では、普段から商品やテレビアニメ放送で親しんだキャラクターをきっかけに、その背景にある日本文化に触れる機会となった。普段若い層が足を運ぶことの少ない国立美術館において、多くの若者層が来場しコスプレイヤーも登場したことは、多くのメディアで取り上げられた。

●歌舞伎レクチャー&デモンストレーション公演 (平成 24 年 3 月、クアラルンプール、来場者 592 名)

クアラルンプール市内において、大学との共催による無料公演ということもあり、普段は日本の伝統芸能に触れる機会の少ないファミリー層をも引き付けることができた。デモンストレーションを含む内容は共催大学の学生のみならず中学生などにも好評で、幅広い層での親日感の醸成に寄与した。

#### **事業方針 4**

専門家派遣、訪日招へい等の人物交流プログラムを活用し、日本と同国の知識人、文化人、アーティスト、ジャーナリストのネットワークを強化する。

##### 1. 事業実施状況

本部事業、JENESYS などのスキームを利用し、各分野で活躍する若手・中堅の有質な人材と日本の有識者とのネットワーク醸成をはかるとともに、震災の影響により辞退者も出たことにより、被招へい者のフォローアップ事業実施を通じての成果還元・共有に特に力を入れた。

##### 2. 具体的事業例

●時広真吾「時の夢」衣装展及び公演 (平成 23 年 12 月、クアラルンプール、ペナン、来場者 150 名)

平成 15 年にマレーシア舞台技術者協会 (現在は解散) と共催で実施した「スタッフ塾」事業に衣装美術として同行した時広真吾氏と、平成 14 年に文化人短期招へいで来日した The Actors Studio の Joe Hasham・Farida Merican 両氏の友好関係が発展して実現した事業。本事業の公演は、現地の出演者と時広氏のコラボレーションによるもので、さらなるネットワーク強化に寄与することができた。

●国際シンポジウム「新しい世界ネットワークの可能性」参加報告会 (平成 23 年 11 月、クアラルンプール、参加者 35 名)

平成 23 年 8 月に情報センターの協力事業として実施された同シンポにマレーシアから参加した Pik-Svonne 氏による報告会。被災地でのアートプロジェクトやコミュニティプロジェクトを視察した様子や、ほかのアジア各国の若手アートコーディネーターと行程をともにしたスタディツアーの様子が当地の若い文化関係者に共有された。

●JENESYS 次世代リーダープログラム (通年)

JENESYS プログラムの一環として基金が受託実施する次世代リーダープログラムにマレーシアから 11 名を招へい。東アジアの次代を担う活躍が期待される参加者たちに、専門家に

	よる講義や日本各地のフィールド調査など日本の社会・文化等を理解する機会を提供。訪問先のコミュニティでの交流や参加者同士の対話、経験の共有を通じて、日馬のみならず東アジア地域の相互理解と緊密なネットワーク形成に寄与した。
--	---

## インド

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 平成 23 年度の実施状況全体に関する総括 経済発展著しい一方、まだ日本との間の人の往来やポップカルチャーを含む日本文化への関心は限定的であり、広大な国土と人口を有するインドにおいて、効果的に、伝統から現代までバランスのよい日本文化紹介を目指し、地方都市においても文化芸術交流事業を展開した。日本語教育分野では、中等教育、高等教育へのサポートをおこない、また日本語教育関係者のネットワーク形成を支援した。日本研究・知的交流分野では、デリー大学とネルー大学に支援をおこなったほか、各種機関と連携して会議を実施した。</p> <p>2. 国別事業実績額（※決算前の暫定値） 326,953千円（国別順位：8位、全体2.45%） 〔22年度：199,175千円（国別順位：13位、全体1.75%）〕</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実 施状況</p>	<p><b>事業方針 1</b></p> <p>平成 18 年 12 月発表の「日印戦略的グローバル・パートナーシップに向けた共同声明」及び平成 19 年 8 月発表の「新次元における日印戦略的グローバル・パートナーシップのロードマップに関する共同声明」の国民交流、学術交流、文化交流分野における合意事項を踏まえ、中等教育課程における日本語導入及び 2010 年までに日本語学習者数を 3 万人まで引き上げる目標の実現に向け、新カリキュラム・教材策定や教師研修等を通じ、同国側のイニシアティブを積極的に支援する。</p> <p>1. 事業実施状況 平成 18 年度から開始された中等教育課程における外国語選択科目としての日本語教育は、23 年度に 11 年生まで導入されたところ、引き続きインド側カウンターパートと連携し、教師研修を実施した。また、日本語能力試験や日本語弁論大会などへの協力、JENESYS プログラムなど受託事業を含む各種招へいプログラムを通じ、日本語普及のための基盤整備や学習奨励に努めた。平成 21 年に実施した海外日本語教育機関調査では日本語学習者数は 3 万人に達していないが（平成 18 年調査：約 1 万 1 千人→平成 21 年調査：約 1 万 8 千人）、インドの経済成長に伴いインドに進出する日本企業が増加したこともあって日本語学習者も順調に増加しており、日本語教育専門家等を増員して（18 年度：3 名→23 年度：6 名）、インドおよび南アジア諸国の日本語学習者増、日本語教育のレベルアップを図った。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●<u>現職中等日本語教師研修</u>（通年、計 3 回実施） 日本語教育を行っている中等教育機関を対象に、現職日本語教師のブラッシュアップのため、在職スクール教師向けの日本語研修を実施した。同研修修了者数、9名。</li> <li>●<u>e-Learning 日本語教師研修</u>（平成24年2～3月、デリー） 現職の中等日本語教師を対象に、e-Learning コンテンツ（文型の学習教材と漢字の学習教材）を活用した日本語教師研修を実施。同研修修了者数、12名。</li> <li>●<u>プレ日本語教師研修</u>（平成24年2～3月、デリー）</li> </ul>

既に一定の日本語能力を有する日本語学習者のうち、将来、初中等教育の日本語教師になる意志を持つ学習者を対象に、日本語能力向上、日本語指導法に関する研修を実施。同研修修了者数、7名。

●日本語教育専門家及び日本語教育指導助手の派遣（通年、北インド、西インド、南インド、ネパール）

インド国内日本語教育専門家4名及び日本語教育指導助手2名体制で活動し、カリキュラム作成、ネットワーク形成への支援のほか、地方都市や近隣国へ出張して巡回セミナー（7件）を実施した。また、各地で実施された日本語弁論大会に対して協力を行い、ネパールで行われた日本語弁論大会南アジア大会においても現地の実施機関と共催した。

●日本語能力試験の実施（平成23年7月及び12月、デリー、ムンバイ、プネ、バンガロール、チェンナイ、コルカタ、受験者6,525名）

●JENESYSプログラム、博報財団プログラムの受託・実施

JENESYSプログラムの一環として、日本語学習者訪日研修及び日本語教師特別招へいを受託実施し、インドからそれぞれ計30名、計13名を招へいした。また、財団法人博報児童教育振興会からの受託事業「海外教師日本研修プログラム」により、日本語教師1名を日本に招へいした。

●JF日本語講座（平成23年12月～平成24年3月、デリー、受講者18名）

一般市民を対象とした日本語コースJF講座を新規開講。同講座受講者数、18名。

## **事業方針2**

日本研究の拠点的研究機関等に対する支援とともに、特に社会科学分野における日本研究者の養成、日本専門家ではないが優れた研究者・オピニオンリーダー等の日本研究分野ないし知的交流事業への取り込みをはかり、日本研究・知的交流の人材育成を目指す。

### 1. 事業実施状況

インドの高等教育機関のなかで日本研究の専攻をもつ2大学（デリー大学、ネルー大学）に対して支援を行なった。また各種フェローシップや知的交流会議助成を通じ、日本研究・知的交流分野での人的交流と人材育成を図った。

### 2. 具体的事業例

●日本研究機関支援

デリー大学に対しては図書寄贈を行い、ネルー大学に対しては図書寄贈及び客員教授派遣を行なった。

●日本研究フェローシップ

ネルー大学准教授1名、及び同大学大学院生1名を招へいした。

●知的交流会議助成（平成23年12月、シッキム、参加者150名）

シッキム大学が行なった国際シンポジウム「山岳地帯におけるグローバリゼーションと文化について：力学、特質、連関」に助成した。

●日印ダイアログ（平成23年12月、参加者200名）

日印国交樹立 60 周年にあたる 24 年度から 3 か年にわたり日印の有識者交流を企画。それに先立つ 23 年度においては、今後の日印対話事業の企画会議及び公開シンポジウム「アジア・ルネサンスー渋沢栄一、J・N・タタ、岡倉天心、タゴールに学ぶ」を国際文化会館にて実施した。

●知的交流会議助成（平成 24 年 3 月、参加者 30 名）

インド日本文学文化協会が行った国際会議「野口米次郎、石川啄木、ラビンドラナート・タゴール、S.V. アッゲー：日印交流における先駆者達の知られざる世界」に助成した。

●震災復興セミナー（平成24年3月、デリー、参加者90名）

震災復興セミナーとして、J.F. モリス氏（宮城学院女子大学教授）を派遣し、ネルー大学においてセミナー「日本の震災に学ぶ」を実施した。

●JENESYS次世代リーダープログラム（通年）

JENESYS プログラムの一環として実施する次世代リーダープログラムにインドから 10 名を招へい。東アジアの次代を担う活躍が期待される参加者たちに、専門家による講義や日本各地のフィールド調査など日本の社会・文化等を理解する機会を提供。訪問先のコミュニティでの交流や参加者同士の対話、経験の共有を通じて、日印のみならず東アジア地域の相互理解と緊密なネットワーク形成に役立った。

**事業方針 3**

主要都市のみならず地方、各界指導者・有識者のみならず新興中間層といった、従来交流の薄かった地域・社会層をも対象とし、効率的・効果的な事業の実施により、交流の幅や層の拡充に努める。

1. 事業実施状況

日本文化そのもの、またその情報に触れる機会が日常的に少ない当国状況において、折り紙や生け花といった従来から比較的認知度も高く人気もある伝統的日本文化の紹介を継続的に実施・支援していくと同時に、マンガやアニメーションといった現代の日本文化を紹介する事業の実施を通じて、さまざまな分野を通じた日本への関心層拡大を図った。また現代美術や舞台芸術、映画等の分野において、共同制作やシンポジウム等の機会を通じて、アーティストや専門家レベルでの交流促進にも努めた。広大な国土を有するインド全体に事業展開を広めるべく、在外公館との連携を密に、映画や公演、展覧会等事業を中心に 30 件以上の地方巡回を積極的に展開、都市部のみならず地方での事業拡充も進めた。また日印国交樹立 60 周年の始まりに合わせ、平成 24 年 1 月から 3 月にかけては主要都市向け戦略的文化情報集中発信事業をデリーにおいて実施し、計 20 件以上の事業を実施、延べ 47,600 名を動員した。

2. 具体的事業例

●折り紙及び生け花定期活動の支援（通年、デリー）

ニューデリー日本文化センター内スペースを活用し、当地の折り紙団体や生け花団体による教室開催等の定期活動を支援（年間延べ 1,800 名以上が参加）。また同活動への参加か

ら、同センターの他の活動に興味を持つようになるという成果も生んでいる。さらに、これら団体との関係を通じて、外部での折り紙ワークショップや生け花デモンストレーションも開催し、日本文化事業の対象者広がりを図った。

●「水の駅」演劇共同制作及びインド巡回公演（平成23年8月～平成24年2月、バンガロール、ムンバイ、デリー、アムリットサル、トリシュール、コジコデ、来場者4,765名）平成21年にJENESYSクリエイター招へいプログラムで招へいした演出家シャンカル・ヴェンカテシュワラン氏による演出で、太田省吾原作の沈黙劇「水の駅」を、インド人フルキャストで共同制作、6都市9公演で延べ5,000人近くを動員し、各地の新聞や雑誌等で多くの批評記事を得た。

●「8人の日本人アーティスト—東洋の交感」展（2011年10～11月、シャンティニケタン、デリー、来場者519名）

シャンティニケタン近郊の少数民族（サンタル族）の村を舞台に、同地に長期滞在中のアーティスト岩田草平氏を中心に8名の現代美術作家が3週間程度滞在制作を行い、シャンティニケタン及びデリーで作品を発表。デリーでの展覧会はニューデリー日本文化センターギャラリー改装後最初の展覧会としてオープニングには100名以上が来訪、高い満足度（90%）を得た。

●アニメコンベンション2及び国際図書展への参加（アニメコンベンション2：平成23年9月、デリー、来場者約4,000名、国際図書展：平成24年2月～3月、デリー、来場者約12,600名）

アニメコンベンションではインド初となるコスプレコンテストを開催し、地方都市からの参加者も含め多くの来場者を得ることができ、その模様は新聞やテレビでも大きく報じられた。ニューデリー国際図書展においては、現地で流通していない英語に訳された日本のマンガ本を500冊以上そろえ、日本語ができない層も含め幅広くマンガの面白さを紹介。9日間で12,600名以上が来場し、デリーの主要紙ほぼすべてがその模様を取り上げた。

●「Journey to the West」展（平成24年1～2月、デリー、来場者約3,300名）

インド、タイ、日本のキュレーターらによる日本現代美術展。事前リサーチを通じてインド社会の状況を十分に意識した作品内容ですべてのアーティストが新作を発表、年間を通じて当国最大のアートイベントであるIndia Art Fairとも時期を重ねることで、延べ3,300名超が来場し、同時に高い満足度（90%）も得ることができた。

●地方都市への事業展開（通年）

「スパイスアーサー702による紙芝居公演」（デハラ・ドゥン）、「桂歌蔵英語落語公演」（コルカタ、プリー、ムンバイ、カラヤン、プネ、バンガロール、チェンナイ）、「8人の日本人アーティスト—東洋の交感」展（シャンティニケタン）、「ケララ国際映画祭」（トリバンドラム）、「デザイン100選」展（ムンバイ、チェンナイ、アーメダバード、ラクナウ）、「Wall Art Festival 2012」（ブッダガヤ）等、延べ40か所以上の地方都市で事業を実施。従来事業実施機会の少なかった地域での積極的な事業展開を、在外公館や当地文化関係機関の協力の下で実施。

●JENESYS次世代リーダープログラム（通年）

JENESYS プログラムの一環として基金が受託実施する次世代リーダープログラムに、イン

	<p>ドから 10 名を招へい。東アジアの次代を担う活躍が期待される参加者たちに、専門家による講義や日本各地のフィールド調査など日本の社会・文化等を理解する機会を提供。訪問先のコミュニティでの交流や参加者同士の対話、経験の共有を通じて、日馬のみならず東アジア地域の相互理解と緊密なネットワーク形成に寄与した。</p>
--	--

## オーストラリア

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 平成 23 年度の実施状況全体に関する総括</p> <p>幅広く厚い交流の積み重ねがある良好な関係を維持・発展させるため、在外公館やさまざまな文化機関と連携して広大な国土において事業の展開を行うとともに、次世代の日豪交流を担う若手人材の育成、ネットワーク形成に資する事業実施を心がけた。文化芸術分野では第 15 回を迎えた日本映画祭を中心として、現代と伝統をバランスよく配し、複数都市を巡回する事業を行った。日本語教育分野では、引き続き、労働党政権が平成 21 年 1 月にスタートさせた National Asian Languages and Studies in Schools Program (NALSSP) 政策との連携を通じて、日本語教師支援事業を充実させたほか、日本語講座の拡充を行った。日本研究・知的交流分野においては研究者間の交流と若手人材の育成、ネットワーキングを図るため、会議助成、フェロシップ、「New Voices 第 5 号」（学位論文の中から優れたものを公募し掲載）の刊行等の事業を実施した。</p> <p>2. 国別事業実績額（※決算前の暫定値） 339,080千円（国別順位：7位、全体の2.54%） 〔22年度：318,618千円（国別順位：5位、全体の2.81%）〕</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実 施状況</p>	<p><b>事業方針 1</b></p> <p>世界でも有数の日本語学習者数を有する同国においては、広大な国土の各地で日本語教育にあたっている教師間のネットワークの強化等を通じた質の向上を図ることが重要であり、シドニー日本文化センターを核として、在外公館等との連携により、効果的な日本語教育支援を継続的に行う。</p> <p>1. 事業実施状況</p> <p>広大な国土に散在する日本語教師の支援とネットワーキングを第一に、教師研修、教材開発、教師用オンライン講座、学習者奨励事業、日本語講座運営等の事業を行った。教師研修については引き続き平成 21 年に開始された連邦政府の NALSSP 政策と連携させ、外部資金導入等によりコンサルタントの地方への巡回指導を強化することができた。また豪州におけるナショナルカリキュラム導入の動きに応じて J F スタンドアードを連邦教育省、各州教育省に紹介した。日本語講座は本部の J F スタンドアード普及・拡充方針に即して改革・強化をはかり、受講者数を伸ばした。そのほか日本語弁論大会、Art Speaks Japanese、ビデオ祭り、センター・ビジットなどの学習者支援事業や小規模助成を行い、いずれも好評を得た。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <p>●<u>日本語教師研修及び巡回指導</u>（通年）</p> <p>シドニー日本文化センターの日本語教育専門家が、オーストラリア各地の日本語教師会等が開催する研修会に出講（23 年度は 28 件）。また地方に住む日本語教師の日本語運用力・指導方法の向上のため、オーストラリア及びニュージーランド在住の日本語教師をシドニーに招き短期集中研修会を開催（平成 23 年 7 月、平成 24 年 1 月）、参加者は計</p>

55名（22年度は41名）

●現地日本語アドバイザー雇用経費支援（通年）

各州教育省への専門家派遣終了に伴い、各州関係機関との連携強化・教師間ネットワーク強化のため、ビクトリア州、西オーストラリア州及び23年度より新たに北部準州の3州に対して現地採用のアドバイザーの雇用経費の一部を助成した。

●日本語教師向けオンライン講座（通年）

教師研修に参加する機会の少ない遠隔地在住の教師を対象に、オンラインによるブラッシュアップ講座を運営した。参加者延べ79人（22年度は113人）。

●一般向け日本語講座の運営（通年）

引き続き JF スタンダード準拠の講座にすべく改革を行うとともに、レベル設定及び講座数を見直すことにより拡充を図った。平成23年12月までの初級1、初級2、中級2、上級の計4コース・8クラスに、平成24年1月からは初級3を追加・中級を2コースに分け、計6コース・9クラス開講した。その他、文化講座及び JLPT 体験講座も実施した（受講者429人）。

●学習者向けイベント

第42回全豪日本語弁論大会（平成23年10月、出場者19名）のほか、初・中等教育から大学の日本語学習者を対象としたビデオ作品制作コンテスト「Video Matsuri」（平成23年10月、応募作品103点）や、日本美術を素材とした日本語教材「Art Speaks Japanese」（2008年にシドニー日本文化センターが現地美術館と共同で制作）からインスピレーションを得た美術作品の制作コンテスト「Art Speaks Comes Alive! Contest」（平成23年10月、応募者422名）、シドニー日本文化センターにおいて日本語学習の要素を取り入れた日本文化体験の機会を提供する「Centre Visits」（通年、49件、参加者1,136名）などを実施したほか、各都市での映画祭実施時に学習者向け映画上映会を行った。（「ちょんまげプリン」参加者3,168人）。

**事業方針2**

一層多くの同国国民が日本に対する理解と関心を深めるよう、伝統と現代の調和のとれた総合的な日本文化紹介を行うとともに、日豪間の交流を担う専門家による交流・共同事業を促進する。また、特に若者が親しみを感じる日本文化の紹介等を通じ、日本語・日本文化に対する関心を喚起する。

1. 事業実施状況

日本映画祭をはじめとして、「現代日本デザイン100選」展の5都市巡回や、「キャラクター大国、ニッポン展」など、各地の在外公館等と協力して積極的に地方展開を行った。またシドニー日本文化センターにおいて、日豪のアーティスト合同企画による「内在の風景」展、日本伝統工芸講座や「日本の世界遺産」写真展などを開催し、現代と伝統のバランスを考慮して幅広く日本文化を紹介したほか、若手アーティスト育成事業「Facetnate」などを通じ若手人材育成支援を効果的に実施した。

## 2. 具体的事業例

●第15回日本映画祭（平成23年9～12月、シドニー、メルボルン、キャンベラ、パース、ブリスベン、ホバート、デレード、来場者数約22,000名）

シドニーで30本、メルボルンで35本、その他の都市で3～10本を上映し、最新の映画を通じて広く一般に現代日本の社会と文化を紹介した。また、アデレードは、初めての開催となり、OZ Asia フェスティバルの公式プログラムとなった。

●キャラクター大国、ニッポン展（平成23年4月、シドニー、来場者5,600名）

アニメ等のポップカルチャーは、現地でも大変人気があるが、日本の人気キャラクターを集めた展示ということもあり、過去最高の動員を記録。学校の遠足も多く、来場者はいつも笑顔が絶えず、絶大な反響を呼んだ。

●現代日本デザイン100選展（平成23年4～9月、パース、シドニー、キャンベラ、ホバート、来場者4,150名）

日本のデザインの現状及びトレンドを紹介している展示会。多数のデザイン専攻の学生を集客し、日本デザインに関しての興味と理解を一層深めた。また、シドニーでは大型デザインフェスティバルである Sydney Design 2011 の公式プログラム に認定されたことで露出度が高まり、2,000人を越す来場者となった。

●日本伝統工芸講座（平成23年4月、メルボルン、参加者10名）

メルボルンにある著名なデザイン学校「Australian Academy of Design」との共催により「筒描き友禅染め」の第1人者である小林秀明氏を講師として派遣。約1週間に渡り、学生及び教師、デザイン・美術の専門家を対象に、友禅染めの一連の工程を伝授するワークショップを開講した。日本の伝統工芸の美意識・技術・技法の紹介・習得を通して、日豪間の新たな工芸・デザイン交流促進に寄与した。

●荒良寛 仏画展（平成23年9月、シドニー、来場者420名）

ハワイ在住の僧侶・荒良寛氏による仏画展。染色と日本画、洋画の技法をミックスした独自の技法で制作。仏画だけではなく、詩や短歌を挿入し、日本人における人生観なども表現された質の高い展示会となった。

●内在の風景展（平成24年3月、シドニー、来場者330名）

日豪のアーティスト8名によって、平成22年から3年間をかけて、メルボルン、日本（栃木県）、シドニーを巡回した合同現代美術展。各々の作品が独自の世界を保ちながらも、会場全体が一体感のある（一つの「ある風景」）となって現れるように、アーティスト全員で展示の構成やインスタレーションを行った結果、日豪両国がうまく融合した展示会となり、専門家の評価も高かった。

●和食レクチャー・デモンストレーション（平成24年2月、パース、シドニー、キャンベラ、来場者349名）

新潟県越後妻有の料理人3名を招へいし、オーストラリアで入手可能な食材を使って手軽に作れる和食（郷土の家庭料理）及び同料理を育んだ新潟の気候や文化を紹介するレクチャー・デモンストレーションを実施した。日本食があふれるオーストラリアにおいて、家庭料理・郷土料理という新しい視点から和食の紹介を行ったことで、大きな反響があった。

### 事業方針3

拠点的な大学や学会・研究者間の交流等を通じて日本研究の振興を図るため、同国内及びアジア地域との日本研究分野でのネットワークの強化や、幅広い分野の研究者の参加による学際的な日本研究を促進する。また、アジア大洋州域内の相互理解の促進に寄与するため、共通関心事項に関する日豪を含めた多国間の共同研究や会議等の開催、ネットワーク形成等を通じた知的交流基盤の強化に努める。

#### 1. 事業実施状況

オーストラリア国立大学（ANU）に対する基盤整備支援や各種知的交流会議助成、フェロシップを通じた支援、「New Voices 第5号」の発行等により、日本研究専門家間の交流促進と若手人材の育成を行った。また2年に一度開催されるオーストラリア日本研究学会の第17回総会等、広域的かつ学際的な事業を助成した。さらに、日本に対する関心を幅広く喚起するため、日豪交流の歴史や現代日本を紹介するレクチャーシリーズを開催した。

#### 2. 具体的事業例

##### ●ANUに対する日本研究基盤整備支援（2012年1～2月、キャンベラ）

唯一の国立大学であるANUに対して、日本研究の拠点機関としての基盤整備のため、アジア大洋州の大学院生・大学生を対象とするサマースクール「ANU 日本研究大学院生夏季研究発表会」に対して助成を行なった。

##### ●「New Voices 第5号」の刊行

オーストラリア及びニュージーランドの優等学士（Honours）及び修士（Masters）の学位論文の中から優れたものを公募、査読で選び、印刷とウェブジャーナルの両媒体で発行する事業。23年度はニュージーランドを対象に加え、印刷版で4件、ウェブジャーナル版で7件の論文を収録した。

##### ●レクチャーシリーズ「Exploring the Kingdom of Characters」（平成23年4～5月、シドニー、参加者257名）、インタビューシリーズ「Living Histories」（平成23年8～9月、シドニー、参加者487名）、レクチャー&映画シリーズ「Glimpses of Japan」（平成23年11～12月、シドニー、参加者115名）の実施

現地の一般市民を対象として、日本に対する関心を幅広く喚起することを目的に、シドニー日本文化センターで実施。巡回展「キャラクター大国ニッポン」の開催に合わせて日本のアニメ・マンガやキャラクターデザイン等について専門家によるレクチャーを実施した「Exploring the Kingdom of Characters」（計4回）、ジャーナリストやアーティストなどをゲストスピーカーに迎え、日豪交流において草の根レベルで重要な役割を果たしてきた人々をインタビュー形式でとりあげた「Living Histories」（計6回）、大洋州フィルムライブラリー所蔵の1970～80年代のドキュメンタリー映画4本を上映し、専門家がその時代背景やその後の変化、現代に与えた影響について解説を行う「Glimpses of Japan」（計4回）の3シリーズを開催した。

##### ●パネルディスカッション「震災復興と人々のつながり」（平成24年2月、シドニー、メルボルン、参加者100名）

震災復興に携わる日本の NPO の代表者、東日本大震災発生時にオーストラリア政府から派遣された救援チームのリーダー、NSW 州消防署員、大学教授をパネリストに迎え、「人々のつながり」の側面から震災復興を考えるパネルディスカッションを実施した。普段はあまり接点のない、活動分野や専門分野の異なるパネリストが一堂に会したことで、様々な視点から日本の復興過程や一般市民の震災復興への参画について議論ができ、当センターのネットワーキングにも有効であった。

●「第 17 回オーストラリア日本研究学会総会」への助成（平成 23 年 7 月、メルボルン）  
第 17 回目となるオーストラリア日本研究学会の総会がメルボルンで開催され、オーストラリアの内外から 250 名を超える専門家が参加した。特に若手研究者による発表が多く、「スポーツ、文化、教育」を統一テーマに活発な議論が行われたほか、東日本大震災を受けてラウンドテーブルが設けられた。基金からは若手研究者の参加旅費等の開催経費を助成した。

## カナダ

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 平成 23 年度の実施状況全体に関する総括 平成 23 年 5 月から半年間の長期にわたり首都オタワ圏のカナダ文明博物館において日本特集展が開催され、この機会を最大限に活用して両国関係のさらなる緊密化・相互理解を促進するべく、同展覧会と連携して文化事業を実施した。また、広大なカナダにおいて、各地の文化機関等と連携しながら、若者層を含む幅広い層を対象として、舞台芸術、美術展示、映像等の各分野において各種の日本文化芸術紹介事業を展開、支援した。日本語教育及び日本研究の関係者のネットワーク維持強化や研修、研究・情報交流を支援し、さらにカナダにおける日本語教育普及促進に資する関係者を日本に招へいする新たな取り組みも行なった。災害と復興をテーマとした日加等の専門家によるシンポジウム等を開催・支援し、また日本とカナダの作家の対話事業を開催するなど、幅広い分野での両国民の対話促進事業を行なった。</p> <p>2. 国別事業実績額（※決算前の暫定値） 199,814千円（国別順位：16位、全体1.50%） 〔22年度：164,447千円（国別順位：16位、全体1.45%）〕</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実 施状況</p>	<p><b>事業方針 1</b> 大型芸術祭や映画祭等の機会を利用した波及効果の高い日本文化紹介事業の実施に努める。また、伝統文化のみならず若者層の関心の高い現代文化の紹介も含めた、バランスのとれた事業を実施し、対日関心層の裾野拡大を目指す。</p> <p>1. 事業実施状況 カナダ文明博物館における大型の日本展開催に際し、海外展助成による支援に加え、邦楽公演（カナダ4都市巡回）や、各種関連事業を実施した。カナダ各地の有力な映画祭への支援を通じて日本映画の紹介を促進するとともに、日本映画紹介の機会の少ない地方都市を中心としたカナダ12都市において日本映画巡回上映会を実施。トロントのヌイブロンシュ等の大規模現代芸術祭に参加・支援を行なうとともに、トロント日本文化センターでは、「3.11肖像写真展」「坂東玉三郎ポスター展」などを開催するなどの活動を行った。</p> <p>2. 具体的事業例 ●<u>カナダ文明博物館の日本特別展「伝統と革新の国、日本」関連事業</u> ・「邦楽公演」（平成23年9～10月、オタワ、バンクーバー、カルガリー、トロント、来場者1,201名）：琴、尺八、和太鼓の4名編成により特別展のテーマ（伝統と革新）に沿って、古典と現代的な作品を演奏する公演を実施した。 ・「からくり人形デモンストレーション」（平成23年5月、オタワ、トロント、来場者974名）：玉屋庄兵衛氏によるからくり人形のデモンストレーションを日本展オープニングイベントとして実施。トロントでも同デモンストレーションを2回実施した。 ・「壁画制作ワークショップ」（平成23年7月、オタワ、来場者6,000名）：現代アーティ</p>

スト高橋信雅氏による壁画制作と子供向けワークショップを1週間にわたり実施した。

・「ふるしきデモンストレーション」（平成23年7月、オタワ、参加者100名）：風呂敷デザイナーのジェン・プレイフォード氏によるデモンストレーションを実施した。

#### ●各地での有力映画祭の支援及び上映会の開催

・モントリオールのシネマテーク・ケベコワの開催する特別回顧上映特集「1960年代以降の日本映画」（9～10月）、マギル大学東アジア学部が開催する「『蠍座』と60年代の日本実験映画」（10月）、モントリオール世界映画祭（8～9月）、フェスティバル・ヌーボー・シネマ（10月）、トロント国際映画祭（9月）、リール・アジア映画祭（11月）、トロント日系文化会館が主催する新世代映画祭（7月）など、各地の有力映画祭を支援した。

・日本映画巡回上映会（平成23年9～12月）：カナダ国内12都市（ビクトリア、ホワイトホース、サーモンアーム、バンクーバー、カルガリー、ウィニペグ、オタワ、モントリオール、フレデリクトン、ハミルトン、ロンドン、トロント）において開催した。

#### ●トロント日本文化センター・イベントホールにおける展覧会の実施

・「中野晴生伊勢神宮写真展」（平成23年3～7月、来場者2,548名）

・「ストラグリッド・シティーズ」（平成23年8～12月、来場者4,951名）

・「3.11肖像写真展」（平成24年1月、来場者869名）

・「坂東玉三郎ポスター展」（平成23年6～10月、来場者948名）

#### ●シネマ歌舞伎上映（平成24年2月、トロント、バンクーバー、来場者1,245名）

ハイデフィニション映像による字幕付歌舞伎映像「シネマ歌舞伎」を、松竹株式会社他と共催により、トロント市内及びバンクーバー市内のダウンタウンの映画館で上映。実物の歌舞伎に触れる機会のないカナダ市民に対し、わかりやすく親しみやすい形での日本の伝統舞台芸術歌舞伎の紹介を行った。

#### ●トロント日本文化センター図書館運営（通年、来館者29,511名）

トロント日本文化センター図書館において、年間を通して、書籍等を通じた日本文化紹介を行なった。開館時間延長・土曜開館、グループツアーの受入、マンガ・ポップカルチャーコーナーの充実などにより、年間来館者数は前年度比約10%となった。

#### ●原恵一監督アニメ講演会（平成23年9月、バンクーバー、トロント、モントリオール、来場者477名）

長編アニメ作品「河童のクゥと夏休み」の原恵一監督による講演会とアニメ上映会を、カナダ3都市にて開催。またオタワ国際アニメ映画祭における、原恵一監督の新作「カラフル」上映（来場者550名）に際し、監督挨拶を行った。

#### ●ドキュメンタリー「めぐる」上映と監督トークイベント（平成24年2月、バンクーバー、トロント、オタワ、来場者456名）

木版染めを題材としたドキュメンタリー「めぐる」の上映と、石井かほり監督のトークイベントを、カナダ各地の大学等で開催した。

### 事業方針2

州毎に教育行政が異なり、地域毎に多様なニーズを有する同国の日本語教育の基盤整備を、日本語教師の研修やカリキュラム・教材の開発支援等を通じて促進するとともに、教師間

のネットワークの強化を図る。その際、近年新たに生まれつつある IT 技術を活用したデジタル日本語教材の開発やビデオカンファレンス方式の日本語遠隔地教育などの取り組みに対して、可能な協力のあり方を検討し、積極的に支援を行う。

#### 1. 事業実施状況

カナダ各地で日本語教育に従事する教師等の全国組織「カナダ日本語教育振興会」や各地の日本語学習者が参加する日本語弁論大会などの活動を支援し、全国の日本語教育関係者・日本語学習者の情報共有やネットワーク強化を図る活動を行なった。アルバータ州教育省に日本語教育専門家を派遣し、各地での日本語教育ワークショップやインターネット（スカイプ）を活用した教師へのアドバイス、学習者向け日本語教育奨励活動等を行なった。また、日本語教育導入促進にかかわる各地の教育関係者を日本へ招へいし、日本語導入への関心を喚起するとともに、今後の日本語教育普及アドボカシー活動への協力を得るための良好な関係を構築することを目的としたアドボカシー招へい事業を実施した。

#### 2. 具体的事業例

●カナダ日本語教育振興会（CAJLE）年次研究大会への支援（平成 23 年 8 月、レジャイナ）  
カナダ唯一の日本語教育関係学会であり、全国の日本語教育関係者のネットワーク組織である CAJLE の年次大会（学術シンポジウム・研究発表・年次総会）に対して支援を行った。カナダ国内及び全世界から約 130 名が参加した。

●カナダ各州及び全国日本語弁論大会（平成 24 年 3 月、バンクーバー、エドモントン、ウィニペグ、トロント、オタワ、ケベック、フレデリクトン）  
大学などで日本語を学ぶ学生などを対象にカナダ国内 7 都市において開催される日本語弁論大会を支援。また各州大会の優秀者が参加する全カナダ日本語弁論大会のバンクーバー開催を支援した。

●日本語教育専門家派遣（アルバータ州教育省）（通年、エドモントン）  
アルバータ州教育省に日本語教育専門家を派遣し、アルバータ州内の初等・中等教育における日本語教育のカリキュラム開発をはじめ、カナダ全土を対象とした日本語教育についての調査、教師への情報提供、インターネットを利用した情報交換、各地での日本語教師対象のワークショップ（平成 23 年 4 月トロント、10 月バンクーバー、平成 24 年 2 月エドモントン等）、エドモントン近郊の高校の日本語学習者を対象とした日本文化紹介活動「Explore Japan」（参加者 328 名）等を実施した。

●日本語講座開設・導入に向けてのアドボカシー活動（平成 23 年 11 月、平成 24 年 2 月）  
日本語講座導入・拡大のため各地域の教育省職員、学校長など教育関係者を日本へ招へいし、日本文化の魅力を伝え、日本に関する知識を深めてもらい、日本語導入への関心を喚起するとともに、今後の同地域でのアドボカシー活動への協力を得るため当センターとの良好な関係を構築することを目的とした事業。11 月に BC 州ビクトリア、アルバータ州カルガリー、ストーニークリーク、マニトバ州ウィニペグ、オンタリオ州トロントから計 5 名が参加。また 2 月に、アルバータ州教育省との共催により、ストーニークリークからの参加者、近隣の教育委員会関係者及び同州教育省関係者でのフォローアップ会合を実施

した。

●日本語教師研修（平成 24 年 2 月、バンクーバー、エドモントン、トロント、参加者 77 名）

日本語国際センター（NC）の日本語専門家によるカナダ 3 都市での JF 日本語教育スタンダードに関する教師研修を実施した。

●継続学習に関する日本語教師の意見交換会

カナダ日本語教育振興会（CAJLE）との共催により、トロント・トロント近郊での中等教育、高等教育、及び継承語としての日本語教育の連携を目的とした日本語教師情報交換会、及び講演会を計 6 回開催した。

●アステラス製薬日本語教育支援プログラムへの協力

アステラス製薬が社会貢献活動の一環として、過去二年に続き、合計 1 万 5000 ドルの日本語教育分野への支援先を決定するにあたって、トロント日本文化センターが協力した結果、カナダ全国で 3 つの日本語教育機関への教材・機材購入経費等の支援と、日本語弁論大会への支援が実施された。

### 事業方針 3

広範かつ継続的な波及効果が期待できる事業を実施するため、日本研究及び日本文化の専門家間のネットワーク形成・強化を進める。特に、日本研究者の世代交代が進んでいる点に留意し、次世代の学者・研究者の育成に資する事業を実施する。

#### 1. 事業実施状況

カナダ各地の大学等で研究・教育に従事する研究者や大学院生が参加する「カナダ日本研究学会」の年次大会（ハリファックスで開催）の開催を支援。また、日本研究者に対するフェローシップを供与（カナダ計 7 名）したほか、トロント日本文化センターにおいて、日本をめぐる国際関係、経済政策や社会等のテーマの講演会を実施。また、各地の大学と共催で、日加知的対話を促進するセミナーや日本研究セミナーを開催した。また、ウォータールー大学が中心となって立ち上げた、日加の研究者をネットワークでつなげる政策提言型の研究スキームを構想するジャパン・フューチャー・イニシアティブの設立シンポジウムを支援した。

#### 2. 具体的事業例

●カナダ日本研究学会年次大会（平成 23 年 8 月、ハリファックス）

カナダ各地及び米国、日本から 80 名以上の研究者や大学院生が参加して開催されるカナダ日本研究学会の年次大会（ハリファックス、セント・メリーズ大学）の開催を支援。同年次大会は、カナダの日本研究者の最新の研究成果の発信、研究・情報交流、ネットワーク形成、若手研究者育成の場として非常に重要な役割を果たしている。

●日本研究フェローシップ（通年、カナダ全国）

次世代の日本研究者育成の観点から博士論文執筆者 2 名（ブリティッシュ・コロンビア大学、モンリオール大学）に対してフェローシップを供与したほか、現在活躍中の研究者

5名（アルバータ大学、セント・トーマス大学、マギル大学、ウォータールー大学、カナダ建築センター研究所）に対してもフェローシップを供与した。（計7名）

●日本研究・知的交流セミナー「日加文学者対話」（平成23年9月、トロント）

日本から川上弘美、古川日出男、小澤實、柴田元幸の4名を招き、カナダの作家及び日本文学研究者との3つの知的対話事業を実施。（トロント日本文化センターでのパネルディスカッション、ヨーク大学でのリーディングイベント、トロント日系文化会館での文学対話イベント）

●日本研究講演会

トロント日本文化センターにおいて、一般カナダ市民・学生・研究者を対象とした日本研究講演会を実施した。

・澤田和人氏（国立歴史民俗博物館准教授）「江戸時代の女性のキモノ一模様と身分・階層」及び岩淵令治氏（国立歴史民俗博物館准教授）「変化朝顔にみる江戸の園芸文化」（平成23年10月）

・「ストラグリング・シティーズ」関連講演会シリーズ（平成23年11月）

アンドレ・ソーレンセン氏（トロント大学教授）、ジョージ・ベアード氏（建築家・元トロント大学建築学科長）、クリストファー・ヒューム氏（トロント・スター紙コラムニスト、建築・都市計画評論家）、ジョージ・キャンペイ氏（都市問題市市民団体主宰）による都市と建築に関する講演会（全4回）

・基金フェローシップ研究者の講演会シリーズ等（平成24年1～2月）

ケン・コーツ氏（カナダ日本研究者協会会長、ウォータールー大学人文学部長）「Digital Japan: Digital Content and the Extension of Japan's Innovation Economy」、河野さつき氏（ゲルフ大学社会学・文化人類学部教授）「自然葬：現代日本における新しいお葬式の試み」、原喜美恵氏（ウォータールー大学レニソンカレッジ東アジア学部長）「サンフランシスコ講和条約から60年：アジア太平洋地域の諸問題」

●各地の大学の会議などへの支援

・ブリティッシュ・コロンビア大学による知的交流会議「グローバリゼーション時代における日本の教育：新たなコンテクストの中の継続的な課題」（平成23年4～5月）

・アルバータ大学アジア研究学部による知的交流会議「愛すべき敗者たち：平家、その行為と記憶」（平成23年8月）

・トロント大学東アジア図書館による若手日本研究司書ワークショップ（平成24年3月）

・ブリティッシュ・コロンビア大学による震災関連訪日研究・ワークショップ事業「日本の三重の災害からの復興：BC州への教訓」（平成24年1～3月）

・ブリティッシュ・コロンビア大学と一橋大学の学生知的交流事業（平成23年8月）

・トロント大学による東アジア研究大学院生会議（平成24年3月）

・アジア・パシフィック・ファウンデーションによるラウンドテーブル・ディスカッション「アジア太平洋地域におけるイノベーションの興隆—カナダに与える影響を考える」（平成24年3月）

・ブリティッシュ・コロンビア大学図書館による震災復興関連シンポジウム（平成24年3月）

●ジャパン・フューチャー・イニシアティブ設立シンポジウム（平成24年3月）

ウォータールー大学が中心となって立ち上げた、日加の知的対話を促進し、日加の研究者をネットワークでつなげる政策提言型の研究スキームを構想するジャパン・フューチャー・イニシアティブ(JFI)の設立シンポジウム開催を支援。日加米の研究者や実務家を招いての集中的なクローズド・ディスカッションが行われたほか、トロント大学のジョン・カートン教授による基調講演はインターネットで一般公開された。また関連事業として、JFIパネルディスカッション「3.11 東北大震災から1年:わたしたちは何をすべきか?」をトロント日本文化センターで開催し、ジャパン・フューチャー・イニシアティブ設立シンポジウムの内容・成果を一般カナダ人へ報告・共有するとともに、日本の震災復興とエネルギー問題について論じるパネルディスカッションを行った。

## 米国

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 平成 23 年度の実施状況全体に関する総括</p> <p>平成 19 年に発表された日米交流強化イニシアティブ及び平成 22 年 11 月に横浜での日米首脳会談時に菅総理から示された「日米同盟深化のための日米交流強化」を踏まえ、人物交流の強化を行った。また、日本研究分野においては「日本研究機関支援」、日本語教育分野では全米の日本語教師会との連携のもと、教師養成を促進する事業を実施するとともに、教育行政担当者・学校責任者を日本に招へいし、日本語教育支援の働きかけを行った。地域・草の根交流分野では全米各地にある日米協会の支援を継続実施したほか、文化芸術交流分野については、引き続き「パフォーミング・アーツ・ジャパン」を通じて、米国における日本関連の舞台芸術紹介活動を支援した。なお、東日本大震災後の特別事業としては、知的交流分野並びに地域・草の根交流の両分野における特別公募助成プログラムにより震災復興関連事業を支援した。また、震災の犠牲となった米国人 JET 参加者を記念し、出身大学における日本関連事業への支援と高校生向けの訪日日本語研修等を実施したほか、東日本大震災被災地への米国からの様々な支援に感謝するとともに、震災後の復興する日本の姿を伝えることを目的に「湧水神楽（東北民俗芸能）＋鬼太鼓座&amp;Musicians」公演をロサンゼルス、ニューヨーク（国連総会議場を含む）で開催した。</p> <p>2. 国別事業実績額（※決算前の暫定値） 1,630,048千円（国別順位：1位、全体12.23%） 〔22年度：1,278,647千円（国別順位：1位、全体11.27%）〕</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実 施状況</p>	<p><b>事業方針1</b></p> <p>米国における日本研究は、質・量ともに突出し、世界の日本研究を牽引する存在となっている。国境を越えた研究者・研究機関のネットワークを拡充させ、情報と人物の交流を促進し、世界的な日本研究の増進に寄与することを目指す。同時に、次世代を担う日本研究者を育成するため、フェローシップの供与等を通じた若手研究者の育成に努めると共に、全米各地の日本研究拠点機関の強化にも取り組んでいる。</p> <p>1. 事業実施状況</p> <p>若手研究者の育成を目的に博士論文執筆者向けのフェローシップ・プログラムを優先し、22名にフェローシップを供与した。また、全米アジア学会の年次総会に積極的に参加した。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <p>●<u>日本研究フェローシップ</u></p> <p>博士論文執筆者 22 名、学者・研究者 19 名（長期 9 名、短期 10 名）に対してフェローシップを供与した。</p> <p>●<u>日本研究機関支援</u></p> <p>日本研究拠点機関の強化のために、ウェスタン・ミシガン大学やデューク大学など合</p>

計7機関の活動を支援した。

●日本研究機関支援小規模助成

4機関の日本研究促進を目的とするプロジェクトに対して助成を実施。

●全米アジア学会 (Association for Asian Studies) (平成24年3月、トロント)

年次総会が行われる機会にレセプションを開催し、全米の日本研究者・日本語教育関係者・フェロー等の基金関係者間の情報・意見交換とネットワーク構築を促進。200名以上が参加した。また、東日本大震災後1周年の開催に当たり、「AAS Film Expo: Asia in Current Motion」において、「Light Up Nippon」プロジェクトのドキュメンタリー映像を上映した。

**事業方針2**

有望な若手政策関係者、学者、ジャーナリスト等オピニオンリーダーを対象に、新しい米国人知日家を育成するための対話・招へい等知的交流事業を積極的に実施する。さらに、日系人リーダーとの対話・交流も促進して、関係者間のネットワーク構築に努める。

1. 事業実施状況

中堅若手のパブリックインテレクチュアル、米国アジア専門家、将来有望な国際関係専攻の大学院生など、各界で活躍する知識人、また日系米国人を対象とした各種交流プログラムの実施により、日米間の関係分野におけるネットワーク形成を支援した。

2. 具体的事業例

●安倍フェローシップ (通年)

23年度フェローとして、研究者フェロー12名、ジャーナリストフェロー4名を採用。また、安倍フェローを講師に、外部専門家を討論者に迎えて喫緊の政策課題を議論する安倍コロキウムを平成23年8月と平成24年3月の2回（「東アジアにおける地域主義と日米関係」、「北朝鮮指導者の交代は何を意味するのか」の2テーマ）東京で実施。さらに、安倍フェローシップ・リトリート(平成24年1月)において、世代・分野を超えたフェロー同士のネットワークの深化を図った。

●米国主要シンクタンク支援 (通年)

日米間の政策対話の強化のため20年度から実施してきた米国の主要シンクタンク5機関に対する支援が23年度を持って終了。米国の政策コミュニティにおいて日本・日米関係の対話を促進するという点において成果が見られたため、23年度は第二フェーズ(3年間)の対象となるシンクタンク4機関(ブルッキングス研究所、外交問題評議会(CFR)、東西センター、カーネギー国際平和財団)を限定公募にて採用した。

●日米次世代パブリック・インテレクチュアル・ネットワーク (平成23年6月、日本(東京、群馬)、参加者15名。平成24年1月ワシントンDC、参加者29名)

次代の日米関係を支える人材を育成することを目的に、21年度よりマンスフィールド財団との共催にて開始。3年目に当たる23年度は、6月に東京及び群馬県にて一週間

の研修プログラムを実施し、日本の省庁関係者や政治家、シンクタンク関係者に加え NPO のリーダーや気鋭の起業家とも意見交換を行ったほか、群馬県のブラジル人コミュニティを訪問して日本の移民問題や地方行政について見識を深めるなど、日本に関する知識とネットワークの幅を深化させた。一期生の成功を受け、10 月には第二期生 14 名を選出し、1 月にワシントン DC にて、第二期生のオリエンテーションと第一期生の最終成果発表を兼ねたイベントを実施した。

●国際関係専攻大学院生招へい（平成 23 年 8 月、日本、参加者 14 名）

米国の有力な国際関係専門大学院のネットワーク（APSSIA）加盟校より推薦された候補者の中から、将来政策形成に携わることが期待される大学院生 14 名を選抜し、平成 23 年 8 月に 10 日間招へい。外務省や関係省庁等を訪問して国際社会における日本の貢献等について学んだほか、京都、広島訪問を通じ、地方都市の様子や日本の伝統文化に対する理解も深めた。

●アジア研究者招へい（平成 23 年 12 月、日本、参加者 5 名）

「日米同盟深化のための日米交流強化」の一環として、米国においてアジア研究を専門としアジアに関する世論形成に一定の影響を持つ米国人研究者 5 名を 12 月に約 1 週間グループ招へい。日本の研究者、政策立案関係者、市民セクターなどとの交流・対話を通じてネットワーク形成を図った。

●学部学生招へい（通年）

「日米同盟深化のための日米交流強化」のアクションプランの 1 つ。次世代を担う米国の若者の対日理解の促進を目的として、米国の学生（主に学部レベル）グループが授業の一環として訪日する場合に必要な経費の一部を助成する事業を実施。23 年度は計 10 校、約 156 名の学生の訪日を支援した。

●日系人リーダー・シンポジウム（平成 24 年 3 月、仙台、参加者 80 名）

外務省主催の「日系人リーダー招へい事業」では、多様な分野で活躍する日系米国人 10 名を 9 日間日本に招へいし、日本の各界リーダーとの意見交換を通じてネットワーク形成の機会を提供したが、国際交流基金日米センターは同事業のうち、滞在中に開催したシンポジウム「震災復興から日本再生へ：明日を拓く市民社会」部分を主催、80 名の聴衆を集めた。

●知的交流小規模グラント（通年）

米国を中心に実施される良質な知的交流事業を機動的に支援した。23 年度は特に、震災後の日本・日米関係を扱う事業を 2 件支援したほか、22 年度に実施して高評価を得た「全米アジア学会（AAS）」での安倍フェローや次世代ネットワークフェローによる「日本関連の政策パネル企画」を本年も公募し、計 8 件のパネル支援につながった。

●日米文化教育交流会議（カルコン）の日本側事務局（通年）

国際交流基金はカルコン事務局として、カルコン 50 周年記念シンポジウム「日米関係強化：変革する世界における文化教育交流」（平成 23 年 5 月、ワシントン DC、ジョージ・タウン大学 SAIS との共催）の開催事務を担った。当日は約 180 名の聴衆を得て、「日米交流の将来」「変化する世界における教育の役割」「ソフトパワーとしての芸術」といったテーマで活発な議論がなされた。

### 事業方針3

日本語教育事業においては、教師の資格取得や養成事業を促進するとともに、初中等レベルの教師資格厳格化等の影響で閉鎖の危機にある日本語プログラムを集中的に支援する。また、全米を統括する日本語教師会の活動を支援するとともに、教育行政担当者・学校責任者への日本語教育導入・存続を働きかける。さらに、全米の日本語教育事情の情報収集を引き続き行うとともに、教材購入、教師雇用、研修への助成や発足したばかりのAP日本語を軌道に乗せるための支援など、日本語振興のためのプログラムを推進する。

#### 1. 事業実施状況

全米の日本語教師会との連携のもと、次世代リーダーの人材育成、教師免許の資格取得・更新、教師養成を促進する事業を実施するとともに、教育行政担当者・学校責任者を日本に招へいし、日本語教育支援の働きかけを行なった。さらに、景気低迷による教育財政難の影響を受け、閉鎖の危機に瀕した日本語プログラムを支援するため、日本語講師の給与の3分の2を助成する特別事業を実施した。その他、教材購入、AP（Advanced Placement）日本語の普及支援等、さまざまなプログラムを運用しつつ、コンサルティングや情報交流を通じた現状把握と分析に努めた。

#### 2. 具体的事業例

##### ●日本語講師特別給与助成（通年）

財政面から日本語プログラムの開設・運営が困難に陥っている日本語教育機関（行政区等も含む）に対し、日本語講師年間給与の3分の2を上限に助成した。教材購入費（1,000ドル上限）もパッケージ支援として提供。採用件数は32件。

##### ●米国教育関係者招へい（平成23年10月、ロサンゼルス、平成23年11月、日本）

日本語講座を開設、または開設を検討している初中等教育機関及び州の教育行政関係者（外国語教育の導入に関する権限を有する人物）等を日本に招へいし、対日理解の促進及び親日感情の醸成を図るとともに、日本語教育に対する理解を深化させ、初中等レベルの日本語教育の拡充及び質の向上を目指した。23名が参加。

##### ●日本語教育リーダー育成研修（平成23年8月及び11月、ロサンゼルス、デンバー）

基金や政府の米側カウンターパートとして日本語普及に取り組むことができるリーダー的人材を育成するために、候補者6名を全米から集め、集中的な研修を開催した。8月の講義・ディスカッション、11月の全米外国語教師会（ACTFL）にあわせた実践・ディスカッションの2部構成。

##### ●日本語教師養成研修 特別公募助成（通年）

教師免許の取得・更新に寄与する単位や時間を提供するセミナーや研修会に対し、3,000ドルを上限に助成を実施した。採用件数3件。

##### ●ACTFL年次総会における日本語教育促進活動（平成23年11月、デンバー）

全米外国語教師会（ACTFL）年次総会期間中の全米日本語教師会の活動を助成するとともに、基金ブースも設置し、全米の日本語教育関係者と連携及び協働で促進活動、プ

レゼンス向上に貢献した。

●AP 日本語関連事業への支援（平成 23 年 11 月、デンバー）

高等学校で大学レベルの日本語を学ぶことができる、AP 日本語の運営母体であるカレッジボードが主催する「公式研修」に関し、参加登録料を支援することで日本語教師の研修参加を促進し、AP 日本語に対する理解を深める機会を提供した。

●地域レベルの日本語教師研修強化（通年）

全米の日本語教育が現在抱えている課題や関心の高いテーマを選出し、当該テーマを話すに適した若手専門家に講師を委嘱。専任講師による JF 日本語教育スタンダードのセッションと併せて夏期に 4 日間の日本語教師研修会を開催し、地域レベルの教師間ネットワークを強化するとともに次世代の講師陣の人材育成を行った。

●アドバイザー業務（通年）

教師や学習者から寄せられる様々な質問や相談に対し、コンサルティングをおこなった他、在米日系ビジネス団体による日本語教育支援についても、日本語教育に関する助言をおこなった。特に 23 年度は南カリフォルニア日系企業会の日本語教育支援グラントやワシントン日本商工会のさくらグラントなどの企画運営についてアドバイスをした。

**事業方針 4**

**地域・草の根レベルでの交流を通して日米の市民間の相互理解を促進する。**

1. 事業実施状況

日米草の根交流コーディネーター派遣（JOI）プログラムを通じ、対日草の根交流の担い手となる人材の育成や団体のキャパシティ・ビルディングを図るとともに、日米協会支援（JAS イニシアティブ）事業を通じて、日米交流の核となる日米協会のキャパシティ・ビルディングを図った。また、地域・草の根交流グラントや教育グラントを通じて、米国における地域・草の根レベルでの多様な対日交流、教育アウトリーチ活動を支援した。さらに、日米間の幅広い地域・草の根レベルでの交流を促進するため、J-Initiative プログラムを通じて、米国における地域・草の根交流団体の日米交流事業に対する支援を行った。また、東日本大震災復興支援として、日米の NPO 関係者や財団関係者を対象としたファンダーズ会合「日米協力を通じた震災復興支援」を開催し、中長期的な復興支援の課題と展望に関する意見交換を行った。

2. 具体的事業例

●日米草の根交流コーディネーター派遣（JOI）プログラム（通年）

23 年度は第 10 期として、オハイオ、テキサス、ネブラスカ、サウスカロライナ、ウエストバージニアの 5 州に計 6 名を新規に派遣した（前年度から派遣中のコーディネーターも含めると延べ 9 名が米国内に滞在）。コーディネーターは、学校でのプレゼンテーション、教員向けのワークショップ、国際交流フェスティバル等で活動した。

●J-Initiative（通年）

米国における地域・草の根レベルでの多様な対日理解・交流を促進するため、全国レ

ベル・地域レベルでの様々な領域におけるセンター・ネットワークに対する支援を開始した。23年度は、スタンフォード大学国際異文化教育プログラム「ライシャワー奨学プログラム」事業など、新規に4件を支援した。また、23年度は、東日本大震災復興支援として、J-InitiativeプログラムのサブカテゴリーとしてJ-Supportプログラムを臨時に設け、震災復興に焦点を当てた日米交流事業を支援した。米国法人日本国際交流センター「東日本大震災復興支援に向けた日米のシビル・ソサエティ協力」事業など2件を支援した。

●日米協会支援(JAS イニシアティブ) (通年)

米国における地域・草の根レベルでの対日理解・交流を促進するため、全米に広がる日米協会を対象とする支援を行った。20年度から22年度までの3年間の第1期及び事業評価を経て、23年度から第2期を開始した。コロラド日米協会など新規に3件を支援した。

●地域・草の根交流／教育アウトリーチ小規模グラント他 (通年)

米国内で開催される日本との地域・草の根交流や、日本理解のための教育アウトリーチ活動を機動的に支援するため、助成事業を実施した。加えて、23年度は桜寄贈100周年に当たるため、桜寄贈100周年記念事業として実施される教育活動を機動的に支援した。教育アウトリーチ・グラントとして、ランダー大学「フォーカス・オン・ジャパン」や米日カウンシル「米国議会図書館桜寄贈関連教育企画」など22件を支援した。また、地域・草の根交流グラントとして、ペンシルベニア日米協会「中西部の日米協会の将来に向けた資金調達」など4件を支援した。

●ファンダーズ会合「日米協力を通じた震災復興支援」 (平成23年7月、ニューヨーク)

日本国際交流センター他との共催により、日米のNPO関係者や財団関係者を対象に、被災地の現状、市民社会の復興支援に向けた取り組み、中長期的な復興支援の課題と展望について意見交換を行った。

**事業方針5**

芸術見本市への参加やPAJ (Performing Arts Japan) の活用等により、これまで日本との結びつきが弱かった南部、中西部地域における日本理解の促進に努める。

1. 事業実施状況

舞台芸術、造形美術、映画など、各種芸術分野において、伝統分野及びコンテンポラリー分野双方をとりまぜての日本紹介事業を中西部・南部各地で実施した。

2. 具体的事業例

●中西部大学巡回日本映画上映 (平成23年9月～11月、アイオワ州、インディアナ州、ミズーリ州)

「Young Starlets of Japanese Cinema」と題し、20代の女性俳優に焦点を当て、2000年以降に公開された日本映画4作品を取り上げ、中西部各地の三大学で上映会を実施した。また、米国北東部の三大学でも上映を実施した。上映作品は、基金所蔵の35mm

フィルムの中から選択。

●中西部日本映画上映（平成 23 年 7～8 月、ミシガン、シカゴ、平成 24 年 1～3 月、シカゴ）

ミシガン大学において北野武特集を共催、3 作品を上映した。またシカゴの Gene Siskel Film Center において新藤兼人特集を共催、5 作品を上映した。さらにシカゴでは Doc Films と共催で成瀬巳喜男特集を実施、9 作品を上映した。上映作品は、基金所蔵の 35mm フィルムの中から選択した。

●文化芸術交流小規模助成（通年）

ヒューストン・ジャパン・フェスティバルにおける津軽三味線デュオ「小山×新田」公演や、ノースカロライナ州ダーラムのアメリカン・ダンス・フェスティバルにおける村松卓矢と Pilobolus のコラボレーションを支援するなど、中西部・南部向けに計 13 件のプロジェクトに対して支援を行った。

●PAJ (Performing Arts Japan)（通年）

ミンソタ州の Walker Arts Center 他二都市において実施された、岡田利規率いる劇団「チェルフィッチュの” Hot Peeper, Air Conditioner and the Farewell Speach” の巡回公演等、計 3 件の中西部・南部地域を含む公演事業を支援した。

## メキシコ

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 平成 23 年度の実施状況全体に関する総括 文化芸術交流分野では、日本文化に触れる機会の少ない地方都市モンテレイ市において事業を展開したほか、東日本大震災関連事業を実施した。日本語教育分野では、JF 日本語講座を開始した。また、メキシコ国内外での研修会やセミナー、地方巡回指導等を実施した。</p> <p>2. 国別事業実績額（※決算前の暫定値） 81,395千円（国別順位：22位、全体0.61%） 〔22年度：93,404千円（国別順位：20位、全体0.82%）〕</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実 施状況</p>	<p><b>事業方針 1</b></p> <p>JF 講座の整備及び「JF 日本語スタンダード」の活用推進。日墨文化学院と連携し、モデル講座の運営、現地日本語教育機関に「同スタンダード」活用を促すなどして、日本教育の質的向上及び学習者数増加を図る。</p> <p>1. 事業実施状況 メキシコ日本語教師会が実施する教師研修会や日本語弁論大会、教材購入などへの支援を実施したほか、JF 日本語講座を日墨文化学院との共催により開講した。また、モンテレイ市にて新規に日本語能力試験を実施した。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <p>●<u>日本語アドバイザー業務</u> 地方 4 都市（メヒカリ、ベラクルス、グアダラハラ、モンテレイ）にて実施した教師勉強会への出講や首都圏での JF スタンダード勉強会、中米グアテマラでの「中米日本語教師セミナー」への出講など、計 8 件の教師研修会へ出講した。</p> <p>●<u>JF 日本語講座 A1 コースの開講</u>（平成 24 年 1～6 月、メキシコシティ） 日墨文化学院と共催し「まるごと」教材を使った JF 日本語講座を開講運営した。</p> <p>●<u>小規模助成事業（助成事業 6 件）</u> 地方規模の教師研修会や日本語弁論大会など、計 6 件の日本語小規模事業に対して助成を実施し、当該地域における日本語の活性化に寄与した。</p> <p>●<u>日本語教育ニューズレター「EL PATIO」の発行</u>（平成 23 年 7 月、11 月、平成 24 年 3 月、年 3 回発行） メキシコ日本文化センターの日本語活動報告やメキシコ各地域で実施される日本語イベント、日本語教師会の活動内容などの情報の発信を積極的に行った。</p> <p>●<u>日本語能力試験の新規実施</u>（平成 23 年 12 月） JLPT 受験者数が増加傾向にあるヌエボレオン州において、モンテレイ工科大学附属高校にて新規に JLPT 試験を実施した。</p> <p><b>事業方針 2</b></p>

一般市民が日本文化に触れる機会になる日本映画祭の実施とともに、メキシコ市以外の地方都市においても、文化芸術交流事業を効果的に実施する。写真展や文化備品の地方貸出に積極的に取り組むとともに、出版物、ウェブサイト等のメディアを活用し、より多くの人々に日本に関する情報を提供する。

## 1. 事業実施状況

地方都市モンテレイ市で、写真展「日本の子ども60年」を実施した他、6月には前年度東日本大震災で中止をした日本映画祭「大島渚監督特集」、10月には「篠田正浩監督特集」を実施した。3月には東日本大震災に関するイベントとして、ドキュメンタリー映画の上映と、講演会、花火の打ち上げを実施した他、他国文化機関との共催で日本映画祭を実施した。

## 2. 具体的事業例

### ●写真展「日本の子ども60年」展示事業（平成23年4～6月、モンテレイ）

メキシコ第3の都市モンテレイ市にて、戦後60年の間に社会の日々をみつめ、心に残る子供たちの姿を映しだした写真家の作品を展示した。

### ●メキシコ友好国祭（平成23年5月、メキシコシティ、ワークショップ参加者360名）

メキシコ市政府が各国大使館や文化交流機関に呼びかけて実施される国際フェアへのテント出展。世界62か国が参加。メキシコ市長の呼びかけにより、「SOS日本」と名付けられた特設テントも設けられ、義捐金募金が行なわれた。メキシコ日本文化センターは、折り紙、書道、ふろしきラッピング、墨絵などのワークショップを実施。

### ●日本映画祭「大島渚監督特集」（平成23年5～6月、メキシコシティ、来場者980名）

松竹ヌーベルバーグの一人として知られている大島渚監督の11作品を2回ずつ上映した。

### ●日本映画祭「篠田正浩監督特集」（平成23年9月、メキシコシティ、来場者2,498名）

篠田正浩監督の映画を本部FL所蔵10作と、中米FL所蔵3作品を加えた13作品を2回ずつ上映した。

### ●ベラクルス市ジャパンデー（平成23年7月、ベラクルス、来場者1,000名）

ベラクルス州にて実施される日本文化週間の開会式典の一環として、和太鼓公演を実施。小林菜穂子氏ほかによる和太鼓演奏を行った。

### ●東日本大震災関連事業（ドキュメンタリー映画上映、講演、花火、震災関連写真パネル展示）（平成24年3月、メキシコシティ、来場者200名）

ドキュメンタリー作品「Our Gratitude」「Light Up Nippon」の上映と、日本から建築士若林秀和氏とメキシコから耐震建築専門家であり、震災後の東北に救助隊とともに行ったオスカル・ロペス氏を迎え、震災地の建築物について講演を行い最後に追悼の花火「トリート」を行った。同会場に在メキシコ日本大使館の所蔵する震災関連の写真パネルを展示した。なお、別途同月にメキシコシティとプエブラにおいて「Light up Nippon」プロジェクト関係者を日本から派遣し、ドキュメンタリー上映と講演会を実施した。

### ●東日本大震災関連事業（元気発信事業DVD上映）（平成24年3月、メキシコシティ、来場者91名）

他国文化機関（アリアンス・フランセーズ）と共催し、ドキュメンタリー映像3作、劇映画

3作を1週間にわたり各作品1-2回、合計9回上映し、在メキシコ日本大使館の所蔵する震災関連の写真パネルを展示した。

●文化備品貸出（通年）

メキシコ日本文化センター所蔵の「日本の伝統玩具」「日本の生活スタイル」写真パネル等計8種類の文化備品を、モンテレイ、パチューカ、チワワ、メキシコシティに年間を通して計8件貸出した。

**事業方針3**

日本研究を促進するため、拠点機関への支援を継続するとともに、日本を含めたアジアとの比較研究を強化する。また、日墨間の共通課題への取り組みを核として、専門家や高等教育・研究機関同士が継続的に連携・協力していくためのネットワーク形成を支援し、知的交流の基盤づくりを進める。

1. 事業実施状況

日本研究機関支援プログラムにより、エル・コレヒオ・デ・メヒコに客員教授を派遣したほか、「北川民次と佐野碩」シンポジウムへの助成、洋書・和書の図書寄贈を行った。又、ITAM(メキシコ工科自治大学)に対して、客員教授を派遣した。

2. 具体的事業例

●客員教授派遣（平成24年3月、メキシコシティ、参加者17名）

エル・コレヒオ・デ・メヒコに日本人研究者を客員教授として派遣。日本研究に関する所蔵書籍についてアドバイスを受け、電子情報へのアクセスについて講演が行われた。

●国際シンポジウム：北川民次と佐野碩、革命期メキシコの日本人芸術家（平成23年11月、メキシコシティ）

エル・コレヒオ・デ・メヒコで4日間にわたり日本、アメリカ、コロンビア、メキシコの17名の講師により、画家・北川民次と演出家・佐野碩とメキシコ革命期との関係をテーマに国際シンポジウムを実施。

●図書寄贈（メキシコシティ）

エル・コレヒオ・デ・メヒコの図書館に日本研究に関する洋書、和書を寄贈した。

●客員教授派遣（平成23年8~9月、メキシコシティ、参加者15名）

ITAM(メキシコ工科自治大学)に日本人研究者を客員教授として派遣。日本の外交政策に関する講義を学生に行った。

## ブラジル

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 平成 23 年度の実施状況全体に関する総括 ブラジルは、150 万人の日系人を擁することから各地で日本文化祭り等の各種日本文化紹介が行われており、日本文化との接触の機会は少なくないが、質の高い事業を望む声も聞かれる。23 年度は、文化芸術分野については、質の高い伝統文化及び現代文化紹介事業をブラジル各地で実施し、地方展開に努めた。日本語教育分野では、日本語上級専門家を中心にブラジル国内外での研修会やセミナー等の出張指導を実施し、前年度に引き続き教材開発支援を行うなど、幅広く事業を実施した。日本研究・知的交流分野においては、教師・研究者間のネットワークの強化を目的とした知的交流事業や助成事業を実施した。</p> <p>2. 国別事業実績額（※決算前の暫定値） 201,549千円（国別順位：15位、全体1.51%） 〔22 年度：249,724 千円（国別順位：8 位、全体 2.20%）〕</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実 施状況</p>	<p><b>事業方針 1</b></p> <p>日本語教育を促進するため、教授法の普及・向上のための研修や教材開発支援・寄贈等を通じて、日本語教師や教育機関への効果的な支援を実施する。また、大学等における日本語教育・日本研究を充実させるため、多様な分野での共同研究・会議等の知的交流事業の実施により、教師・研究者間のネットワークの強化を図る。</p> <p>1. 事業実施状況 日本語教育については、ブラジル国内外において研修会やセミナー等の出張指導を実施したほか、引き続き教材作成に対する支援等を実施した。また、日本研究・知的交流については、日本研究中核拠点であるサンパウロ大学やブラジル日本研究学会等への支援を通じて、共同研究を見据えた学術提携強化や教師・研究者間のネットワーク強化を図った。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <p>●<u>初中等教育日本語教師研修</u>（平成24年1月、サンパウロ、参加者25名） ブラジルの初中等教育課程において課外講座等で日本語講座を実施している公立・私立の日本語教育機関の担当教師を対象に、サンパウロ日本文化センターにおいて「基本練習の種類とやり方」というテーマで研修会を実施した。</p> <p>●<u>日本語アドバイザー業務</u> ブラジル国内及び国外（コロンビア、チリ、ウルグアイ）の日本語教育機関等に対してサンパウロ日本文化センターの日本語上級専門家等による出張指導を 17 件実施した。</p> <p>●<u>サンパウロ州教育局教材作成支援</u> サンパウロ州教育局からの要請に基づき、引き続きサンパウロ日本文化センターが教材の作成支援を行った。</p> <p>●<u>日本研究機関支援プログラム</u>（サンパウロ） 神奈川大学から民俗学専門の客員教授をサンパウロ大学に招へいしたほか、同学問分野の図書寄贈も実施。また、同客員教授の他大学巡回講演や、同時期来伯した他の神奈川大学</p>

研究者を交えた一般向けセミナーへの支援も実施。

●講演会「世界史における近代日本」（平成23年9月、サンパウロ、ブラジリア、来場者160名）

ブラジル日本研究学会（ABEJ）主催の中南米日本研究学会を支援すると共に、北岡伸一東京大学教授（元日本政府国連代表部次席大使）を招き、同学会とブラジリア大学で国際関係をテーマに講演会、ブラジル政府関係者との面談を実施。

●ペルー・カトリック大学及びサンマルコス大学との意見交換（平成23年6月、リマ）

在ペルー日本大使館からの要請により、アジア研究マスターコース設立に向け準備中のペルー・カトリック大学及び東洋研究所の設立に向け活動中のサンマルコス大学に、サンパウロ大学日本文化研究所の森幸一所長を派遣し、修士課程立上げに関する意見交換を実施。

## 事業方針2

サンパウロ、リオデジャネイロ、ブラジリアなどの主要都市においては、伝統文化と現代文化のバランスをとりながら、質の高い文化芸術交流事業を効果的に実施する。他の地域においても、一般市民が日本文化に触れることのできる映画上映や文化備品の貸出等に積極的に取り組むとともに、テレビ番組交流、翻訳・出版、ウェブサイト等のメディア関連事業も活用して、波及効果の高い事業の実施に努める。

### 1. 事業実施状況

質の高い伝統文化及び現代文化の紹介のため、「南米民謡公演」、「食品サンプルレクチャー・デモンストレーション事業」をブラジル国内各地で実施した。また、他の地域において日本文化に触れる機会を提供するため、文化備品の貸出を行ったほか、日本映画上映会（主催・助成）を9件実施した。

### 2. 具体的事業例

●公演事業「南米民謡公演」（平成23年9～10月、サントス、サンパウロ、来場者742名）

日本から民謡公演団を派遣し、サントス及びサンパウロで大和民謡と沖縄民謡の公演を実施し、日本の伝統音楽を紹介した。

●食品サンプルレクデモ（平成23年8月、マナウス、ベレン、レシフェ、サンパウロ、来場者375名）

日本から食品サンプル専門家を派遣し、マナウス、ベレン、レシフェ及びサンパウロの4都市において、計6回のレクチャー・デモンストレーションを実施し、食品サンプルについて紹介した。

●展示パネル貸出（通年、マナウス、ボツカツ、クイアバ、サントス、マリンガ、サンパウロ、イーリャ・グランジ、クリチバ）

サンパウロ日本文化センター所有の展示パネルについて、8都市に貸し出しを実施した。

●日本映画上映会「増村保造監督特集」（平成23年9～10月、サンパウロ、クリチバ、来場者2,368名）

一貫して強烈な自我を持った近代的人間像を描き、日本映画史に衝撃的な足跡を残した増

村監督作品の回顧特集を実施した。

### 事業方針3

日本への留学経験者等を中心に対日関心層のネットワーク化を進める。特に文化芸術関係のフェローによるネットワーク強化に資する事業を積極的に支援し、国際的な共同制作の基盤作りに貢献する。

#### 1. 事業実施状況

文化芸術分野では元フェローへのフォローアップ事業として、陶芸レクデモ・ワークショップを実施。また、元日本研究フェローや元国費留学生による講演会・セミナーを計4件実施したほか、日本紹介書出版の少額助成も行った。

#### 2. 具体的事業例

●陶芸専門家アーティストインレジデンス（平成23年4～5月、クーニャ、サンパウロ、クリチバ、リオデジャネイロ、パラチ、参加者1,605名）

元アーティストフェローのアルベルト・シドラエス氏が代表を務めるクーニャ市陶芸協会からの要請を受け、日本人陶芸家による陶芸技術指導や滞在型創作活動を実施。また、計5都市でレクデモ・ワークショップを実施した。

●日本文学セミナー（平成23年9月、サンパウロ、来場者120名）

元日本研究フェロー2名に翻訳家の後藤田礼子氏やジャーナリストを交え、日本文学のパノラマとポルトガル語への翻訳出版事情を紹介。蔵書数ブラジル第2位のサンパウロ市立マリオデアンドラーデ図書館との共催で実施した。

●日本研究図書出版助成（平成24年2月、サンパウロ）

元日本研究フェローのクリスチーネ・グライナー教授（サンパウロ・カトリック大学）やミチコ・オカノ教授（サンパウロ連邦大学）のほか、複数の日本研究者の共著となる日本紹介書の出版経費を助成した。

## イタリア

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 平成 23 年度の実施状況全体に関する総括 文化芸術分野においては、ローマ日本文化会館でのイベント実施やヴェネツィアビエンナーレ美術展への参加を中心に、イタリアで根強い人気を誇る伝統芸術から現代文化まで幅広く紹介した。日本語教育については、文化会館の日本語講座、イタリア各地の日本語教師を対象とした研修会等を実施して、イタリア全体の教育レベルの底上げに努めた。日本研究・知的交流分野においては、ヴェネツィア大学、ミラノ大学、伊日研究学会(AISTUGIA)への研究活動支援、国際交流基金の元フェローによる連続講演会を実施することにより、ネットワーク強化を図った。また、引き続き外部機関と積極的に連携して、外部資金の導入をはかったほか、効果的な共催、協力事業を推進した。</p> <p>2. 国別事業実績額（※決算前の暫定値） 268,688千円（国別順位：11位、全体2.02%） 〔22年度：193,475千円（国別順位：14位、全体1.70%）〕</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実 施状況</p>	<p><b>事業方針 1</b></p> <p>伝統文化に加えて、若者が親しみを覚える魅力的な現代文化の紹介を含め総合的に日本文化を紹介するため、同国内の国際芸術祭や映画祭等への日本からの参加を促進するとともに、多彩で質の高い公演・美術展を実施・支援していく。</p> <p>1. 事業実施状況 イタリアで根強い人気を誇る伝統文化の紹介を行う一方、現代文化も積極的に取り上げ、日本文化の多面性をアピールした。ヴェネツィアビエンナーレ美術展に継続参加したほか、東日本大震災 1 年後の関連企画として、講演会、展覧会、DVD 上映会等を多数実施した。さらにイタリア国内で開催された様々な国際映画祭が日本映画を取り上げる際には、経費支援を含めて必要な協力を行った。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>三島由紀夫没後 40 年・講演と映画シリーズ</u>（平成 23 年 6 月、ローマ、来場者 323 名） ミラノ大学シーカ教授の講演と三島原作映画作品「春の雪」等の上映。三島の文学作品は、作家の劇的な人生とあいまってイタリアでも根強い人気があり、そのためか今回の特集上映においても、通常の映画特集を上回る数の観客が来場した。最終日のシーカ・ミラノ大学教授の講演とあいまって、三島文学の世界への関心を高めた。</li> <li>● <u>綿矢りさ講演会</u>（平成 23 年 9 月、ローマ、来場者 30 名） 「インストール」「蹴りたい背中」がイタリアでも翻訳されている作家・綿矢りさ氏による講演会。同作品を翻訳したアントニエッタ・パストレー氏が進行役を務めた。</li> <li>● <u>琉球伝統芸能公演</u>（平成 23 年 11 月、ローマ、来場者 478 名） 人間国宝・照喜名朝一氏（三線・唄）を含む沖縄県芸能関連協議会の 18 人の踊り手及び演奏家による公演を実施した。公演の質はきわめて高く、静かな音楽や舞台等をやや苦手とする当地の一般観客も集中した鑑賞振りを見せ、終了時には盛大な拍手で公演団を送って</li> </ul>

いた。

●「映画で読む日本文学」(平成24年2～3月、ローマ、来場者535名)

イタリアでも翻訳されている日本文学に題材を取った映画作品の中から、「吾輩は猫である」「つぐみ」等10本を上映した。

●東北大震災後1年関連事業(平成24年3月、ローマ)

・「Will-one year ago, one year after-展」:震災後の日本の姿、復興していく姿、海外からの支援の様子を30枚の写真で紹介、来場者524名。

・「東北一風土・人・暮らし」展:東北本来の魅力を過去から現在にわたり、9人と1グループの写真家の作品により紹介する展覧会を開催。また会期中、図書館で関連図書の特集展示した。来場者95名。(24年度への継続事業)

・震災に関する講演会:東日本大震災の被災地の現状、その後の復興について、3月14日にトラベルライター宮田麻未氏、建築家針生承一氏が講演を実施。来場者60名。

●第54回ヴェネツィアビエンナーレ美術展参加(平成23年6～11月、ヴェネツィア、来場者230,247名)

植松由佳氏をコミッショナーに、東芋をアーティストに迎え、映像インスタレーション「東芋:てれこスープ」を開催した。イタリア統合150周年というメモリアル・イヤーにあたり、過去最大の89か国が参加したビエンナーレはかつてない賑わいを見せ、展示会場全体を1つの作品に見立て、18台のプロジェクターを駆使して万華鏡のような世界を再現した東芋氏による大規模な映像インスタレーションは多くの観客の目を惹いていた。

●外部映画祭での日本映画上映への協力(通年、ラヴェンナ、トリノ、ローマ他)

平成23年10月の「若松孝二特集」(主催:伊日文化交流協会、於ラヴェンナ、来場者260名)、平成24年2～3月の「日活100年記念特集上映」(主催:国立トリノ映画博物館、於トリノ)、平成24年3月の「日本映画1945-1969」映画祭(主催:非営利団体「国境なき映画」、於ローマ、来場者834名)に対し、資金協力、フィルム提供等の協力を行った。

**事業方針2**

日本語教育を充実させるため、ローマ日本文化会館日本語講座の拡充や、日本語教師間のネットワーク形成の支援により、近年増加する日本語学習者のレベルとニーズに応じた適切な日本語教育を推進する。また、日本研究を充実させるため、ネットワーク支援の強化や研究者の交流などを推進する。

1. 事業実施状況

文化会館の日本語講座を総合コース、夜間コース、入門コース、ミニ文化コースと多数開講して幅広い学習者レベルやニーズに対応したほか、日本語会話会、日本語教師研修会を開催した。また、日本語教師学会や、さくら中核機関であるロンバルディア州ミラノ県中等教育監理監督局への支援も行った。さらに、日本語能力試験をローマ、ミラノ、ヴェネツィアの三都市で開催した。日本研究分野においては、ヴェネツィア大学、ミラノ大学、伊日研究会(AISTUGIA)への支援を行うことにより、イタリアにおける日本研究のレベルアップを図った。

## 2. 具体的事業例

●ローマ日本文化会館での日本語講座（通年、ローマ、受講者上半期（前年度からの継続）240名+当年度開始（一部次年度に継続）357名＝計597名）

ローマ在住の日本語学習者のために、総合コース（初級I、II、中級I、II、上級）、2年生夜間コース（I、II）、入門コース（午前、火、木、土）、ミニ文化コース、日本語能力試験体験コース、夏期集中コースを開講し、モデル講座として質の高い日本語授業を実施した。JFスタンダードを総合初級・中級コースに導入したほか、新教材「まるごと」を全入門コースに導入した。

●日本語教育セミナー・巡回指導（通年、ナポリ、ヴェネツィア、ミラノ、フィレンツェ、ベルギー、ギリシャ、参加者93名）

「JFスタンダード」「新教材『まるごと』」「ITワークショップ」等をテーマに日本語教師を対象とする研修会を開催して、教師のレベルアップ及び日本語教師間のネットワーク構築を図った。

●中等教育支援（通年）

従来あまり盛んでなかった中等教育における日本語教育普及をはかるため、レッジョ・エミリア及びベルガモの高校2校に対し、教材購入支援を行った。

●日本語教師会への支援（平成24年3月、ローマ、参加者55名）

イタリア日本語教育協会（AIDLG）が開催した研修会に協力することにより、イタリアにおける日本語教育の発展、教師間のネットワーク構築を図った。

●伊日研究学会（AISTUGIA）への支援（平成23年9月、ボローニャ、参加者延べ450名）

イタリア唯一の日本研究学会である伊日研究学会（AISTUGIA）の年次総会の開催に協力。日本から東京芸術大学・佐藤道信教授（日本美術史専門）が基調講演を行ったほか、イタリアの主要日本研究学者が発表を行った。

●ヴェネツィア大学、ミラノ大学に対する日本研究拠点機関支援（通年、ヴェネツィア、ミラノ）

イタリアの日本研究の中心であるヴェネツィア大学に対し、①教員拡充助成（ピエラントニオ・ザノッティ研究員）②客員教授派遣助成（千葉俊二早稲田大学教授、専門：日本近代文学）③会議助成（現代日本—過渡期における世界経済大国の挑戦）④日本研究関係の図書寄贈を、ミラノ大学に対し、教員拡充助成（ティツィアーナ・カルピ研究員）をそれぞれ実施し、研究活動を支援した。

### 事業方針3

広く有識者や各界有力者との知的交流、人物交流事業を実施し、対日関心の拡大や対日理解の向上に努め、日本と同国の有識者や各界専門家等による広範な分野にわたる対話の機会を創出するとともに、こうした事業の拡充につなげるべく日本研究への支援を継続する。

## 1. 事業実施状況

日本研究分野においては、過去に国際交流基金のフェローシップを受けたイタリアの研究者、専門家による連続講演会を実施し、イタリア日本研究者のネットワーク構築を図った。

また、文化芸術分野においては、文学、建築、震災復興に関する講演会を開催し、それぞれの分野の現地専門家、若手研究者との交流を図った。

## 2. 具体的事業例

### ●フェローシップのフォローアップ（平成24年2～3月、ローマ、来場者150名）

前年度に引き続き、過去に国際交流基金のフェローシップを受けたイタリアの研究者、専門家による連続講演会として、2月6日に「この20年間の日本映画にみる戦争の影響」（マルコ・デル・ベネ）、2月27日に「橋掛かりを進んで—複合的芸術表現としての能—」（フェッラーラ市立歌劇場財団ジェネラル・コーディネーター ファビオ・マンゴリーニ氏）、3月23日に「震災から1年後の日本～社会的、経済的影響について」（ナポリ・フェデリーコII世大学元教授フランチェスコ・パオロ・チェラーゼ）の3件を実施、イタリアの過去の国際交流基金フェローの業績を一般の人々にも知らしめる事業となった。

### ●隈研吾建築講演会（平成23年10月、ローマ、来場者180名）

日本を代表する建築家・隈研吾氏を講師に迎え、同氏のプロジェクトを豊富な写真を交えながら紹介した。隈氏はイタリアでも大変有名な建築家であるため、建築学科の学生を中心として多くの来場者があり、自身の作品を通して日本人ならではの発想や考え方を紹介することで、日本の建築はもちろんそれ以外の日本文化にも興味を喚起することができた。

### ●三島由紀夫没後40年講演会（平成23年6月、ローマ、来場者90名）

2010年に没後40年を迎えた三島由紀夫の記念イベントとして、ヴィルジニア・シーカ氏（ミラノ大学政治学部教授）の講演「三島由紀夫作品における美意識の原型について」を実施した。講演者はイタリアにおける三島研究の第一人者であり、三島作品を多数翻訳している。海外で三島像が実像とかけ離れてしまった背景や、その美意識の原型について、同時上映された3作品を例に挙げながら、説明を行った。その結果、観客は三島由紀夫の多面性を知ることができ、映画の上映とあいまって、三島理解に資するところがあった。

## 英国

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 平成 23 年度の実施状況全体に関する総括 文化芸術分野では、巡回映画上映を始めとする地方への事業展開、日本美術に関するトークシリーズ等を通じた次世代を担う若年層同士の交流促進に特に留意しつつ、幅広い文化紹介に努めた。日本語教育分野では、日本語講座の拡充や日本語能力試験の実施拡大、教師研修会、セミナー、スピーチコンテスト実施により、学習奨励や教育機関への日本語導入促進に努めた。日本研究・知的交流分野では、日本研究に携わる大学院生向けのワークショップを初めて実施し、若手研究者の積極的な育成を図ったほか、知的交流分野では大使館や JETRO と連携してシンポジウムを開催した。さらに、東日本大震災の発生を受け、その後の日本の舞台芸術や造形美術に関する講演会や災害と文学の役割やエネルギー政策についてのセミナー開催など、分野にとらわれず広く情報発信に努めた。</p> <p>2. 国別事業実績額（※決算前の暫定値） 197,380千円（国別順位：17位、全体1.48%） 〔22年度：154,083千円（国別順位：17位、全体1.36%）〕</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実 施状況</p>	<p><b>事業方針 1</b></p> <p>伝統文化と現代文化を含めた総合的な日本文化を紹介するよう努める。その際、ロンドン等主要都市においては展示、舞台芸術などを中心に質の高い事業の実施を推進する。また、ワークショップやレクチャーなど市民参加型の事業を実施・支援することにより、対日理解を深めるよう努める。</p> <p>1. 事業実施状況 現代日本映画巡回上映会の主催や様々な助成事業を通して、ロンドンのみならず複数の地方都市での日本文化の紹介に努めると同時に、日本のキャラクターについてのトークや若手芸術家を中心とした日本の美術に関するトークシリーズを実施することで、次世代の文化交流を担う若年層同士の交流を促進した。また、東日本震災対応事業として、震災の状況と復興への取り組みを文化・芸術の観点から広く紹介し、さらに現在も受け継がれる伝統芸術についての紹介事業を行うことで、日本文化の普遍的な底力を示した。</p> <p>2. 具体的事業例 ●<u>現代日本映画作品の巡回上映会</u>（平成24年2～3月、ロンドン、シェフィールド、ベルファースト他、来場者2,129名（上映会）、101名（トーク）） 「ディアドクター」や「ぐるりのこと。」など、監督が映画の原作も手がけた日本の現代映画の秀作9本を英国7都市で巡回上映した。またロンドンでの上映にあわせ、周防正行監督及び坂口香津美監督を派遣し、上映会での挨拶と質疑応答の機会を設けた。加えて、両監督はトークイベントをロンドン日本文化センター（坂口監督はシェフィールドでも）で行い、いずれも映画の主題をめぐり日本社会の諸側面を知ることができた好評であった。なお、坂口監督インタビューはBBCラジオで、映画上映の様子はフィナンシャル・タイムズ紙で大きく取り上げられた。</p>

●日本の現代戯曲を紹介するドラマリーディング（平成23年11月及び平成24年3月、ロンドン、来場者157名）

気鋭の若手劇作家である前田司郎氏の「迷子になるわ」、60年代のアングラ演劇の急先鋒であった日本を代表する劇作家・佐藤信氏の「イスメネ」「地下鉄」の英語版台本のリーディングを、それぞれの劇作家立会いのもと、英国の演出家と俳優を起用して実施した。これらの劇作は今まで英国での上演機会がなかったが、劇作家トークやセミナーあわせて行い、演劇専門家を含む参加者より高い関心が寄せられた。

●震災とアートに関するトーク（平成24年3月、ロンドン、来場者数74名）

南畷宏氏（女子美術大学教授）が震災後のアーティストの対応について、被災地の写真やアーティストの作品画像を見せながら講演を行った。講演では、チェルノブイリ災害後の欧州のアーティストの対応も比較検証の例として取り上げられ、日英の参加者から基金の専門性とネットワークを生かした事業の好事例として高い評価を得た。関連事業として、岩手県大槌町から招へいされた虎舞グループ実演、日本経済新聞社震災報道写真展覧会を外部団体との共催で実施し、多角的な紹介を行った。

●高台寺蒔絵復元調度品事業に関する講演会（平成23年11月、ロンドン、来場者69名）

高台寺蒔絵調度品の蒔絵技術とデザイン研究をもとに復元された蒔絵屏風が、英国ビクトリア&アルバート美術館で展示されたことに合わせ、復元に携わった蒔絵師の下出祐太郎氏他、日本の伝統工芸の継承保存に関わる日本の学識研究者2名による蒔絵の歴史と技術に関する講演会を実施した。

●巡回展「キャラクター大国、ニッポン」展関連講演会（平成23年12月、ロンドン、来場者104名）

「キャラクター大国、ニッポン」展のオープニングに併せて、同展のアドバイザー相原博之氏（キャラクター研究所代表取締役）による、日本社会とキャラクターの関係を検証する講演会を実施した。18歳以下の参加者も含む若年層の参加者が大半を占め、新しい層へのアプローチができた。

●日本の美術に関するトークシリーズ（通年計6回、ロンドン、来場者659名）

写真家の大森克己氏、展示会場の枠組みを越えて作品を発表する小沢剛氏、建築家の石上純也氏など、国内外で活躍する若手作家の作品と活動を紹介するトークシリーズのほか、元森美術館館長デビッド・エリオット氏による、世界を席卷するカワイイ文化とは趣を異にする日本の若手現代美術家の作品を検証する特別講演会を実施した。

## 事業方針2

英国政府の教育政策の見直し動向を注視しながら、初中等レベルでの日本語教育の導入支援・維持拡大に努めるとともに、高等レベルには JF 日本語教育スタンダードの普及を図る。

### 1. 事業実施状況

日本語教育の各段階（初等教育、中等教育、高等教育、成人教育）の状況やニーズに合わせ、日本語教師向け研修会や学習者向け日本語講座の開催、学習者の裾野拡大のための日本語教育導入プロモーション事業の実施、小額助成事業の実施などに取り組み、日本語教

育全体の向上と発展に努めた。

## 2. 具体的事業例

●日本語教師対象各種セミナー・ワークショップ（通年、ロンドン、参加者延べ 213 名）  
英国日本語教育学会やロンドン大学 SOAS などと共催し、JF 日本語教育スタンダード、外国語教育政策とナショナルカリキュラム、日本語教育ウェブリソースなどに関する日本語教師のためのセミナー・ワークショップを実施した。

●日本語ボランティアによるトライアルレッスンプログラム（通年、ロンドン他、参加ボランティア 61 名）

日本語導入を検討する初中等教育機関にボランティアを派遣し、日本語トライアルレッスンを実施する Japanese Taster for School により、延べ 61 名のボランティアが計 29 校を訪問し、約 3,000 人の生徒が日本語トライアルレッスンを受けた。また、ボランティアのために年間 5 回の研修会を実施した。

●学習者向け日本語講座（通年、ロンドン、受講者 223 名）

上級日本語学習者向けの「日本語で学ぶ日本事情・Talking Contemporary Japan」を年度内に 3 期実施した他、これまでに日本語を学習したことがない人向けの単発講座である「Japanese from Scratch」シリーズを開始し、日本文化と日本語を組み合わせた講座を展開した。

●小額助成プログラム（通年、ロンドン他）

現地の教育・学習ニーズに機動的に対応するために小額助成プログラムを実施し、日本語教育の新規開始、日本語教育教材の作成、オンラインチュートリアル事業の実施などを実施する計 10 機関に対し、プロジェクト実施に係る経費の一部を支援した。

### 事業方針 3

日本研究機関に対する各種支援とともに、専門家の招へいやネットワーク形成の支援を通じ、日本研究支援の充実に努める。また、広範な分野にわたって各界各層の対話の機会を創出するため、学術研究機関や市民団体などによる知的交流事業を充実させるよう努める。

## 1. 事業実施状況

日本研究拠点機関として、ロンドン大学 SOAS 及びエディンバラ大学への教員拡充助成の継続、イーストアングリア大学及びニューカッスル大学への新規支援（教員拡充助成）を実施、また、英国日本研究協会に対するネットワーク強化支援や日本研究フェロシップなどを通じて、多層なレベルでの日本研究のレベルアップを図ったが、特に 23 年度は、英国日本研究協会との共催により「大学院生向けワークショップ」を開催してより支援の必要性の高い次世代の研究者の育成に努めた。知的交流としては、気候変動問題が重要トピックであった平成 23 年秋に併せて「COP17 and beyond」と題する、専門家によるラウンドテーブル及び一般向けの講演会を行った。また、震災を契機とし、日本社会を再考するセミナーを複数開催した。

## 2. 具体的事業例

●日本研究機関支援（通年、ロンドン他）

ロンドン大学SOAS、エディンバラ大学、ニューカッスル大学、イーストアングリア大学に対して教員拡充に係る経費を助成して、研究基盤の拡充を図った。

●日本研究者への旅費支援（通年）

日本研究フェローシップをロンドン大学バークベックカレッジ、ロンドン芸術大学、ロンドン大学教育研究所、シェフィールド大学、ロンドン大学キングスカレッジの計5名に対して、訪日研究のための旅費の一部を支援する形で研究の機会を提供した。

●シンポジウム「COP17 and Beyond」（平成23年11月、ロンドン、来場者53名）

2011年11月末から行われた気候変動枠組条約第17回締約国会議COP17に向けて、有馬純氏（経済産業省特別調査員地球環境問題担当、JETROロンドン所長）や山口光恒氏（東京大学特任教授）等による、日本の取り組みや今後の気候変動問題を検討する専門家間のラウンドテーブル及び一般向け講演会を開催した。

●講演会「日本のビデオゲームの過去、現在、未来」（平成24年2月、ロンドン、来場者 102名）

ゲームのアーカイブ化の現状と問題点、ゲーム産業の現状と今後の見通しについて、日本から馬場章氏（東京大学教授）及び遠藤琢磨氏（株式会社 ACQUIRE 社長）の参加を得て、今まで海外に紹介されることの多くなかった日本のゲーム文化を伝えるセミナーを開催した。

●講演会「日本人は3.11 震災から何を学んだか？」（平成 23 年 11 月、ロンドン、来場者 70 名）

オックスフォード大学教授の荻谷剛彦氏による、日本は震災から何をどのように学びつつあるのかをテーマとする講演会を開催、そのプロセスについて特に教育面に着目することにより日本社会にとっての震災の意味を考察した。

●日本研究大学院生向けワークショップ（平成 24 年 1 月、ロンドン、来場者 47 名）

次世代の研究者を集め、実践的なノウハウを提供するワークショップを英国日本研究協会とともに初めて開催。基調講演者として北田暁大氏（東京大学准教授）を、また、Chris Hughes 氏（英国日本研究協会会長、ウォーリック大学教授）等の参加を得て、より実践的なノウハウを教授した。

## スペイン

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 平成 23 年度の実施状況全体に関する総括 開所 2 年目を迎えたマドリード日本文化センターのスペイン国内における認知度の向上と定着を目指した。文化芸術分野では、マドリードでコンサート、舞踏公演や展覧会、東日本大震災関連ドキュメンタリー映画上映などの幅広い分野の文化紹介事業を定期的実施し、また、バルセロナ、ビルバオ、バレンシアなどの主要都市においてもカーサ・アジアなどの公的機関や各地の大学・文化団体と共催して事業を実施した。日本語教育分野では研修会や巡回セミナーを引き続き実施したほか、カサ・アジアと共同で JF スタンダードに基づく日本語講座を開始し、スペインの教師や学習者に新たな教材、教授法を紹介した。日本研究分野では、中核的研究機関への支援、若手研究者の育成、一般向けの定期講演会を継続するほか、スペイン人日本研究者による南米巡回講演会を行った。</p> <p>2. 国別事業実績額（※決算前の暫定値） 131,457千円（国別順位：18位、全体0.99%） 〔22年度：100,710千円（国別順位：19位、全体0.89%）〕</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実 施状況</p>	<p><b>事業方針 1</b></p> <p>日西文化交流の中核機関としてのマドリード日本文化センターをその初年度活動の成果とともに広く各界に広報・周知して意義・役割を浸透させるとともに、カサ・アジアを始めとする関係機関や現地団体との関係を増築して、今後の活動多角化のための交流ネットワークを整備する。</p> <p>1. 事業実施状況 各四半期にそれぞれ目玉となる文化事業を実施していくことにより、マドリード市民の間にセンターの存在を定着させるとともに、バルセロナ、ビルバオ、バレンシアなど主要都市においてもカサ・アジアなどの公的機関、各地の大学や文化団体と公演やレクデモを共催し、スペイン国内における認知度の向上と定着を図った。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <p>●<u>Pe' zジャズ公演</u>（平成23年9月、マドリード、バルセロナ、バレンシア、ビルバオ、アビレス、来場者5,960名） 平成 22 年に引き続き、フェスティバル・アジアにおけるカーサ・アジアとの共催事業として「サムライ・ジャズ・バンド」Pe' z による、マドリード、バルセロナをはじめとする計 5 都市での巡回ツアーを行った。前年に実施したレナード衛藤&amp;Blendrums スペインツアーと同様、各地で反響が大きく、メディアでも大きく取り上げられた。</p> <p>●<u>大駱駝艦「壺中天」舞踏公演</u>（平成 23 年 11 月、マドリード、バルセロナ、1,751 名） バルセロナ BUTOH フェスティバル及びマドリード国際ダンスフェスティバルにおいて日本を代表する舞踏グループ「大駱駝艦」の「壺中天」公演を実施した。スペインにおいては舞踏を見る機会は多くなく、その芸術性の高さといまわって観客からは大きな反響があり、メディアでの露出度も大きく、大きな成功をおさめた。</p>

●コンテンポラリー・テキスタイル・アート展（平成 23 年 11 月、マドリード 来場者 3,189 名）

自然との調和をテーマに 16 名の日本人により構成されたコンテンポラリー・テキスタイル・アート展”Nature Spirit”を実施した。多数の来場者があったほか、メディアでも多く取り上げられた。

●「キャラクター大国、ニッポン」展（平成 23 年 10～12 月、マドリード、バルセロナ、来場者数 18,053 名）

「キャラクター大国、ニッポン」展をバルセロナ、マドリードで実施した。キティちゃんやポケモン、ウルトラマンなどの人気キャラクターの展示に、専門家による公演、キャラクター弁当のワークショップなどを組み合わせて実施し、大きな反響があった。メディアでも多数取り上げられ、大きな成功を収めた。

●震災関連ドキュメンタリー映画上映会「3.11 日本、復興への道」（平成 24 年 3 月、マドリード、来場者 578 名）

震災が日本の社会に与えたインパクトをさまざまな監督の視点から検証し、復旧・復興、支援活動に取り組んでいる人々の姿を紹介することを通じて、犠牲者の追悼とスペインからの支援への感謝を表すための企画として、ドキュメンタリー映画 7 本を上映し、あわせて松林要樹監督や建築家・針生承一氏らによるトークセッションを実施した。

## 事業方針 2

東アジア研究学士課程の本格導入や日本語教師会の発足など、文化センター設立に併せて日本語教育の拡充機運も高まっている好機を生かして、専門家派遣やさくら中核事業を有機的に連動させて、現地ニーズに的確に対応した教育支援を行なうとともに、カサ・アジアと連携した JF スタンダード準拠の日本語講座を開始した。

### 1. 事業実施状況

教師会の設立とマドリード日本文化センターの開設により、スペインの日本語教師たちの間でモチベーションが高まっている。この機運を生かして引き続き教師会との共催によるシンポジウム、セミナーの実施、地方への巡回指導等を通じて、JF スタンダードや新日本語能力試験の教師研修への活用、学習者支援活動におけるポップカルチャーや E ラーニングの活用など、日本語事業方針を踏まえながら現地ニーズに対応した支援を実施した。新たな教材・教授法を紹介するモデル講座としてカサ・アジアとの共催による JF スタンダード講座を開講したほか、日本語文化講座を実施した。

### 2. 具体的事業例

●JF スタンダード準拠日本語講座の開講（通年、マドリード、受講者 70 名）

JF スタンダード準拠の日本語講座をカサ・アジアとの共催により開講し、A1 レベルにおいて 2 コース 2 クラスをマドリード日本文化センター及びカサ・アジアの 2 か所において開講した。受講者や教師からは非常に実践的で効果的なクラスであると高い評価を得た。

●日本語教師会支援（通年、マドリード、参加者 121 名）

教師会との共催で、欧州にある基金拠点や外部から専門家を招いてワークショップやセミナーを年4回実施した。教師会会員総数は2月の総会時点で106名となり、教師のネットワークは着実な広がりを見せている。また、各地の教師による自主的な取り組みも始まっており、回を重ねるごとに教師たちの活動が活発になっていることが実感できている。

●日本語教育巡回指導（通年計7回、マドリード他、参加者43名）

地方の教師達に研修機会を与えるため、日本語教育巡回指導を実施した。バルセロナ、バレンシア、アリカンテ、サンティアゴ・デ・コンポステーラ等の国内諸都市で実施し、教師のレベルアップ、横のつながりの強化を図った。

●サロン・デル・マンガ等へのブース出展（通年計10回、各地のマンガサロン、参加者16,150名）

スペイン最大のポップカルチャーイベントであるサロン・デル・マンガをはじめとするマンガサロンや教育見本市等においてJFブースを出展し、「アニメ・マンガの日本語」「エリンが挑戦！にほんごできます」サイトの体験デモンストレーションを実施した。また、リスボンにおいても在ポルトガル大の出展ブースに協力した。各地において、ポップカルチャーを通じた日本語学習者の掘り起こし、動機づけにつながった。

●日本語マナー講座（平成24年2月、マドリード、バルセロナ、参加者109名）

主として日本語を学んでいる学生を対象に、日本語で話すときに必要となるマナーをビジネス、家庭への訪問、食事、などのシーンに分けて講師が解説、ワークショップを行う「日本語マナー講座」を実施した。学習者からは大変反響が大きく、募集開始後たちまち定員いっぱいになるほど人気があった。講座終了後も再度の実施を望む声が多く、ニーズの高い分野であることが確認された。

### 事業方針3

東アジア研究学士課程や社会科学系への支援について、若手研究者育成により主眼を置くとともに、知的交流案件や新規人材の発掘にも努める。

#### 1. 事業実施状況

バルセロナ自治大学における教員拡充支援を継続したほか、ファン・カルロス国王大学の若手研究者への日本研究フェローシップの供与、定期講演会における若手研究者の活用を通じて、若手研究者の育成に努めた。このほか、日本から社会科学分野の研究者を派遣して巡回講演会を行い、社会科学分野での日本研究拡大を目指した。

#### 2. 具体的事業例

●バルセロナ自治大学教員拡充助成（通年、バルセロナ）

バルセロナ自治大学における教員1名（ジョルディ・マス：日本語、日本文学、ポップカルチャー担当教員）の採用を支援した。

●博士論文フェローの供与

ファン・カルロス国王大学の博士課程在籍者（研究テーマ：日本映画における女性監督）に訪日フェローシップを供与した。

●日本研究連続講演会（通年、マドリード、来場者 272 名）

季節ごとにメインテーマひとつとサブテーマを 3 つ決め、サブテーマごとに 3 人ずつの研究者が各自のテーマに基づいて講演した（メインテーマ：第 1 四半期「現代日本の美と伝統」第 3 四半期「日本文化における伝説と民話」第 4 四半期「日本の女性：神話と実像」）。講師陣の中にサラゴサ大学の若手研究者を入れ、若手研究者の育成にも努めた。

●社会科学巡回講演会（平成 24 年 2 月、マドリード、バジャドリード、バルセロナ、参加者数 281 名）

社会科学分野での日本研究を振興するため、大阪市立大学の佐々木雅幸教授による「創造都市 日本における経験と展望」をテーマする巡回講演を主に社会科学系の学生を対象に実施した。

**事業方針 4**

メキシコやアルゼンチン等のスペイン語圏や隣国のポルトガルと効果的に連携した事業を実施する。

1. 事業実施状況

スペイン人日本研究者による南米巡回セミナーをパイロットプログラムとして実施し、南米 7 か国において講演会を行った。

2. 具体的事業例

●日本研究講演会中南米巡回（平成 23 年 10 月及び平成 24 年 2 月、南米 7 か国、来場者 2,147 名）

同一言語圏である利点を活用した中南米地域スペイン語圏向け派遣事業として、サラマンカ大学のハビエル・ビシャルバ客員教授によるエクアドル、アルゼンチン、チリでの「禅」に関する講演会とスペイン在住のアニメ専門家マルク・ベルナベ氏によるコロンビア、ペルー、ボリビア、ベネズエラでの「日本のアニメ・マンガ」に関する講演会の 2 件を巡回実施、参加者の理解度向上や通訳を介さないことによる効率的な時間配分につながる」という実施手法を評価する声が主催者から寄せられ、共通言語や文化圏間における事業実施のメリットを最大限生かすことができた。

●ポルトガルにおける巡回セミナー（平成 24 年 1 月、ポルト、リスボン、参加日本語教師 27 名）

ポルトガルのリスボン及びポルトにおいてもマドリード日本文化センターの日本語巡回セミナーを実施した結果、教師間のネットワーク構築の機会となり、教師会設立に向けての機運が生まれた。

## ドイツ

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 平成 23 年度の実施状況全体に関する総括 平成 23 年の日独交流 150 周年に併せて、日本文化会館の所在するケルンや首都ベルリンのみならず、ドイツ各地で各分野の事業をバランスよく積極的に展開した。文化芸術分野においては、ケルン日本文化会館での文化紹介イベントを始めとして、全独各地の様々な文化機関とも連携しつつ幅広く日本文化を紹介した。日本語教育分野については、会館日本語講座の年間受講者数も大幅に増え、日本語学習者数の拡大に向けた取り組みが成果を挙げた。日本研究・知的交流分野では、ボン大学及びハイデルベルク大学への拠点機関支援、ベルリン日独センター等と連携した日独両国の共通課題をめぐる知的交流など、現地の関心やニーズに応じた事業や支援を実施した。</p> <p>2. 国別事業実績額（※決算前の暫定値） 371,479千円（国別順位：6位、全体2.79%） 〔22年度：275,518千円（国別順位：7位、全体2.43%）〕</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実 施状況</p>	<p><b>事業方針 1</b></p> <p>若年層の関心にも配慮し、若者が親しみを覚える魅力的な現代文化や伝統文化についても紹介の機会を持ち、総合的な日本文化を紹介するよう努める。</p> <p>1. 事業実施状況 日独交流 150 周年の枠組みで、各地の在外公館や文化機関と連携しながら、多極分散型国家のドイツにおいてバランスの取れた事業展開を図った。特に、若年層は将来の日独交流の担い手として期待されることから、彼らが高い関心を有する日本の現代文化の紹介に重点的に取り組んだ一方、伝統文化についても、現代に伝統が息づく様子も交えて紹介した。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <p>●<b>北斎展</b>（平成23年8～10月、ベルリン、来場者約90,000名） 日独交流150周年の中心的事業として、ベルリン芸術祭事務局、東京都墨田区、日本経済新聞社、ベルリン日独センターとの共催により、首都ベルリンを代表する美術館の一つ、マルチン・グロピウス・バウにおいて、西洋の印象派にも影響を与えた北斎の画業の全容を約440点の作品を通じて紹介する大回顧展を開催、約9万人を動員する成果を収めた。会期中は浮世絵版画摺りの実演や、世界各国から研究者11名をパネリストに迎えた国際シンポジウム「北斎とその時代」も実施した。</p> <p>●<b>黒澤明監督映画特集</b>（平成 23 年 9 月～平成 24 年 1 月、ケルン、ベルリン、ミュンヘン、デュッセルドルフ、フランクフルト、ニュルンベルク、ハンブルク、来場者 13,549 名） 日独交流 150 周年記念事業として、ミュンヘン映画博物館をはじめとする全独各地の映画専門機関との連携の下、黒澤明監督の作品を包括的に紹介する特集を 7 都市で実施、日本文化愛好家のみならず、各地の映画人や映画ファンが世界映画史上に残る黒澤監督の偉業を堪能した。本件特集の終盤には黒澤監督の弟子、小泉堯史監督を迎え、全独 4 都市でトークイベントを行ったことも手伝い、ドイツ全国紙や映画専門誌にも取り上げられた。</p>

●現代日本ブックデザイン展（平成23年9月～平成24年2月、ケルン、オッフエンバッハ、来場者6,591名）

クリングスポール美術館（オッフエンバッハ）、印刷博物館（東京）との共催、エディトリアル財団（フランクフルト）の協力により、誰もが親しみを持つ本というメディアを題材に、日本のデザインや活字文化の魅力を紹介するため、過去10年の日本のブックデザインを紹介する企画展をケルンとオッフエンバッハで開催、平成23年2～4月に開催したライブツィヒでの実績を合すると合計8,400人近い人々が来場、ドイツ全国紙や美術専門誌にも紹介記事が掲載された。

●SHANTI コンサート（平成23年6月、ケルン、来場者140名）

パリ日本文化会館と協力し、日本で人気のボーカリスト／シンガーソングライター、SHANTI氏によるコンサートを開催、当日は普段と異なり、若い世代の観客も多数来館した。東日本大震災に際してのドイツの対日支援に感謝を込めてのコンサートは、聴衆に感動を与え、終演後、アーティストにサインを求める長蛇の列が出来た。

●からくり人形レクチャー・デモンストレーション（平成23年9月、ケルン、デュッセルドルフ、来場者168名（ケルンのみ））

在デュッセルドルフ日本総領事館との連携により、九代目 玉屋庄兵衛氏（尾陽木偶師）と末松良一氏（工学博士）による、現代日本のロボット技術の源流としてのからくり人形を紹介するレクチャー・デモンストレーションをケルンとデュッセルドルフにおいて実施、大人から子供まで幅広い世代の観客を得た。また、ケルンではからくり人形制作ワークショップも提供し、好評を博した。

## 事業方針2

日本語教師のネットワーク化を図りつつ、多様な教育機関における日本語教育を支援するため、各日本語教師会の相互連携強化を促進し、日本語教師の各種研修を実施する。また、研究者の招へいやセミナー支援により、日本研究者の育成をはじめとする日本研究支援を充実させるよう努める。

### 1. 事業実施状況

日本語教育セミナーの実施や日本語専門家の出講を通じた日本語教師会への協力等によりドイツ各地の日本語教師の質的向上とネットワーク構築を図った。また、日本研究機関や日本研究者に対しては、拠点に対する機関支援や研究者に対するフェローシップ等、個別ニーズに対応した支援を継続しつつ、研究ネットワークの構築を促した。

### 2. 具体的事業例

●日本語教育専門家の派遣（通年）

ケルン日本文化会館に配置された日本語教育アドバイザーがオルデンブルク、ミュンヘン、ベルン（スイス）等、各地で開催された日本語教師研修会に出講したほか、ドイツにおける日本語教育事情調査の一環として、小学校から大学、市民大学（VHS）、民間日本語学校まで、幅広い教育機関を視察して教育現場の現状及び課題把握に努めた。

●ケルン日本語教師研修（平成 24 年 5～11 月、ケルン、参加者 85 名）

外部講師の協力も得つつ、日本語教授法のセミナーを 3 回にわたり開催。フランクフルトやミュンヘンなど遠方の都市で活躍する日本語教師やノンネイティブの日本語教師合計 85 名が参加した。

●ベルリン日本語教師研修（平成 24 年 2 月、ベルリン、参加者 27 名）

旧東独地域で活動する日本語教師の教授能力の向上とネットワーク形成促進を目的とし、ベルリン日独センターとの共催により研修会を開催。ノンネイティブの日本語教師を含む 27 名が参加した。

●日本語教師会への支援（平成 23 年 7 月～平成 24 年 3 月、フライブルク、デュッセルドルフ、ヘレンベルク）

ドイツで活動する 3 日本語教師会（ドイツ語圏中等教育日本語教師会、ドイツ語圏大学日本語教育研究会、ドイツ VHS 日本語教師の会）の全国規模での研修会やワークショップの開催を支援し、関係者の相互連携強化を促進した。

●日独学術交流 150 周年記念シンポジウム（平成 23 年 9 月、ケルン、来場者約 150 名）

ケルン大学との共催により、学術分野での日独交流 150 年を振り返り、今後の両国の協力のあり方を考える国際シンポジウムを開催、日本からは 16 大学の学長・副学長らが参加、ケルン大学学長、駐独日本大使、駐デュッセルドルフ総領事、NRW 州学術研究省次官、日本学術振興会ボン研究連絡センター所長、ドイツ学術交流会、フンボルト財団、ドイツ研究振興協会、ドイツ大学学長会議の代表者を交えて、日独両国の人文社会科学・自然科学分野での交流に携わる行政官や研究者による 3 日間にわたり討議と発表を行った。

●日本研究拠点機関支援（通年）

平成 21 年に開講したハイデルベルク大学日独会議通訳養成修士課程への助成を継続するとともに、「コンテンツ研究」という切り口から人文科学と社会科学にまたがる日本研究のあり方を模索するボン大学日本研究学科に対する日本研究拠点機関支援も引き続き実施した。

**事業方針 3**

日本研究者や日本専門家に加え、広く有識者との知的交流を充実させるため、日独両国や多国間の共通課題を軸に共同研究や国際会議さらにネットワーク形成を支援する。

1. 事業実施状況

日独交流における知的交流が果たす役割の重要性を認識し、大学等の教育研究機関と随時連絡を取りながら、必ずしも日本研究に限定されない知的ネットワークの拡充に努めた。また、ベルリン日独センターとの共催シンポジウム等、ドイツ全体を視野に入れた知的交流事業の展開を図った。

2. 具体的事業例

●シンポジウム「東日本大震災と新旧メディアの役割」（平成 23 年 7 月、ベルリン、来場者 200 名）

ベルリン日独センターとの共催により、東日本大震災をめぐり顕著となった日独両国の報道の違いを、両国における報道の役割とジャーナリストの活動、危機コミュニケーションにおいて利用される新旧メディアに着目しながら検討するシンポジウムを開催。震災から3か月余りしか経たないアクチュアルなテーマとあって、日独両国の報道当事者をパネリストに迎えた本件事業には、日独両国から多数の参加者が集まり、活発な質疑応答が行われた。

●講演会「グローバル化する現代日本文化と東アジア文化圏の挑戦」（平成23年9月、ケルン、来場者75名）

デュッセルドルフ大学との協力により、青山学院大学の青木保教授（前文化庁長官）の講演会を開催。モデレーターはベルリン自由大学の日地谷＝キルシュネライト教授。青木教授の講演はアジアの地理的・歴史的・文化的な多様性を丁寧に概観した上で日本の現代文化の位置づけを説明するという流れで展開、日本やアジアに馴染みのない一般のドイツ人聴衆にも知的刺激に満ちた内容であった。

●教員グループ招へい事業（平成23年10～11月、参加者10名）

ドイツ各州文部大臣会議国際教育交流サービスとの連携により、ドイツ各地の中等教育機関で指導的立場にある有力教員10名を約2週間にわたり日本へ招へいし、日本文化の体験やセミナー、学校訪問、ホームステイなど通じて対日理解の促進を図った。帰国後それぞれの教員は、訪日を通じて学んだ知識や経験を母国での教育活動を通じて生徒たちや同僚の教員に伝えることで、次世代の若者層への波及効果が期待される。

●シンポジウム「日独両国への高度人材の国際移動—現在のモデルと将来の見通し」（平成23年12月、ハンブルク、来場者約70名）

日独交流150周年記念事業として、ハンブルク大学日本研究学科が主催した、グローバル化時代における日独両国をめぐる高度人材受入をめぐる問題に関する国際シンポジウムに対しツァイト財団、ハンブルク商工会議所とともに助成した。日本、ドイツ、スイス、イギリス、香港等の大学やシンクタンク、企業等からパネリスト約20名が出席し、参加者との間で、日本における中国人、ドイツにおけるトルコ人の人材の問題等をはじめ、両国にとって示唆に富む活発な議論が繰り広げられた。

## フランス

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 平成 23 年度の実施状況全体に関する総括 文化芸術分野については、日仏交流の拠点であるパリ日本文化会館内の複数施設を有機的に連動させながら、伝統文化のみならず、近年関心が高まっているポップカルチャー、日本食といった比較的新しい分野まで、数多くの事業を実施、幅広い日本文化の紹介に努めたほか、「震災を乗り越えて～日本から世界へ～」をテーマに黒森神楽公演や震災関連建築展を実施して、震災後の復興する日本の姿も伝えた。日本語教育分野については、文化会館派遣の専門家と指導助手による活動や教師向け研修の共催実施、文化会館での日本語講座を通じて教育レベル・学習レベルの向上を図った。日本研究・知的交流分野については、パリ国立政治学財団への機関支援や研究者へのフェローシップなどを通じて研究レベルの整備・拡充を継続するとともに、文化会館において他機関と連携しながら、人文科学だけでなく社会科学系分野、科学技術分野のテーマも積極的に取り上げて講演会を実施し、研究及び知的交流の活性化に努めた。</p> <p>2. 国別事業実績額（※決算前の暫定値） 697,126千円（国別順位：3位、全体5.23%） 〔22年度：579,452千円（国別順位：3位、全体5.11%）〕</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実 施状況</p>	<p><b>事業方針 1</b></p> <p>伝統文化とともに、多様な現代文化を含めた総合的な日本文化を紹介するため、パリ日本文化会館での文化事業の充実や、日仏芸術家の交流に努め、質の高い文化交流を目指す。特に、近年対日関心が高まっている若年層に対しては、そのニーズに応じた先駆的企画による文化芸術事業を行うことで日本の理解者の増大に努める。</p> <p>1. 事業実施状況 パリ日本文化会館での展覧会、舞台公演、映画上映、講演会等を実施して、対日理解の一層の促進に努めた。特に「八大浮世絵師」展では、期間中に 15,000 人近い来館者があるなど大盛況であった。舞台芸術では、大駱駝艦の磨赤兒氏による公演が売り出し直後に満席になるなど非常に強い関心を集めた。また、パリ郊外で毎年開催される大型ポップカルチャー紹介イベント Japan Expo に、専用ブースの出展や若手ミュージシャン SHANTI 氏のライブ公演という形で参加し、文化会館の活動を広くアピールする機会にもなった。他方、日本からのアーティストの受入体制が比較的整っている土地柄でもあることから、文化会館以外で実施する事業についても、渡航費援助や情報提供等を通じて積極的な支援に努めた。</p> <p>2. 具体的事業例 ●「<u>キャラクター大国、ニッポン</u>」展（平成23年4～5月、パリ、来場者6,053名） 若者向けの内容が来場者を強く惹き付けた。また若者だけでなく、年齢層が高いと思われる層からも「孫と共通の話題を得るために、孫の知っているキャラクターを学びにきた」というユニークな意見や、「子供の頃を思い出させる」といった好意的な評価が大半であ</p>

ったのも印象的であり、世代を超えてアピールできる企画となった。

●神崎流地唄舞公演(平成23年6月、パリ、来場者516名)

地唄舞の神崎流家元、神崎えん氏による公演。地唄には人間国宝の富山清琴氏を迎え、力強い動きのある「八島」と女性の繊細さが際立つ「雪」という対照的な2曲を上演。公演中に渡辺保氏による解説を行うことで、地唄舞という日本人にとっても必ずしも馴染みのない舞台芸術について、フランス人観衆の理解も深めることができた。

●Japan Expoへの参加(平成23年7月、パリ、来場者2,800名)

大型ポップカルチャーイベント Japan Expo に、前年に引き続き2度目の参加。ブースにおいては、一部コンテンツが仏語版となって公開された「アニメ・マンガの日本語」サイトやWEB版「エリンが挑戦! にほんごできます。」を体験するコーナーを中心に、伝統玩具・マンガ本の小展示や外務省主催の国際漫画賞への協力など、日本語学習を中心としつつも全体として「遊びながら多彩な日本文化・日本語を体験するコーナー」として統一感のあるブースを仕立てた。ブース外では、若手ミュージシャン SHANTI 氏のステージ公演、メインステージにおける短編映像作品上映などを実施、多彩な日本文化の紹介に加えて会館事業の広報・日本語講座紹介等も試みた。

●「ギリシャ・コルフ島アジア美術館所蔵 八大浮世絵師」展(平成23年9~12月、パリ、来場者14,881名)

大和文華館館長・浅野秀剛氏の監修により、ギリシャ・コルフ島アジア美術館に「マノスコレクション」として所蔵されている浮世絵版画150件を展示した。フランスでは潜在的人気の高い浮世絵の分野で、フランス初公開となる珍しいギリシャからのコレクション展であったため、秋の大型展としては例年以上のヒット企画となった。内容面でも、「八大浮世絵師」という切り口のわかりやすさ、従来の「六大浮世絵師」の考え方を刷新したユニークさ、日・仏・ギリシャ間の多国間交流という観点が注目を浴びた。

●映画上映「日本アート・シアター・ギルド特集」(平成23年6~7月、パリ、来場者5,138名)

映画史的に重要な存在であるアート・シアター・ギルド(ATG)の1960年代初頭から1992年に到るまでの歴史を各時代の作品を上映することで、トータルで紹介した。ATG作品を含む作家主義の映画はフランス人の感性にマッチしており、個性に溢れた作品群でありながら鑑賞する機会が限られていることも相まって、多くの観客が足を運んだ。また協力団体のFEMIS映画学校では松本俊夫監督によるマスタークラス及び上映会も実施した。

●郷土料理紹介シリーズ(平成23年10月及び11月、パリ、来場者190名)

日本の郷土料理を紹介するシリーズとして山形の山伏料理と沖縄の琉球料理を、調理レクデモを含めて紹介した。単なる料理紹介に留まらず、その文化的背景や食文化が育まれた土壌も同時に紹介することで、日本文化理解の促進に寄与した。

●フランス国内で実施される日本文化紹介事業への参加・支援(通年)

フランスの手漉き紙の伝統維持に向けた日仏の紙に関する用語集編纂プロジェクト、富山県南砺市福野夜高行燈によるリヨン市「光の祭典」参加練り回し遠征、舞踏家・勅使川原三郎氏によるナントでの舞踏公演、ラ・ロシュ・シュール・ヨン国際映画祭での青山真治監督特集上映など、フランス各地で開催される様々な日本文化紹介企画に参加・支援して、

パリ以外での対日関心の向上に貢献した。

●東日本大震災対応事業「震災を乗り越えて～日本から世界へ～」（平成 24 年 3 月）

東日本大震災被災地へのフランスからの様々な支援に感謝するとともに、震災後の復興する日本の姿を伝えることを目的に、以下の事業を集中的に実施した。

- ・ 建築展「3. 11 - 東日本大震災の直後、建築家はどうか対応したか」＋監修者・五十嵐太郎氏による講演会（パリ日本文化会館、来場者 9, 238 名（展覧会）＋230 名（講演会））
- ・ 東北民俗芸能（黒森神楽）＋鬼太鼓座&Musicians 公演（パレ・デ・コングレ及びサンジェルマンアンレイ市リセ、来場者 897 名）
- ・ 佐渡裕氏指揮「キッズ・コンサート」への協力（ユネスコ、来場者 1, 400 名）
- ・ 震災からの復興などをテーマとした映画上映（ドキュメンタリー4 作品＋劇映画 2 作品）（パリ日本文化会館、来場者 182 名）

**事業方針 2**

日本語教育を充実させるため、日本語教師のネットワーク強化を進めるとともに、特に中等教育における日本語教育を取り巻く環境（教育基準、教師資格、教材開発、教師研修等）を整備する。

1. 事業実施状況

日本文化会館に常駐する日本語教育専門家 3 名を活用して、日本語教師向け研修会を実施して日本語教育のレベルアップを図るとともに、スピーチコンテストなどの学習者奨励事業、アウトリーチ活動としての日本語キャラバン、フランス国内の日本語教育機関訪問を通じて、JF 日本語教育スタンダードの普及のためのネットワークの構築にも努めた。

2. 具体的事業例

●中等教育機関日本語教師向け研修会（平成 23 年 11 月、パリ、参加者 34 名）

フランス国内の中等教育機関にて教鞭を取る日本語教師（日本人及びフランス人）対象の研修会に対して、日本語教育専門家がアドバイザーとして企画段階から参加した。教育省の視学官と参加者とのディスカッションも組み込み、中等教育の日本語教育に特化した議論を行う唯一の場として活発な意見交換や情報共有が行なわれた。

●若者及び地方向け事業の一環としてのアウトリーチ活動「日本語キャラバン」（平成 23 年 10～3 月、パリ、スイイ、ボルドー、リール、グルノーブル他、参加者約 500 名）

「ことばと文化の融合」をテーマに、日本語普及のアウトリーチ活動としてパリ近郊及び地方の日本語教育機関を訪問した。8 都市、10 回開催。

●全仏日本語スピーチコンテスト（平成 24 年 3 月、パリ、来場者 96 名）

学習者奨励事業として毎年実施しているスピーチコンテストは今回で 6 回目を数えた。全仏を対象とした唯一のスピーチコンテストとして知名度も定着し、多くの来場者を集めた。

**事業方針 3**

学術研究機関、シンクタンク等と積極的に連携し、特に社会科学分野を中心とした幅広い

日本研究・知的交流を充実させるため、研究・教育の質的向上や欧州域内研究者とのネットワーク強化等を促進する。

#### 1. 事業実施状況

パリ政治学院国立政治学財団への客員教授派遣、アルザス欧州日本学研究所との共催による若手日本研究者セミナー、社会科学高等研究所 EHESS 日仏財団への支援等を通じてフランスにおける日本研究と日仏間の知的交流の拡充に取り組んだ。また、パリ日本文化会館において仏国内の研究機関やその他の外部研究機関と協力した学術関係の講演会・シンポジウム 8 件を実施するとともに、研究者間のセミナー、研究会に協力した。特に、アラブ世界研究所、JST（日本科学技術振興機構）といった外部機関との連携により、科学技術や開発支援といったこれまで文化会館で取り上げられてこなかった新たなテーマを取り上げた事業が実現した。さらに、東芝国際交流財団の助成を受け、今後の日本研究・知的交流事業や文化発信のあり方を検討するための有識者による懇談会を定期的実施し、事業実施に関する助言を得るとともに研究者、有識者との人的ネットワークを構築した。

#### 2. 具体的事業例

●アルザス欧州日本学研究所との共催セミナー及びパリ日本文化会館での講演（平成 23 年 9 月、アルザス及びパリ、来場者 120 名（講演会））

欧州内日本研究者のネットワーク構築と対象テーマにおける汎領域的研究の深化を目的としたアルザス欧州日本学研究所と国際交流基金の共催セミナーを実施。井上寿一学習院大学教授を派遣し、欧州域内の若手研究者を対象に合宿形式のセミナーを実施した。「大正／戦後」をテーマに、欧州域内から政治、経済、文学、美術研究といった他分野にまたがる若手研究者が集まり、日本語による研究発表を行った。同時代を研究する他分野の研究者同士の交流を通じ、研究者同士のネットワーク形成及び欧州域内での同時代の研究を支援した。また、関連企画として、パリ日本文化会館において、井上教授による一般向け講演会「東日本大震災後の日本はどうなるのか？ 関東大震災との歴史的な比較の始点から」を実施、震災後の日本社会という現代的なテーマを歴史的な視点から分析する内容は現代日本社会に関心を持つ一般観衆の期待に応えるものであった。

●（独）科学技術振興機構やアラブ世界研究所等と連携したシンポジウム（平成 24 年 1 月及び 3 月、パリ、来場者 121 名）

パリ日本文化会館にて、（独）科学技術振興機構との共催による環境問題についてのセミナー（1 月）、（独）科学技術振興機構、国際エネルギー機関、（独）国際協力機構、アラブ世界研究所との共催による日本とアラブ世界の科学技術分野における協働をテーマにした講演会（3 月）を実施した。

●知的交流会議（助成）によるシンポジウム開催支援（通年）

日仏財団主催「脱工業化は宿命か—日本と韓国における産業発展からの教訓」、フランス国立極東学院主催「道の宗教性と聖地景観が作り出す想像力の比較研究」、国立科学研究所主催「寺社の御札研究」に対して開催経費の一部を支援して、日仏間の知的交流の場の創出に努めた。

## ハンガリー

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 平成 23 年度の実施状況全体に関する総括 文化芸術分野では、現代美術やポップカルチャーといった、若い世代の間で関心の高い新しい分野に重点を置いて事業を展開すると共に、様々なテーマの講演会・デモンストレーションをバランス良く実施した。日本語教育では、民間資金を活用した「日本・ハンガリー協力フォーラム」事業が 5 年目に入り、過去 4 年間にわたり開発に取り組んできたハンガリー人のための日本語教材「DEKIRU I」が完成・刊行されたのを始め、教師給与助成等の従来のプログラムも活用しつつ、一層の日本語教育拡充を図った。またブダペスト日本文化センターの広域機能を発揮して、従来行ってきた中東欧日本語教育研修会の継続、現地小規模助成等に加え、中東欧の若手日本研究者を対象とした博士論文執筆者セミナーを初めて実施、中東欧地域のネットワークを強化するための事業を実施した。</p> <p>2. 国別事業実績額（※決算前の暫定値） 85,623千円（国別順位：21位、全体0.64%） 〔22年度：89,575千円（国別順位：21位、全体0.79%）〕</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実 施状況</p>	<p><b>事業方針 1</b> 日本文化に直接触れることの出来るワークショップ、レクチャーなどの参加・体験型の交流や質の高い日本文化紹介事業を行うことにより、広く同国民の対日関心・理解を高める。</p> <p>1. 事業実施状況 次世代の対日関心層拡大を目指し、若者の間で関心の高い現代美術やポップカルチャーに焦点を当てた複数の事業を実施すると共に、根強い関心を惹きつける伝統文化についても、山伏文化・精進料理のレクチャー・デモンストレーション等を通じて紹介を行った。また日本から専門家が来訪する機会を捉え、写真美術や現代演劇、伝統建築等、様々なテーマで講演会を実施した。</p> <p>2. 具体的事業例 ●「<u>ウィンターガーデン</u>」展及び現代美術関連事業（平成 23 年 6～9 月、ブダペスト、来場者 1,685 名） 巡回展「ウィンターガーデン」を当地最大の現代美術館ミューチャールノク芸術ホールと共催で実施。会期中には、出展作家の一人である若手芸術家の八木良太氏を招き、八木氏の作品の特別展示やトークを実施したほか、ブダペスト市の博物館・美術館が年に一度夜間開館される「博物館の夜」の機会を捉え、ガイドツアーや現代音楽公演等の関連事業も実施し、多くの来訪者を集めた。 ●<u>山形・出羽三山の山伏文化と精進料理レクチャー・デモンストレーション</u>（平成 23 年 10 月、ブダペスト、来場者 129 名） 山形・出羽三山地方の精進料理とそれを生み出した同地の山伏文化について、出羽三山神社の関係者、及び羽黒町観光協会の職員が料理実演を交えたプレゼンテーションを実施。一般向けのレクデモに加え、料理関係者向けのワークショップも実施し、日本の食文化に直</p>

接触れる機会を提供した。

●「江戸写し絵」公演（平成 23 年 11 月、ブダペスト、来場者 385 名）

江戸の庶民の間で人気を博したものの一旦継承が途絶えた伝統芸能「写し絵」を現代に甦らせた「劇団みんな座」による写し絵公演と、子供向け及び映像・芸術専攻学生向けのワークショップを実施。アニメーションや映画の原型とも言える写し絵の世界が存分に伝えられ、好評を博した。

●日本のマンガ教室（平成 24 年 3 月、ブダペスト、来場者 190 名）

京都精華大学・京都国際マンガミュージアムと基金との共催で、少女マンガ家で同大学マンガ学部長の竹宮恵子氏と同大学国際マンガ研究センター長吉村和真氏による講演会、マンガミュージアムの職員を講師としたマンガの描き方ワークショップ、さらにブダペスト日本文化センター派遣専門家によるマンガを通じた日本語講座の 3 本立て事業により、日本のマンガを紹介した。描き方ワークショップの成果作品はブダペスト日本文化センターで展示したほか、3 本の事業については、多くの若者やアニメ・マンガ愛好家によって購読されている雑誌が写真入りで特集を組むなどの波及効果もあった。

●連続文化講演会（通年、ブダペスト、来場者 486 名）

東京都写真美術館学芸員の鈴木佳子氏、演劇批評家の田中伸子氏、日本建築史専門家の松崎照明氏ら、各分野の第一線で活躍する日本人専門家を講師として迎え、一般市民向けの講演会を開催。またハンガリーを代表する 2 つの現代美術館（ルードヴィグ美術館、ミューチャーノク芸術ホール）の館長と前館長による、日本現代美術についての講演会も実施した。

## 事業方針 2

平成 16 年に日・ハ両国首脳の合意により設立された「日本・ハンガリー協力フォーラム」による日本語教育普及事業を支援し、同国における日本語教育の振興を図る。

### 1. 事業実施状況

住友化学等の民間企業からの寄附金を活用した「日本・ハンガリー協力フォーラム事業」（以降「協力フォーラム事業」）が 5 年目を迎え、過去 4 年にわたって開発に取り組んできた教材「DEKIRU」の一冊目が刊行された。その他、講師給与助成、教師研修といった従来のプロジェクトも継続・拡充させ、また日本語教師会をはじめとする関係機関/者の活動支援を通じて、ハンガリーにおける日本語教育の促進を図った。

### 2. 具体的事業例

●「協力フォーラム事業」による日本語講座給与助成（通年）

3 年間支援を続けてきた 3 機関に対する支援を終了する一方、継続支援の 4 機関に加え、新たに 3 機関を追加し、計 7 機関の日本語教育機関に対して講師雇用のための給与を助成した。

●「協力フォーラム事業」による教材作成（通年）

ハンガリーの高校生以上の学習者を主な対象としたハンガリー語による日本語教材

「DEKIRU」(2巻本)の編集作業を継続、平成23年夏に第1冊目を刊行。発売開始から半年間の平成24年3月末時点で800部の売り上げを記録している。教材はブダペスト日本文化センター日本語講座をはじめ、ハンガリー国内の大学・高校で主教材として導入された。また第2冊目の編集作業も最終段階に入り、平成24年夏に刊行予定。

●「協力フォーラム事業」による教師研修(通年、参加者69名)

ブダペスト日本文化センターをはじめ、欧州各国に派遣されている基金日本語教育専門家を中心に、課題遂行型学習やウェブサイト活用法、川柳を通じた日本語学習などをテーマとする現地日本語教師向け研修会を計6回実施した。

●「協力フォーラム事業」による個別プロジェクト支援(通年)

ハンガリー日本語教師会による漢字練習帳作成プロジェクト、外国語への理解を促進するブース出展型イベント「言語パレード」への参加、日本語教育関係者の国際会議出席といった個別プロジェクトに対する経費支援を行った。

**事業方針3**

ブダペスト日本文化センターを拠点として、同国内のみならず他の中・東欧諸国も含めた日本語教師、日本研究者、文化・芸術関係者間のネットワークを強化し、情報交流・共有の進展を図るとともに、対日関心・理解の促進に資する事業の実施に努める。

1. 事業実施状況

日本語教育アドバイザーの出張指導や、中東欧地域の日本語教育関係者が一堂に会する研修会実施、メーリングリストの利用による情報交換の活性化・ネットワーク強化などを通じて、中東欧全域を視野に入れた日本語教育振興に努めた。また、日本研究分野では、中東欧の研究者ネットワークの強化や若手研究者の育成への取り組みを本格的に進め、パイロット事業として「博士論文執筆者セミナー」を実施。またPAJ欧州助成事業の東欧巡回等を通じ、域内の文化・芸術関係者のネットワーク強化推進に努めた。

2. 具体的事業例

●日本語教育専門家の周辺国指導出張(通年)

ブダペスト日本文化センターに配置された日本語教育専門家が近隣のクロアチア、セルビア、オーストリア、チェコ、スロバキアを訪問し、現地日本語教師を対象として新しい日本語能力試験やJFスタンダードに関するセミナーを実施、あわせて日本語教育の実状把握のための情報を収集した。

●中東欧日本語教育研修会(平成24年2月、ブダペスト、参加者60名)

ブダペスト日本文化センターが管轄する中東欧12か国から日本語教師をブダペストに招へいし、「課題遂行型学習における授業実践と教授法」をテーマに、各機関の実践発表、招へい講師による講演とワークショップを実施した。地域全体から約60名の参加者(日本ハンガリー協力フォーラムの研修事業との連携によるハンガリー国内参加者29名を含む)を集め、個々の機関の実践の共有を土台に地域内・地域間の連携を構築するとともに、JFスタンダードに基づく日本語教育に関する理解を深めた。

●中東欧日本研究博士論文執筆者セミナー（平成 23 年 2 月、ブダペスト、参加者 17 名）  
中東欧諸国の主要日本研究機関に博士課程学生として在籍する若手研究者 10 名及び日本研究者 8 名をブダペストに招へいし、学生の個別発表とディスカッションから成る 1 日半のワークショップを実施した。6 か国から院生が一同に介してのワークショップは稀少な機会であり、初めて主催した事業を今後も継続してほしいという強い希望が参加者から伝えられた。

●PAJ 欧州助成事業「Japan is Here!」中東欧巡回公演（平成 23 年 9～10 月、ブダペスト、ブラチスラバ、クラクフ、参加者 1,410 名）  
ブダペストを拠点とし、過去数年間にわたって日本の舞踏の紹介を行ってきた Touchpoint Art Foundation が、日本の大野慶人氏をはじめとする舞踏家たちを日本及び欧州から招へいし、舞踏フェスティバルを開催。ブダペストでの公演は連日満員の観客を集めたほか、ブラチスラバ（スロバキア）のダンスフェスティバル、クラクフ（ポーランド）のマンガセンターにも巡回公演を行い、各地で好評を博した。

## ロシア

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 平成 23 年度の実施状況全体に関する総括 オープンから 3 年半が経過したモスクワ日本文化センター（全ロシア国立外国文献図書館「国際交流基金」文化事業部）における各種講座、映画上映会、日本文化出前講座等の定期活動が順調に展開する中、在外公館との連携による複数都市での大型文化事業への参加、日本語専門家の地方出張、モスクワ在住の日本文化関係者の地方都市への派遣等を通じて、極東・シベリア地域を含めて地方都市のニーズに応じた文化芸術事業や日本語事業を展開した。更に、出版・翻訳専門家を対象とする会議や若手研究者を対象として研究発表会を実施し、関係者や関係機関とのネットワーク形成にも努めた。また、日本語教材セミナー事業を通じた日露青年交流センターとの連携や、文化交流使による邦楽コンサートの実施、モスクワ市立教育大学の協力による JF 日本語講座の開講など、他機関との連携による効果的な事業実施に努めた。</p> <p>2. 国別事業実績額（※決算前の暫定値） 303,394千円（国別順位：9位、全体2.28%） 〔22年度：208,861千円（国別順位：11位、全体1.84%）〕</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実 施状況</p>	<p><b>事業方針 1</b></p> <p>近年高まりつつある対日関心を背景に、伝統文化と現代文化を含めた総合的な日本文化を紹介するため、優れた造形美術の展示や舞台芸術公演の開催など、質の高い文化芸術交流を推進する。</p> <p>1. 事業実施状況 在外公館との連携による巡回展「ウィンターガーデン」「武道の精神」、黒森神楽公演、ロボットに関するレクチャー・デモンストレーション、現代美術展、各種映画祭といった大型文化事業の複数都市での実施や、写真パネル展の巡回等により、地方都市のニーズに応じた日本文化紹介を推進した。その他、文化庁との連携により、文化交流使等による邦楽コンサートも実施した。また、モスクワ日本文化センターにおいて継続実施している各種講座、映画上映会及び日本文化出前講座等の定期活動は、ロシア市民が日本文化に触れる窓口としての役割を果たした。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <p>●巡回展「ウィンターガーデン」展（平成23年9～10月、モスクワ：来場者1,672名、サンクトペテルブルク：来場者1,100名） 日常の一見無意味なものに、想像力をもって意味を与える「マイクロポップ」的表現と現代社会との関係を探る、美術評論家の松井みどり氏が企画・制作した14作家による35点の作品から構成される展覧会。出展作家の青木陵子氏がオープニングに出席した。</p> <p>●黒森神楽公演（平成23年10月、ゼレノグラード：来場者402名、モスクワ：来場者386名） 東日本大震災特別事業として、被災地の岩手県宮古市に伝わる郷土芸能である黒森神楽による公演をゼレノグラード及びモスクワにて実施、ロシア政府非常事態省等震災支援関係</p>

機関、チャリティー事業実施関係者を含めて多くの観客を集めた。

●ロボットに関するレクチャー・デモンストレーション（平成24年11月、モスクワ：来場者590名、サンクトペテルブルク：来場者400名）

日本のロボット専門家の石黒・大阪大学教授とロボット制作会社の大和・代表取締役によるレクチャー・デモンストレーションをサンクトペテルブルク及びモスクワにて実施。

●第45回日本映画祭（平成23年11月、モスクワ：来場者3,429名、サンクトペテルブルク：来場者1,750名）

露語フィルムライブラリーから8作品、国際交流基金本部フィルムライブラリーから1作品を上映して、幅広く日本映画を紹介した。

●ジャズインジャパン2012（平成24年2月、モスクワ、来場者約1,500名）

「ジャズインジャパン2012～デュオを通してみる現代日本ジャズ」をテーマに、渡辺香津美・吉田美奈子デュオの公演を実施した。

●津村禮次郎×森山開次コラボレーション公演（平成24年3月、サンクトペテルブルク：来場者300名、モスクワ：来場者400名）

能楽師・津村禮次郎氏とコンテンポラリーダンス・森山開次氏による、能の作品である「石橋」をサンクトペテルブルク及びモスクワにて上演した。

●現代美術展「ダブル・ヴィジョン」（平成24年3～5月、モスクワ、3月末時点での来場者約8,000名）

日露の新進気鋭の若手キュレーター2名が共同企画する本展覧会では、森村泰昌、ヤノベケンジ、オノヨーコなど、70年代からゼロ年代までに活躍する日本人アーティスト約30人を紹介。オープニングには出展作家6名が出席、1100名以上の来場者があった。

●巡回展「武道の精神」展（平成23年7～11月、ウラジオストク：来場者2,595名、ハバロフスク：来場者3,201名、ユジノサハリンスク：来場者3,864名）

日本で実際に用いられてきた武具類を、テーマ性・装飾性の高い作品を中心に展観し、日本文化を武芸・武術の観点から視覚的に紹介、アルセーニエフ博物館（ウラジオストク）、極東美術館（ハバロフスク）、サハリン州立美術館（ユジノサハリンスク）の各受入機関協力の下、多くの来場を得た。

## 事業方針2

日本語教師会等の日本語教師のネットワーク強化、初中等レベルの日本語教育を促進する。

### 1. 事業実施状況

モスクワ国立大学に派遣している上級専門家が、各地の日本語教育機関に出張して指導・助言を行うとともに、日本語教師会の活動を支援した。また、慢性的な教材不足を解消するため、日本語教材セミナー事業により、ロシア国内10機関に教材を寄贈した。初中等教育では、日本語・日本文化教材キット「かばんの中の日本」を活用するとともに、モスクワ市初中等教育関係者招へい事業を実施し、日本語教育の普及・促進を目指した。その他、極東・シベリア地域では3名の派遣専門家が現地教師の育成や学習者支援を行った。これら地域を含む CIS 諸国・地域の予選を勝ち抜いた大学生が出場するモスクワ国際学生弁論

大会の実施を通じて、幅広い地域の日本語履修大学生の学習意欲の向上にも努めた。更に、モスクワにおける日本語能力試験の年2回実施の開始及びモスクワ市立教育大学の協力によるJF講座の新規開講により、モスクワ及び周辺地域における日本語学習機会や学習環境の向上に努めた。

## 2. 具体的事業例

### ●モスクワ国立大学への日本語教育専門家の派遣継続（通年、モスクワ）

初級教授法講座 24 回、初中等教師向け研修 12 回、日本語能力試験体験講座（N1、N2、N3 各 8 回）、各地での日本文化、日本語教育に関する講演 12 回、モスクワ市内教育機関等への訪問 7 回（初中等 4、高等 2、生涯学習機関 1）、各地でのデモ授業 8 回のほか、モスクワ日本語研究大会、及び CIS 諸国派遣専門家会議の企画実施等、日本語教育水準向上のために幅広く活動した。

### ●日本語教材の寄贈（通年）

ロシア国内の 10 か所の日本語教育機関に対し、日本語教材を寄贈した。日露青年交流センターの日本語教師の派遣先機関も含まれ、同センターとの連携による地方都市における日本語教育のレベルアップに寄与した。

### ●CIS 日本語教師研究交流会（平成 23 年 10 月、モスクワ、参加者 76 名）

CIS 日本語教師会研究交流会、CIS 専門家会議、及び派遣専門家の主導によるモスクワ日本語研究大会を実施し、日本語教師ネットワークの強化を図った。

### ●日本語・日本文化教材キット「かばんの中の日本」（通年）

モスクワの中等教育機関 18 か所、及びノヴォシビルスクのシベリア・北海道文化センターに対して、日本語・日本文化教材キット「かばんの中の日本」を貸与した。また、教育現場における使用例に関するグッドプラクティス集を刊行して広く配布した。

### ●日本語弁論大会（平成 23 年 10 月、モスクワ、来場者 430 名）

第 18 回少年少女日本語祭り（200 名）、第 24 回モスクワ国際日本語弁論大会（230 名）を実施し、極東地域を含むロシア国内、及び CIS 諸国の日本語学習者の動機付けの機会を提供した。

### ●モスクワ市初中等教育関係者招へい（平成 23 年 11 月、モスクワ、参加者 9 名）

日本語教育の導入を検討しているモスクワ市内の初中等教育機関校長等 9 名を 10 日間日本に招へいし、関連機関の視察や訪問、日本文化体験等を通じて、日本語・日本文化に対する理解と関心を深めることにより、モスクワ市における初中等レベルの日本語教育の普及・促進を目指した。

## **事業方針 3**

日本研究拠点機関や大学・大学院等の日本研究者の育成に配慮し、各種教育・研究機関における日本語教育・日本研究支援を充実させる。

## 1. 事業実施状況

極東国立総合大学東洋学大学やロシア日本研究者協会の活動への支援を継続したほか、3

年目を迎えた研究発表会「ジャパンレポート」や若手日本研究者訪日ワークショップ等を通じて若手研究者に重点を置いた事業を展開した。また、元フェローに日本理解講座シリーズの講師を依頼するなどして、フェローシップ事業のフォローアップにも努めた。

## 2. 具体的事業例

### ●極東国立総合大学東洋学大学やロシア日本研究者協会への活動支援（通年）

極東地域の日本研究拠点である極東国立総合大学東洋学大学に対して、所属教授の訪日研究や紀要出版を支援、またロシア日本研究者協会に対しても紀要出版や事務局運営、論文コンテスト実施に必要な経費支援を行ない、研究活動の下支えを行なった。

### ●若手日本研究者訪日ワークショップ（平成23年3月、参加者11名）

公募により選考した若手日本研究者10名及びストレリツォフ日本研究者協会会長を1週間日本に招へいし、在日ロシア人研究者と日本人若手研究者との3者により新時代のロシアの日本研究、日ロ知的交流の在り方についてワークショップを実施した。

### ●若手研究者ジャパンレポート（平成23年10月、モスクワ、参加者54名）

将来の日本研究を担う若手研究者を育成するため、若手研究者に研究活動を発表する場を与えて、研究活動のインセンティブの維持・向上を図った。

## エジプト

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 平成 23 年度の実施状況全体に関する総括 平成 23 年 1 月の政変、その後の散発的なデモや暴動を受け、オフィス・図書館の一時閉鎖、日本語講座の休講が相次いだ 1 年ではあったが、復興・民主化・新たな国づくりといった観点から「アラブの春」に続く諸改革・移行プロセスへの支援に資する、時宜を得た講演会、映画祭、人物交流事業を実施することができた。情勢及び学生の安全に留意しながら、カイロ及びアレキサンドリアにおいて日本語講座を開講、カイロでは通常講座のほか、児童を対象とした日本語講座や教師養成講座、アニメを通じた日本語など、幅広いニーズに対応すべくメニューとスケール両面での内容拡充を図った。また、人口の過半数を占める若年層の対日関心向上のため、日本現代アートの展覧会、カイロ・ジャズ・フェスティバルへの日本人アーティストの招へい、マンガ・アニメ関連イベント等を展開し、反響を得た。さらにエジプト国内の学生ネットワークや文化機関との協力・共催により、食文化レクチャーや折り紙デモンストレーション、映画上映などの日本文化紹介イベントを、カイロだけでなくアレキサンドリア等の地方都市でも実施し、より広範な若年層への働きかけにも努めた。</p> <p>2. 国別事業実績額（※決算前の暫定値） 110,296千円（国別順位：19位、全体0.83%） 〔22年度：110,301千円（国別順位：18位、全体0.97%）〕</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実 施状況</p>	<p><b>事業方針 1</b></p> <p>日本語教育・日本研究を充実させるため、同国の日本語教育及び日本研究の拠点である又は拠点となるべき大学・機関等を支援するとともに、中東地域の日本語教育関係者のネットワーク構築・運営も支援する。特に、日本研究については、言語・文学分野等の人文科学系のみならず政治・経済分野等の社会科学系の機関においても促進されるような支援を行う。また、一般市民の日本語学習意欲に応え、学習者数を拡大するために、カイロ事務所日本語講座を充実させる。</p> <p>1. 事業実施状況 日本語教育では、多様化しているニーズ、学習方法に対応すべく、カイロでの児童向け日本語短期集中講座や現職日本語教師向け養成講座の開講、アニメやマンガを通じた日本語学習に関する講座・講演会を実施、また、アレキサンドリアでの日本語講座入門コースにおいて、書道や着付けなど、日本文化紹介を取り入れたプログラムを実施した。機関支援においては、アインシャムス大学に対する客員教授の派遣、日本人教員の雇用に対する助成、日本からの遠隔論文指導等、継続的支援により学科の体制強化を図った他、カイロ大学政治経済学部が企画する日本研究集中講座に対して3年目の支援を行った。日本語教育の中東域内ネットワークについては、中東日本語教育セミナーに加えて、各国での弁論大会やセミナーの支援、またU-Streamを利用した弁論大会中継やオンライン研修の実施、メールマガジン・ツイッター・フェイスブックを活用してのネットワーク作り等、機関・教師間に有益な情報交換のプラットフォームの確立・強化に取り組んだ。</p>

## 2. 具体的事業例

### ●アインシャムス大学への日本研究機関支援（平成23年10月～平成24年3月、カイロ）

客員教授として今井雅晴筑波大学名誉教授を派遣、大学院生に対する論文指導及び後期学部生への講義を実施、帰国後も電子メール等を通じた指導を今井教授に担ってもらうことで、継続的支援を図った。また、主に卒業論文執筆にあたる学部4年生への指導のため、博士号所持の日本人教員を雇用する経費を助成、学科体制の強化に対し包括的な支援を実施した。

### ●カイロ日本文化センター日本語講座「Kids Japanese」（平成23年7月、カイロ、参加者24名）

かねてより要望の高かった夏休み期間中の児童向け短期集中日本語講座を22年度に続き実施、日本語教育アドバイザーと初級講座非常勤講師が共同でカリキュラムを作成し、講座修了生ら若い将来の指導者候補にアシスタントとして教材制作等業務を担ってもらった。基本的挨拶、自己紹介、数え方など、遊びながら日本語によるコミュニケーションが自然に身につくよう工夫を凝らした。

### **事業方針2**

有識者との知的交流及び将来の国づくりを担う青少年の交流を充実させ、対話の活発化に努めるため、専門家、研究者、学生らの派遣及び招へい、国際会議・シンポジウムなどを開催する。特に、同国の日本研究者等の交流チャンネルは、従来、日本の中東研究者等が中心であったが、日本の多様な分野の専門家・有識者との交流も促進する。

## 1. 事業実施状況

平成23年1月の政変後、新たな国づくりに着手したエジプトにおいて、国家の再興の糧となることを期待して日本の戦後復興をテーマにした映画祭を実施、映画祭初日は上演作品の監督によるトークショーを併せ開催した他、日本の国際政治学者による講演会を実施し、革命後の民主化プロセス等について、日本の戦後復興や他国の事例を紹介、エジプトの今後の展望などについて、参加者との間で活発な質疑応答がなされた。また、革命後の国づくりの一翼を担う、NGOやNPOで活躍する若手リーダー6名を日本に招へいし、ヨルダン及びチュニジアからの参加者とともに、日本社会の様々な分野で新たな課題に挑戦する企業家やサークルを視察、また東日本大震災の被災地を訪問、日本市民社会の理解と市民による国づくりの一助となる機会を提供した。さらに、エジプト国内の青少年交流においては、日本人留学生と日本語を学ぶエジプト人らによるアラムナイ JEN (Japan Egypt Network) 及び学部・院生クラス若年層から成る JEN YOUTH に対し、当センターも日本大使館、JICA、日本学術振興会など支援構成メンバーの一員として、日本食文化紹介などの活動に参画した。

## 2. 具体的事業例

### ●日本映画上映「日本の戦後復興」及び小泉堯史監督講演会（平成23年12月、カイロ、映画祭来場者816名）

平成 23 年「1 月 25 日革命」後のエジプトにおいて、1970 年頃までの日本の戦後復興期の様子を、映画という媒体を通じて紹介し、当地の日本社会の活気や混乱、具体的な人間の営みや思いを通し、日本に対する広い理解と共感を喚起させると共に、国家の再興の糧となることを期待して開催。「明日への遺言」の小泉堯史監督を招へいし、オープニングの 11 日に同作品上映に続き、小泉監督講演会を実施、戦後・革命後と状況は異なるものの、混乱からの復興、市民による新しい国家建設という共通のテーマで意見交換を行うことができた。また、映画祭前には、歴史背景や当時の社会状況をより深く理解してもらうため、カイロ大学文学部日本語・日本文学科教授陣による、戦後復興する講演会をカイロ日本文化センターで 2 回実施した。

●藤原帰一教授・福元健太郎教授講演会（平成 24 年 2 月、カイロ、95 名）

平成 23 年 1 月の革命から 1 年を迎え、また議会選挙が終了し、大統領選に向け議会が動き始めた政治的及び社会的な変革・移行時期に、藤原帰一東京大学大学院教授及び福元健太郎学習院大学教授を派遣し、日本の戦後復興、民主化、政治的・社会的意思決定プロセスの変遷他、日本の経験及び他国の民主化プロセスの比較やエジプトにおける今後の展望等について、私学最高学府のアメリカン大学とカイロ日本文化センターにて講演を実施した他、エジプト人ジャーナリスト、映画監督、憲法委員会メンバーの最高裁判所判事等、有識者との意見交換の場を設定、「アラブの春」に続く諸改革・政権移行プロセス支援に資する、時宜を得た事業となった。また、帰国後、藤原教授が新聞に寄稿、著名な国際政治学者が、中東の革命後における民主化プロセス、今後の展望に目を向ける必要性を広く日本社会に伝える機会にもなった。

**事業方針 3**

伝統文化から現代文化まで多様な日本文化の紹介事業を実施する。なかでも、同国の人口構成は若者層が多くを占めることを勘案し、若者層をターゲットにした現代文化の紹介に重点を置く。

1. 事業実施状況

若者をターゲットにした現代文化紹介として、エジプトにおけるインターネットや衛星放送を介した日本のマンガ・アニメの人気の高さを踏まえて、マンガ専門家による講演会及びワークショップを開催した他、第 4 回カイロ・ジャズ・フェスティバルにて安達久美クラブパンゲア公演を実施、若手女性ギタリストを中心とするグループによる力強い演奏が観客を熱狂させた。造形美術の分野では日本人若手アーティストによる「ウィンターガーデン展」を実施、絵画だけではなく、映像作品、インスタレーションを含む日本の現代アートに対し、来場者からは様々な視点での感想が寄せられた。また、現代と伝統のバランスにも配慮し、折り紙、生け花、囲碁・将棋、お茶会など、カイロ日本文化センターにおける教室を継続し、多面的な日本文化紹介に努めた。

2. 具体的事業例

●マンガ専門家細萱敦氏による講演会&ワークショップ（平成 24 年 3 月、カイロ、来場者

160名)

東京工芸大学芸術学部マンガ学科の細萱敦准教授に依頼して、カイロ日本文化センター及びアニメ・マンガ学科を有するシネマ・インスティテュートにおいて「日本のマンガの広がり」をテーマとした講演会と「ストーリーマンガの描き方」ワークショップを実施した。インターネットを通してアニメ・マンガを楽しんでいるエジプトの若者にとっては、マンガに関する体系的な講演、実際にマンガを描く作業に触れる、貴重な機会となった。

●第4回カイロ・ジャズ・フェスティバル（平成24年3月、カイロ、日本人アーティストのステージ来場者約600名）

第4回カイロ・ジャズ・フェスティバルに日本から安達久美クラブパンゲアが参加、若手女性ギタリストと話題性のある日本人アーティストたちによる、熱気あるステージを、カイロジャズクラブ及びサウイー文化センター2か所において、若者層を中心とする観客に提供することができた。